

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42			
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43			
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44			
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45			
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46			
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47			
田川市	8	みやま市	28	大木町	48			
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49			
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50			
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51			
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52			
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53			
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54			
中間市	15	新宮町	35	赤村	55			
小郡市	16	久山町	36	福智町	56			
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57			
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58			
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59			
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60			
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61			

令和6年度決算状況				人口		令和2年国調平成27年国調		増減率		面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況				（単位：千円・%）		令和7.1.1		令和6.1.1		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率			増減率		増減率		増減率		増減率	

性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況						目的別歳出の状況						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人口密度	111,281人 117,360人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	104,688人 106,597人 -1.8%	103,675人 105,653人 -1.9%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	福岡県	2028	大牟田市	地方交付税種地	Ⅲ-3	1-5		
歳入の状況 (単位: 千円・%)											第1次	791	987											
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	11,188	11,858			第3次	31,661	33,080					令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方交付税	14,530,920	23.7	14,186,988	46.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)							指 定 団 体 等									61,287,670	65,784,832		
地方譲与税	307,781	0.5	307,781	1.0	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産○											60,892,436	65,354,668		
地方割交付金	4,212	0.0	4,212	0.0	普通	14,184,456	97.6	1,192,716	旧工特×											395,234	430,164			
配当割交付金	86,741	0.1	86,741	0.3	法定普通	14,184,456	97.6	1,192,716	低開発×											65,354	214,135			
株式等譲渡所得割交付金	121,724	0.2	121,724	0.4	市町村民	5,084,624	35.0	229,418	旧産炭○											329,880	216,029			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	146,053	1.0	過疎×											113,851	-443,148			
地方消費税交付金	2,863,160	4.7	2,863,160	9.4	賦	所得割	3,940,982	27.1	首都×											110,362	23			
ゴルフ場利用税交付金	9,233	0.0	9,233	0.0	固定資産	7,818,826	53.8	963,298	近畿×											-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	賦	うち純固定資産税	7,765,935	53.4	963,298	中×											224,213	-443,125		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦	軽自動車税	386,444	2.7	-	財政健全化等○											776	2,557,696	3,296	
自動車税環境性能割交付金	56,316	0.1	56,316	0.2	賦	市町村たばこ税	894,562	6.2	-	指数表選定○											134	404,412	3,018	
法人事業税交付金	319,706	0.5	319,706	1.0	賦	釩産	-	-	-	財源超過×											58	183,048	3,156	
地方特例交付金等	483,692	0.8	483,692	1.6	賦	特別土地保有	-	-	-	等合											6	25,824	4,304	
内	住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金	77,825	0.1	77,825	0.3	賦	法定外普通	-	-	ラ											-	-		
賦	定額減税減取補填特例交付金	399,188	0.7	399,188	1.3	賦	法的	346,464	2.4	部											782	2,583,520	3,304	
賦	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	6,679	0.0	6,679	0.0	賦	目	346,464	2.4	務											-	-		
地方交付税	13,611,708	22.2	11,868,918	38.8	賦	入湯	2,532	0.0	-	職											1	29,04,01	9,060	
内	普通交付税	11,868,918	19.4	11,868,918	38.8	賦	事業所	-	-	員											2	29,04,01	7,250	
賦	特別交付税	1,742,790	2.8	-	-	賦	都市計画	343,932	2.4	非常勤公務災害×											1	29,04,01	6,610	
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	退職手当×											1	29,04,01	5,660	
(一般財源計)	32,395,193	52.9	30,308,471	99.1	賦	法定外目的	-	-	-	事務機共同×											1	29,04,01	4,980	
交通安全対策特別交付金	14,021	0.0	14,021	0.0	賦	入湯	2,532	0.0	-	税務事務×											21	29,04,01	4,530	
分担金・負担金	277,610	0.5	171	0.0	賦	事業所	-	-	-	老人福祉×											-	-		
使手数料	656,189	1.1	168,237	0.6	賦	都市計画	343,932	2.4	-	伝染病×											-	-		
国庫支出金	15,006,630	24.5	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	そ											1	29,04,01	4,980	
国庫提供交付金(特別区財調)	-	-	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	そ											21	29,04,01	4,530	
都道府県支出金	4,373,560	7.1	-	-	賦	入湯	2,532	0.0	-	議											1	29,04,01	9,060	
財産収入	238,482	0.4	14,474	0.0	賦	事業所	-	-	-	議											2	29,04,01	7,250	
寄附金	273,121	0.4	-	-	賦	都市計画	343,932	2.4	-	議											1	29,04,01	6,610	
繰入金	635,302	1.0	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	議											1	29,04,01	5,660	
繰越金	430,164	0.7	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	議											1	29,04,01	4,980	
繰入金	2,252,484	3.7	65,422	0.2	賦	入湯	2,532	0.0	-	議											1	29,04,01	4,980	
地方債	3,893,979	6.4	-	-	賦	都市計画	343,932	2.4	-	議											21	29,04,01	4,530	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	議														
うち臨時財政対策債	99,679	0.2	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	議														
歳入合計	61,287,670	100.0	30,570,796	100.0	賦	入湯	2,532	0.0	-	議														

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)											目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	13,271,597	13,325,119					
人件費	9,194,915	15.1	8,652,108	8,015,462	26.1	議 会 費	306,808	0.5	-	306,783	基 準 財 政 需 要 額	25,140,515	24,753,243					
うち職員給与	5,250,166	8.6	4,961,320	-	-	総 務 費	5,903,130	9.7	417,951	4,662,461	標 準 税 収 入 額 等	16,796,598	16,891,693					
扶助費	20,834,661	34.2	6,749,502	4,774,570	15.6	民 生 費	29,374,863	48.2	602,208	13,295,069	標 準 財 政 規 模	28,765,195	28,529,825					
公債	5,161,456	8.5	4,738,705	4,738,705	15.5	衛 生 費	6,621,623	10.9	831,322	3,918,851	標 準 財 政 指 数	0.53	0.52					
内	元利償還金(元利)	4,983,622	8.2	4,562,316	14.9	農 林 水 産 業 費	24,863	0.0	-	24,863	実 質 収 支 比 率 (%)	1.1	0.8					
賦	一時借入金(利息)	177,834	0.3	176,389	0.6	農 林 水 産 業 費	684,054	1.1	321,027	332,099	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.2					
(義務的経費計)	35,191,032	57.8	20,140,315	17,528,737	57.2	商 工 業 費	1,432,487	2.4	171,546	754,259	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件修繕費	7,108,291	11.7	5,268,457	4,537,250	14.8	土 木 費	4,469,270	7.3	1,375,173	2,924,140	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	6.3					
維持補修費	378,805	0.6	314,641	314,527	1.0	消 防 費	1,404,595	2.3	86,292	1,279,278	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.8	12.5					
補助費等	5,536,012	9.1	4,067,338	2,511,831	8.2	教 育 費	5,402,276	8.9	1,498,098	3,431,810	積 立 金 財 政 調 債 債	2,787,545	2,677,182					
うち一部事務組合負担金	832,317	1.4	579,869	554,935	1.8	災 害 復 旧 費	107,011	0.2	-	26,589	現 在 高 特 定 目 的 債	596,798	444,749					
繰出金	6,071,254	10.0	4,977,889	4,735,742	15.4	公 債 費	5,161,456	8.5	-	4,738,705	地 方 債 現 在 高	6,434,627	6,606,664					
積立金	660,490	1.1	387,536	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 償 還 債	241,594	74,037					
投資・貸付金	535,924	0.9	37,824	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,687,330	8,009,566					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	60,892,436	100.0	5,303,617	35,694,907	其 他 的 な 実 質 的 な も の	-	-					
投資的経費	5,410,628	8.9	500,907	29,628,087	96.6	公 合 計	7,983,393	12.9	-	659,270	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	128,288	0.2	8,533	96.6%	(96.9%)	営 下 水 道	1,694,660	2.6	-	435,450	土 地 開 発 基 金 現 在 高	214,823	214,656					
内	普通建設事業費	5,303,617	8.7	474,318	96.6%	事 業 用 水 道	217,479	0.3	-	20,595	徴 収 現 計	99.1	96.4					
賦	うち単独	1,937,805	3.2	114,486	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等 交 通	-	-	-	80	市 町 村 民 税	98.9	95.7					
賦	災害復旧事業費	107,011	0.2	26,589	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国 民 健 康 保 険	1,117,272	1.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	96.6					
賦	失業対策事業費	-	-	-	出 の そ の 他	の 他	4,953,982	8.1	480	480								
賦	歳入合計	60,892,436	100.0	35,694,907	36,090,141	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口増減率 面積 人口密度	令和2年国調	平成27年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市													
		303,316人	304,552人				区分	令和2年国調	平成27年国調																	
		-0.4%	229.96km ²											7.1.1	300,199人	294,031人										
歳入の状況 (単位: 千円・%)	42,500,257	28.0	39,823,458	52.5	7.1.1	301,517人	295,981人	第1次	7,155	7,769	福岡県	2036	久留米市	地方交付税種地	1-5											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	882,372	0.6	882,372	1.2	普通税	38,599,997	90.8	560,726	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方交付税	15,097	0.0	15,097	0.0	市町村民税	38,599,997	90.8	560,726	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
配当交付金	310,915	0.2	310,915	0.4	個人均等割	18,002,322	42.4	560,726	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
株式等譲渡所得交付金	436,376	0.3	436,376	0.6	所得割	451,603	1.1	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,722,897	34.6	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方消費税交付金	7,780,198	5.1	7,780,198	10.3	固定資産税	17,379,244	40.9	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金	6,340	0.0	6,340	0.0	うち純固定資産税	17,281,344	40.7	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,001,825	2.4	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,216,606	5.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
自動車税環境性能割交付金	166,017	0.1	166,017	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
法人事業税交付金	859,459	0.6	859,459	1.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方特例交付金等	1,592,636	1.0	1,592,636	2.1	目的税	3,900,260	9.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	316,996	0.2	316,996	0.4	法定目的税	3,900,260	9.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
定額減税減取補填特例交付金	1,262,108	0.8	1,262,108	1.7	入湯税	4,191	0.0	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	13,532	0.0	13,532	0.0	事業所税	1,219,270	2.9	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方交付税	24,935,188	16.4	23,623,314	31.1	都市計画税	2,676,799	6.3	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
内普通交付税	23,623,314	15.6	23,623,314	31.1	水利地益税等	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
内特別交付税	1,311,874	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	42,500,257	100.0	560,726	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
(一般財源計)	79,484,855	52.3	75,496,182	99.5	議会費	618,714	0.4	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
交通安全対策特別交付金	43,801	0.0	43,801	0.1	総務費	14,717,683	9.8	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
分担金・負担金	658,917	0.4	-	-	民生費	72,016,588	47.8	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
使手数料	1,303,663	0.9	142,645	0.2	衛生費	9,390,624	6.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
国庫支出金	1,133,692	0.7	-	-	労働費	234,192	0.2	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
国有提供交付金	37,702,389	24.8	-	-	農林水産業費	3,810,201	2.5	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
(特別区財調交付金)	115,755	0.1	115,755	0.2	商工費	5,719,640	3.8	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
都道府県支出金	12,784,058	8.4	-	-	土木費	10,134,597	6.7	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
財産収入	331,062	0.2	36,523	0.0	消防費	3,110,163	2.1	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
寄附金	2,146,223	1.4	-	-	教育費	15,771,890	10.5	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
繰入金	2,752,153	1.8	-	-	災害復旧費	2,288,062	1.5	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
繰越金	1,269,806	0.8	-	-	公債費	12,722,904	8.5	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
繰入金	5,691,377	3.7	24,599	0.0	諸支だ金	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方債	6,463,181	4.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	歳出合計	150,535,258	100.0	560,726	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
うち臨時財政対策債	787,681	0.5	-	-	議会費	618,714	0.4	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
歳入合計	151,880,932	100.0	75,859,505	100.0	総務費	14,717,683	9.8	-	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年度調 56,212人 57,146人 -1.6%		人口密度 61.76人/km ² 910人		区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 54,838人 55,164人 -0.6%	うち日本人 53,956人 54,428人 -0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		令和2年度調 56,212人 57,146人 -1.6%		平成27年度調 56,212人 57,146人 -1.6%		区分	令和2年度調	平成27年度調	第1次	356 1.7 5,806	426 1.9 6,590	40	福岡県	2044 直方市	地方交付税種地	1-3
		面積 61.76人/km ² 910人		増減率 -1.6%		増減率	令和2年度調	平成27年度調	第2次	28.1	29.2					

歳入の状況 (単位：千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	備考
地方交付金	6,991,292	20.7	6,600,108	45.9	
地方譲与税	197,025	0.6	197,025	1.4	
地租	2,192	0.0	2,192	0.0	
配当金	45,169	0.1	45,169	0.3	
株式等譲渡所得割交付金	63,398	0.2	63,398	0.4	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
地方消費税交付金	1,450,238	4.3	1,450,238	10.1	
ゴルフ場利用税交付金	11,867	0.0	11,867	0.1	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	37,158	0.1	37,158	0.3	
法人事業税交付金	163,478	0.5	163,478	1.1	
地方特例交付金等	292,699	0.9	292,699	2.0	
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	59,605	0.2	59,605	0.4	
定額減税減取補填特例交付金	223,333	0.7	223,333	1.6	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	9,761	0.0	9,761	0.1	
地方交付税	6,437,037	19.1	5,495,590	38.2	
内 普通交付税	5,495,590	16.3	5,495,590	38.2	
内 特別交付税	941,447	2.8	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	15,691,553	46.5	14,358,922	99.9	
交通安全対策特別交付金	8,136	0.0	8,136	0.1	
分担金・負担金	76,206	0.2	-	-	
使手数	361,635	1.1	-	-	
国庫支出金	634,131	1.9	-	-	
国庫支出金	8,639,176	25.6	-	-	
国庫支出金	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,725,490	8.1	-	-	
財産収入	177,843	0.5	3,100	0.0	
寄附金	834,824	2.5	-	-	
繰入金	287,392	0.9	-	-	
繰入金	1,092,719	3.2	-	-	
繰入金	437,173	1.3	10,069	0.1	
地方債	2,813,100	8.3	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	53,000	0.2	-	-	
歳入合計	33,779,378	100.0	14,380,227	100.0	

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断全率化	削減率	積立金	現高	地方債	現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現年・計	合計	市町村住民税	純固定資産税					
人件費	3,631,387	11.2	3,283,705	3,221,761	22.3	議会費	209,088	0.6	-	209,088	6,900,837	6,860,890	12,396,427	8,698,510	11,969,314	0.56	9.4	6.8	-	-	4,762,148	350,946	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-				
うち職員給与	2,257,732	7.0	2,036,742	-	-	総務費	3,257,888	10.1	492,490	1,568,512	8,698,510	8,646,452	11,969,314	8,698,510	8,646,452	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
扶助費	11,348,072	35.1	3,340,390	2,445,060	16.9	民生費	15,558,944	48.1	1,023,471	6,347,896	14,247,100	13,991,631	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
公債	2,215,307	6.8	2,126,219	2,126,219	14.7	衛生費	2,356,267	7.3	133,360	1,377,527	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
元利償還金	2,117,730	6.5	2,038,433	2,038,433	14.1	労働費	10,000	0.0	-	-	14,247,100	13,991,631	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一時借入金	94,715	0.3	84,924	84,924	0.6	農林水産業費	466,928	1.4	145,498	261,162	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
元子	2,862	0.0	2,862	2,862	0.0	商工費	782,729	2.4	504,006	349,531	14,247,100	13,991,631	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
利息	94,715	0.3	84,924	84,924	0.6	土木費	3,654,028	11.3	1,798,779	1,869,014	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	17,194,766	53.1	8,750,314	7,793,040	54.0	消費費	860,673	2.7	228,266	627,747	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
費用	4,701,476	14.5	2,796,758	2,389,310	16.6	教育費	2,946,424	9.1	320,222	1,906,111	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	377,758	1.2	272,572	193,695	1.3	災害復旧費	38,624	0.1	-	12,524	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費	1,878,993	5.8	1,696,927	972,328	6.7	公債費	2,215,307	6.8	-	2,126,219	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	39,711	0.1	39,711	39,711	0.3	諸支出金	-	-	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	2,889,514	8.9	2,363,555	2,227,857	15.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	520,686	1.6	107,739	-	-	歳出合計	32,356,900	100.0	4,646,092	16,655,331	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・貸付金	108,991	0.3	98,991	-	-	一般会計	3,834,406	11.9	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	931,814	2.9	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	4,684,716	14.5	568,475	-	-	下水道	17,776	0.05	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	78,083	0.2	77,883	-	-	宅地造成	13,078	0.04	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	4,646,092	14.4	555,951	-	-	工業用水道	-	0.0	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助費	2,215,834	6.8	180,814	-	-	国民健康保険	625,308	1.9	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	1,811,059	5.6	242,976	-	-	国民健康保険	-	0.0	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	38,624	0.1	12,524	-	-	国民健康保険	625,308	1.9	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	0.0	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	32,356,900	100.0	16,655,331	18,077,809	100.0	国民健康保険	2,246,430	6.9	-	-	8,698,510	8,646,452	14,247,100	13,991,631	0.56	9.4	6.8	-	-	350,946	289,198	24,319,183	267,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額

令和6年度 決算状況				人口増減率 -2.2%	人口密度 591人/km ²	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.7%	区分 7.1.1 6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 124,118人 124,962人 -0.7%	うち日本人 122,138人 123,227人 -0.9%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 40 福岡県	団体名 2052 飯塚市	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-3 1-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		14,739,759	17.7	14,739,759	41.6	区分					収入済額				構成比			
地方交付金		451,724	0.5	451,724	1.3	普通税					超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山産炭振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			
配当交付金		5,298	0.0	5,298	0.0	法定普通税					旧工特×				低開発×			
株式等譲渡所得割交付金		109,119	0.1	109,119	0.3	市町村民税					旧産炭○				山産炭振×			
分離課税所得割交付金		153,153	0.2	153,153	0.4	内個人均等割					過疎○				首都×			
地方消費税交付金		3,267,119	3.9	3,267,119	9.2	所得割					近畿×				中部×			
ゴルフ場利用税交付金		87,658	0.1	87,658	0.2	法人均等割					財政健全化等×				指数表選定○			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割					財源超過×				一般職員			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税					一部事務組合加入の状況				特別職等			
自動車税環境性能割交付金		82,259	0.1	82,259	0.2	うち純固定資産税					議員公務災害×				し尿処理○			
法人事業税交付金		371,005	0.4	371,005	1.0	軽自動車税					非常勤公務災害×				ごみ処理○			
地方特例交付金等		623,881	0.7	623,881	1.8	市町村たばこ税					退職手当○				火葬場○			
住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金		122,251	0.1	122,251	0.3	鉱産税					事務機共同×				常備消防○			
定額減税減取補填特例交付金		495,116	0.6	495,116	1.4	特別土地保有税					税務事務×				小学校×			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		6,514	0.0	6,514	0.0	法定外普通税					老人福祉×				中学校×			
地方交付税		17,583,503	21.1	15,429,442	43.6	目的税					伝染病×				その他○			
内普通交付税		15,429,442	18.5	15,429,442	43.6	法定外目的税					旧法による税							
内特別交付税		2,154,061	2.6	-	-	入湯税					議会議長				1			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税					副市長				2			
(一般財源計)		37,474,478	45.0	35,320,417	99.7	水利地益税等					事務機共同議長				1			
交通安全対策特別交付金		17,853	0.0	17,853	0.1	法定外目的税					老人福祉				26			
分担金・負担金		848,515	1.0	-	-	旧法による税												
使手数料		826,480	1.0	57,813	0.2													
国庫支出金		556,298	0.7	-	-													
国庫提供交付金		18,753,777	22.5	-	-													
(特別区財調交付金)		24,415	0.0	24,415	0.1													
都道府県支出金		5,594,645	6.7	-	-													
財産収入		585,832	0.7	-	-													
寄附金		6,643,808	8.0	-	-													
繰入金		7,244,247	8.7	-	-													
繰越金		1,278,983	1.5	-	-													
繰入金		710,323	0.9	5,137	0.0													
地方債		2,754,160	3.3	-	-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		115,360	0.1	-	-													
歳入合計		83,313,814	100.0	35,425,635	100.0													

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費		8,815,454	10.8	8,091,134	8,013,129	22.5	区分				決算額				構成比			
うち職員給与		5,101,860	6.3	4,594,270	-	-	議会費				325,110				0.4			
扶助費		26,260,794	32.3	7,474,464	5,641,094	15.9	総務費				16,292,128				20.0			
公債		6,396,597	7.9	6,069,504	6,069,504	17.1	民生費				36,012,442				44.3			
元利償還金		6,038,062	7.4	5,721,252	5,721,252	16.1	衛生費				5,961,254				7.3			
一時借入金		358,124	0.4	347,841	347,841	1.0	労働費				2,511				0.0			
(義務的経費計)		41,472,845	51.0	21,635,102	19,723,727	55.5	農林水産業費				1,630,992				2.0			
物件修繕費		9,385,835	11.5	5,130,533	4,842,859	13.6	農林水産業費				1,630,992				2.0			
維持補修費		993,342	1.2	660,314	660,314	1.9	農林水産業費				1,630,992				2.0			
補助費		10,577,747	13.0	7,313,598	5,159,965	14.5	農林水産業費				1,630,992				2.0			
うち一部事務組合負担金		4,197,977	5.2	3,558,204	3,558,204	10.0	農林水産業費				1,630,992				2.0			
繰越金		6,295,842	7.7	5,098,761	4,717,409	13.3	農林水産業費				1,630,992				2.0			
積立金		7,007,473	8.6	6,833,350	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
投資・貸付金		145,790	0.2	1,141	1,141	0.0	農林水産業費				1,630,992				2.0			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
投資的経費		5,403,707	6.6	821,266	35,105,415	98.8%	農林水産業費				1,630,992				2.0			
うち人件費		137,405	0.2	137,405	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
内普通建設事業費		5,256,990	6.5	780,484	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
うち単独		1,344,787	1.7	78,390	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
災害復旧事業費		3,798,007	4.7	701,494	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
失業対策事業費		146,717	0.2	40,782	-	-	農林水産業費				1,630,992				2.0			
歳出合計		81,282,581	100.0	47,494,065	49,525,298	98.8%	農林水産業費				1,630,992				2.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		46,203人 48,441人 -4.6% 54.55km ² 847人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 令和2年国調 平成27年国調		都道府県名 40 福岡県		団体名 2061 田川市		市町村類型 地方交付税種地 I-3 1-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)					区分		収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等 の指定状況		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		歳入総額		歳入総額	
地方譲与税					5,163,796	14.2	5,163,796	36.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			313	307	福岡県		田川市		36,291,019		34,119,580		
地方交付税					158,035	0.4	158,035	1.1	区分			1.7	1.7					35,649,864		33,207,232		
配当交付金					1,658	0.0	1,658	0.0	収入済額			4,461	4,418					641,155		912,348		
株式等譲渡所得交付金					34,128	0.1	34,128	0.2	構成比			23.6	23.8					343,513		514,948		
分離課税所得交付金					47,866	0.1	47,866	0.3	超過課税分			14,121	13,870					297,642		397,400		
地方消費税交付金					1,249,058	3.4	1,249,058	8.7	旧新産×			74.7	74.6					-99,758		-41,889		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	旧工特×									910		37		
自動車取得税交付金					-	-	-	-	低開発×									200,000		100,000		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	旧産炭○									-298,848		-141,852		
自動車税環境性能割交付金					29,682	0.1	29,682	0.2	山産炭○													
法人事業税交付金					162,970	0.4	162,970	1.1	旧振×													
地方特例交付金等					197,391	0.5	197,391	1.4	過疎○													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					28,696	0.1	28,696	0.2	首都×													
定額減税減収補填特例交付金					166,305	0.5	166,305	1.2	近畿×													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					2,390	0.0	2,390	0.0	中×													
地方交付税					8,358,103	23.0	7,252,349	50.5	財政健全化等×													
内普通交付税					7,252,349	20.0	7,252,349	50.5	指数表選定○													
内特別交付税					1,105,754	3.0	-	-	財源超過×													
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	一部事務組合加入の状況													
(一般財源計)					15,402,687	42.4	14,296,933	99.6	特別職等													
交通安全対策特別交付金					6,829	0.0	6,829	0.0	職数													
分担金・負担金					545,982	1.5	-	-	適用開始年月日													
使手回数					1,022,002	2.8	25,026	0.2	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
国庫支出金					193,360	0.5	-	-	ラスパイレス指数													
国有提供交付金					9,205,309	25.4	-	-	職員数(人)													
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	一般職													
都道府県支出金					2,413,792	6.7	-	-	うち消防職員													
財産収入					281,700	0.8	18,885	0.1	うち技能労務員													
寄附金					746,735	2.1	-	-	臨時職員													
繰入金					1,664,719	4.6	-	-	等合													
繰入金					712,348	2.0	-	-	一部事務組合加入の状況													
繰入金					832,763	2.3	3,874	0.0	特別職等													
地方債					3,262,793	9.0	-	-	職数													
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	適用開始年月日													
うち臨時財政対策債					41,693	0.1	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
歳入合計					36,291,019	100.0	14,351,547	100.0	職数													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
					令和2年国調 平成27年国調	64,475人 67,777人	令7.1.1 令6.1.1	61,536人 62,365人	60,673人 61,596人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2079	福岡県	柳川市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	77.15 836	増減率	-4.9% -1.3%		第1次	2,691 9.7	3,320 10.9						
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	6,871 24.9	7,665 25.3						
地方譲与税					6,642,324	19.4	6,642,324	37.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方交付金					300,086	0.9	300,086	1.7	区分					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
配当交付金					2,462	0.0	2,462	0.0	収入済額					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
株式等譲渡所得交付金					50,650	0.1	50,650	0.3	構成比					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
分離課税所得交付金					70,998	0.2	70,998	0.4	超過課税分					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方消費税交付金					1,583,677	4.6	1,583,677	8.9	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
自動車取得税交付金					-	-	-	-	内					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	個人均等割					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金					57,996	0.2	57,996	0.3	所得割					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
法人事業税交付金					147,531	0.4	147,531	0.8	法人均等割					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方特例交付金等					306,862	0.9	306,862	1.7	法人税割					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					55,230	0.2	55,230	0.3	固定資産税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
定額減税減収補填特例交付金					244,675	0.7	244,675	1.4	うち純固定資産税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					6,957	0.0	6,957	0.0	軽自動車税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方交付税					10,015,548	29.2	8,565,876	48.1	市町村たばこ税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内普通交付税					8,565,876	25.0	8,565,876	48.1	釧産税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内特別交付税					1,449,672	4.2	-	-	特別土地保有税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	法定外普通税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
(一般財源計)					19,178,134	56.0	17,728,462	99.6	目的税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
交通安全対策特別交付金					7,791	0.0	7,791	0.0	法定目的税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
分担金・負担金					182,856	0.5	-	-	内入湯税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
使手数料					287,996	0.8	38,373	0.2	事業所税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
国庫支出金					122,624	0.4	-	-	都市計画税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
国有提供交付金					6,385,185	18.6	-	-	水利地益税等					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	法定外目的税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
都道府県支出金					-	-	-	-	旧法による税					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
財産収入					2,924,050	8.5	-	-	合					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
附属金					81,114	0.2	12,713	0.1						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰入金					492,106	1.4	-	-						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰入金					396,895	1.2	-	-						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰入金					707,440	2.1	-	-						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方債					1,129,760	3.3	3,751	0.0						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)					2,356,499	6.9	-	-						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち臨時財政対策債					-	-	-	-						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計					53,899	0.2	-	-						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計					34,252,450	100.0	17,791,090	100.0						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分										区分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
人件費										区				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち職員										決算額				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
扶助費										(A)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
公債										構成比				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内元利償還金										(A)のうち				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
一時借入金										(A)のうち				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
(義務的経費計)										普通建設事業費				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
物件修繕費										充当一般財源等				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
維持補修費										基準財政収入額				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
補助費等										基準財政需要額				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち一部事務組合負担金										標準財政規模				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰り出し金										財政力指数				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
積立金										実質収支比率(%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
投資・貸付金										公債費負担比率(%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
前年度繰上充用金										判断実質赤字比率(%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち人件費										断全実質公債費比率(%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
普通建設事業費										率化将来負担比率(%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち単独										積立金				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
災害復旧事業費										現在高				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
失業対策事業費										特定目的				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										地方債				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										現在高				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										債務負担行為額				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										(支出予定額)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										物件等購入				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										保証・補償				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										その他				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										土地開発事業収入				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										土地開発基金現在高				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										徴収率				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										計				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										市町村住民税				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計										純固定資産税				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 482.44 126 km ²	人口 60,608 64,408 -5.9 %	区分	住民基本台帳人口 うち日本人 59,544 60,103 -0.9 %	58,586 59,301 -1.2 %	産業構造			都道府県名 40	団体名 2109	市町村類型 地方交付税種地	II-1 1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税		6,935,060	15.1	6,935,060	31.5	普通	6,919,031	99.8	510,763	旧新産	○	45,829,744	48,057,287
地方譲与税		592,854	1.3	592,854	2.7	旧工特	6,919,031	99.8	510,763	低開発	○	44,374,914	46,529,307
配当割交付金		2,289	0.0	2,289	0.0	旧産炭	2,581,837	37.2	74,801	山産炭	○	1,454,830	1,527,980
株式等譲渡所得割交付金		47,165	0.1	47,165	0.2	旧振	87,737	1.3	-	過疎	○	521,924	359,293
分離課税所得割交付金		66,197	0.1	66,197	0.3	内	2,081,576	30.0	-	首都	×	932,906	1,168,687
地方消費税交付金		1,553,703	3.4	1,553,703	7.1	賦	150,578	2.2	-	近畿	×	235,781	-401,573
ゴルフ場利用税交付金		11,595	0.0	11,595	0.1	賦	261,946	3.8	74,801	中	×	26,811	19,903
自動車取得税交付金		-	-	-	-	賦	3,557,428	51.3	435,962	財政健全化等	×	446,424	338,487
軽油引取税交付金		-	-	-	-	賦	3,528,489	50.9	435,962	指数表選定	○	-	-
自動車税環境性能割交付金		88,691	0.2	88,691	0.4	賦	288,250	4.2	-	財源超過	×	237,454	-43,183
法人事業税交付金		171,275	0.4	171,275	0.8	賦	491,516	7.1	-	議員公務災害	×	509	1,599,787
地方特例交付金等		284,786	0.6	284,786	1.3	賦	-	-	-	非常勤公務災害	×	-	-
内		51,167	0.1	51,167	0.2	賦	-	-	-	退職手当	○	21	71,127
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		231,266	0.5	231,266	1.0	賦	-	-	-	事務機共同	×	-	-
定額減税減収補填特例交付金		2,353	0.0	2,353	0.0	賦	-	-	-	税務事務	×	-	-
賦		14,335,120	31.3	12,246,510	55.6	賦	-	-	-	老人福祉	×	509	1,599,787
内		12,246,510	26.7	12,246,510	55.6	賦	-	-	-	伝染病	×	-	-
賦		2,088,610	4.6	-	-	賦	-	-	-	その他	○	-	-
賦		-	-	-	-	賦	-	-	-	一部事務組合加入の状況		509	1,599,787
賦		24,088,735	52.6	22,000,125	99.9	賦	16,029	0.2	-	特別職等		509	1,599,787
賦		9,073	0.0	9,073	0.0	賦	16,029	0.2	-	定数		509	1,599,787
賦		152,988	0.3	-	-	賦	-	-	-	適用開始年月日		509	1,599,787
賦		238,174	0.5	20,581	0.1	賦	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		509	1,599,787
賦		126,031	0.3	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		7,195,934	15.7	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		-	-	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		-	-	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		3,841,699	8.4	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		141,565	0.3	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		1,613,312	3.5	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		2,063,401	4.5	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		1,411,980	3.1	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		531,421	1.2	1,760	0.0	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		4,415,431	9.6	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		-	-	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		57,051	0.1	-	-	賦	-	-	-			509	1,599,787
賦		45,829,744	100.0	22,031,539	100.0	賦	-	-	-			509	1,599,787

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率 1.0 %		令和2年国調 平成27年国調 48,827 人 48,339 人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 49,134 人 48,552 人		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 2117 筑後市		市町村類型 地方交付税種地 I-1 I-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率 41.78 % 1,169 人		増減率 -0.2 % -0.4 %		第1次 1,423 6.2 7.6			第2次 5,771 25.2		第3次 15,712 68.6		区分		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方	税	7,194,964	28.0	7,194,964	56.8	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	歳入総額 歳出総額 差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	25,682,765	27,188,247					
地方	税	168,681	0.7	168,681	1.3	普通	7,191,775	100.0	415,101	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		23,838,628	25,398,134					
地方	税	2,128	0.0	2,128	0.0	市	7,191,775	100.0	415,101	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		1,844,137	1,790,113					
地方	税	43,924	0.2	43,924	0.3	町	2,841,921	39.5	166,351	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		136,685	125,665					
地方	税	61,726	0.2	61,726	0.5	村	77,679	1.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		1,707,452	1,664,448					
地方	税	-	-	-	-	区	3,753,268	52.2	248,750	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		43,004	342,007					
地方	税	1,242,983	4.8	1,242,983	9.8	町	3,740,362	52.0	248,750	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		17,664	9,184					
地方	税	-	-	-	-	村	204,622	2.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	-	-	-	-	区	582,222	8.1	166,351	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	-	-	-	-	町	140,541	2.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	32,282	0.1	32,282	0.3	村	2,041,479	28.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	133,615	0.5	133,615	1.1	区	2,041,479	28.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	282,573	1.1	282,573	2.2	町	3,753,268	52.2	248,750	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	63,655	0.2	63,655	0.5	村	3,740,362	52.0	248,750	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		60,668	351,191					
地方	税	215,655	0.8	215,655	1.7	区	3,740,362	52.0	248,750	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		60,668	351,191					
地方	税	3,263	0.0	3,263	0.0	町	204,622	2.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	4,231,435	16.5	3,489,858	27.5	村	391,964	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	3,489,858	13.6	3,489,858	27.5	区	391,964	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	741,577	2.9	-	-	町	391,964	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	-	-	-	-	村	391,964	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	-	-	-	-	区	391,964	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		-	-					
地方	税	13,394,311	52.2	12,652,734	99.8	町	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	7,137	0.0	7,137	0.1	村	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	142,821	0.6	-	-	区	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	145,377	0.6	12,837	0.1	町	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	96,232	0.4	-	-	村	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	5,100,394	19.9	-	-	区	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	-	-	-	-	町	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	-	-	-	-	村	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	2,106,723	8.2	-	-	区	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	75,395	0.3	2,065	0.0	町	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	467,892	1.8	-	-	村	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	364,078	1.4	-	-	区	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	1,790,113	7.0	-	-	町	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	621,776	2.4	1,372	0.0	村	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	1,370,516	5.3	-	-	区	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	-	-	-	-	町	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	52,416	0.2	-	-	村	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
地方	税	25,682,765	100.0	12,676,145	100.0	区	3,189	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		319	1,021,101	3,201	99.4			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				経常経費充当一般財源等		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模				
人	員	3,504,176	14.7	3,179,610	24.3	区	179,158	0.8	-	179,158	6,656,255	6,589,816	8,428,066	8,338,151				
うち	職員	1,987,326	8.3	1,844,557	-	議	3,535,420	14.8	3,862	3,059,308	10,146,113	9,747,142	8,428,066	8,338,151				
扶	助	6,853,218	28.7	1,927,602	15.1	総	10,582,111	44.4	95,285	5,112,564	11,970,340	11,533,564	8,428,066	8,338,151				
公	債	1,603,772	6.7	1,387,905	10.9	民	1,980,504	8.3	72,001	1,538,388	0.67	0.66	8,428,066	8,338,151				
元	利	1,515,167	6.4	1,306,614	10.3	生	18,479	0.1	-	18,479	14.3	14.4	8,428,066	8,338,151				
元	利	88,579	0.4	81,265	0.6	費	656,076	2.8	312,274	332,156	8.3	9.2	8,428,066	8,338,151				
一時	借	26	0.0	26	0.0	農	380,692	1.6	13,978	162,187	-	-	8,428,066	8,338,151				
義	務	11,961,166	50.2	6,495,117	50.4	林	1,900,761	8.0	897,309	1,027,287	-	-	8,428,066	8,338,151				
務	的	2,613,885	11.0	1,998,981	13.7	水	577,426	2.4	83,837	515,973	-	-	8,428,066	8,338,151				
経	費	263,184	1.1	165,405	1.3	産	2,413,299	10.1	698,408	1,559,975	-	-	8,428,066	8,338,151				
費	計	2,922,234	12.3	2,716,726	12.3	業	10,928	0.0	-	10,828	-	-	8,428,066	8,338,151				
物	件	497,004	2.1	497,004	3.7	費	1,603,774	6.7	-	1,387,907	2,528,468	2,510,804	8,428,066	8,338,151				
維	持	2,158,860	9.1	1,768,142	12.9	費	-	-	-	-	587,309	542,847	8,428,066	8,338,151				
持	補	1,259,755	5.3	1,205,751	-	費	-	-	-	-	5,849,651	5,015,863	8,428,066	8,338,151				
修	費	471,662	2.0	18,565	-	費	-	-	-	-	17,087,049	17,231,700	8,428,066	8,338,151				
補	修	2,158,860	9.1	1,768,142	12.9	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
助	費	1,259,755	5.3	1,205,751	-	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
費	等	471,662	2.0	18,565	-	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	2,158,860	9.1	1,768,142	12.9	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	1,259,755	5.3	1,205,751	-	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	471,662	2.0	18,565	-	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	2,158,860	9.1	1,768,142	12.9	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	1,259,755	5.3	1,205,751	-	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	471,662	2.0	18,565	-	費	-	-	-	-	-	-	8,428,066	8,338,151				
等	金	2,158,860	9.1	1,768,142	12.9	費												

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.3% 面積 33.62 km ² 人口密度 981 人/km ²		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 31,147 人 30,636 人 31,692 人 31,267 人 増減率 -1.7% -2.0%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 2125 大川市		市町村類型 地方交付税種地 I-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		3,734,375		18.6		3,734,375		41.3		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		歳入総額		20,038,362		18,655,089	
地方譲与税		117,677		0.6		117,677		1.3		区分		歳入総額		19,611,359		18,314,739	
配当割交付金		1,219		0.0		1,219		0.0		収入済額		歳入総額		427,003		340,350	
株式等譲渡所得割交付金		25,084		0.1		25,084		0.3		構成比		歳入総額		211,390		84,868	
分離課税所得割交付金		35,144		0.2		35,144		0.4		超過課税分		歳入総額		215,613		255,482	
地方消費税交付金		869,360		4.3		869,360		9.6		旧新産○		歳入総額		-39,869		-200,417	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額		6,397		52,521	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		低開発×		歳入総額		-		-	
軽油引取税交付金		22,497		0.1		22,497		0.2		旧産炭×		歳入総額		100,000		-	
自動車税環境性能割交付金		105,106		0.5		105,106		1.2		山産炭×		歳入総額		-		-	
法人事業税交付金		145,182		0.7		145,182		1.6		旧振×		歳入総額		-		-	
地方特例交付金等		21,036		0.1		21,036		0.2		過疎×		歳入総額		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		121,010		0.6		121,010		1.3		首都×		歳入総額		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		3,136		0.0		3,136		0.0		近畿×		歳入総額		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		4,695,557		23.4		3,922,009		43.4		中×		歳入総額		-		-	
内普通交付税		3,922,009		19.6		3,922,009		43.4		財政健全化等×		歳入総額		-		-	
内特別交付税		773,548		3.9		-		-		指数表選定○		歳入総額		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		財源超過×		歳入総額		-		-	
(一般財源計)		9,751,201		48.7		8,977,653		99.4		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日	
交通安全対策特別交付金		3,977		0.0		3,977		0.0		議員公務災害×		市		1		6.04.01	
分担金・負担金		128,543		0.6		-		-		非常勤公務災害×		区		2		6.04.01	
使手用数		240,037		1.2		51,883		0.6		退職手当×		町		1		6.04.01	
国庫支出金		3,390,840		16.9		-		-		事務機共同×		村		1		6.04.01	
国有提供交付金		-		-		-		-		税務事務×		長		1		6.04.01	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		老人福祉×		副市長		1		6.04.01	
都道府県支出金		1,503,647		7.5		-		-		伝染病×		教育長		1		6.04.01	
財産収入		16,730		0.1		-		-		その他○		議会副議長		1		6.04.01	
寄附金		2,306,475		11.5		-		-				議会議員		13		6.04.01	
繰入金		703,851		3.5		-		-									
繰越金		340,350		1.7		-		-									
繰入金		596,741		3.0		1,579		0.0									
地方債		952,544		4.8		-		-									
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-									
うち臨時財政対策債		30,144		0.2		-		-									
歳入合計		20,038,362		100.0		9,035,092		100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費		2,575,622		13.1		2,272,362		2,188,020		24.1		区		決算額		構成比	
うち職員給与		1,411,775		7.2		1,258,899		-		-		議会議費		147,993		0.8	
扶助費		4,540,567		23.2		1,340,730		1,154,102		12.7		総務費		4,979,587		25.4	
公債		1,512,660		7.7		1,423,292		1,423,292		15.7		民生費		7,061,511		36.0	
元利償還金		1,461,077		7.5		1,374,566		1,374,566		15.2		衛生費		1,303,620		6.6	
一時借入金		51,583		0.3		48,726		48,726		0.5		労働費		46,702		0.2	
(義務的経費計)		8,628,849		44.0		5,036,384		4,765,414		52.6		農林水産業費		910,545		4.6	
物件修繕費		3,288,567		16.8		2,593,903		1,160,692		12.8		農水産業費		709,227		3.6	
維持補修費		173,421		0.9		148,306		148,229		1.6		土木費		1,199,377		6.1	
補助費		1,994,523		10.2		1,641,337		991,779		10.9		消防費		434,068		2.2	
うち一部事務組合負担金		515,720		2.6		515,720		480,291		5.3		教育費		1,306,069		6.7	
繰出金		1,805,778		9.2		1,415,572		1,291,758		14.2		災害復旧費		-		-	
積立金		1,216,834		6.2		54,331		-		-		公債費		1,512,660		7.7	
投資・貸付金		436,611		2.2		32,911		-		-		諸支出金		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-	
投資的経費		2,066,776		10.5		561,749		経常経費充当一般財源等計		8,357,872 千円		歳出合計		19,611,359		100.0	
うち人件費		36,810		0.2		36,810		-		-		経常収支比率		2,066,776		11.484,493	
普通建設事業費		2,066,776		10.5		561,749		92.2% (92.5%)		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		繰合計		2,171,748		11.484,493	
うち単独		1,311,517		6.7		486,973		-		-		営下水		320,203		1.6	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		事上水		45,767		0.2	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		工業用水		-		-	
歳入一般財源等		19,611,359		100.0		11,484,493		11,911,496 千円		出のその他		等交通		444,173		1.9	
												国民健康保険		1,361,605		6.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 1.2%		人口密度 1,019人/km ²		区分 令和6.1.1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 72,254人 71,177人 71,586人 -0.5%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 2133 行橋市		市町村類型 地方交付税種地		II-2 1-3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税		8,677,882		25.9		8,677,882		52.1		684			876			2.3			2.9		33,467,645		32,647,933		
地方交付金		215,440		0.6		215,440		1.3		2.3			9,327			31.4			32.0		32,534,619		31,801,327		
配当交付金		3,254		0.0		3,254		0.0		9.327			19,698			66.3			65.0		933,026		846,606		
株式等譲渡所得交付金		67,057		0.2		67,057		0.4		19,698			66.3			65.0		112,783		59,265		820,243		787,341	
分離課税所得交付金		94,129		0.3		94,129		0.6		684			876			2.3			2.9		12,783		5,265		
地方消費税交付金		1,765,054		5.3		1,765,054		10.6		2.3			9.327			31.4			32.0		32,902		-64,294		
ゴルフ場利用税交付金		3,204		0.0		3,204		0.0		9.327			19,698			66.3			65.0		24,914		19,170		
自動車取得税交付金		-		-		-		-		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
自動車税環境性能割交付金		40,492		0.1		40,492		0.2		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
法人事業税交付金		168,770		0.5		168,770		1.0		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
地方特例交付金等		406,950		1.2		406,950		2.4		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		82,393		0.2		82,393		0.5		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
定額減税減収補填特例交付金		321,205		1.0		321,205		1.9		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,352		0.0		3,352		0.0		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
地方交付税		5,611,249		16.8		4,996,085		30.0		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
内普通交付税		4,996,085		14.9		4,996,085		30.0		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
内特別交付税		615,164		1.8		-		-		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
(一般財源計)		17,053,481		51.0		16,438,317		98.6		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		9,565		0.0		9,565		0.1		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
分担金・負担金		728,067		2.2		-		-		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
使手用数料		261,551		0.8		23,361		0.1		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
国庫支出金		553,313		1.7		-		-		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
国庫支出金		8,870,362		26.5		-		-		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
国有提供交付金		186,410		0.6		186,410		1.1		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
都道府県支出金		2,993,823		8.9		-		-		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
財産収入		61,699		0.2		8,397		0.1		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
寄附金		302,600		0.9		-		-		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
繰上金		502,317		1.5		-		-		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
繰越金		452,935		1.4		-		-		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
繰上収入		524,373		1.6		1,441		0.0		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
地方債		967,149		2.9		-		-		9.327			19,698			66.3			65.0		-		-		
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		67,749		0.2		-		-		2.3			9.327			31.4			32.0		-		-		
歳入合計		33,467,645		100.0		16,667,491		100.0		876			66.3			65.0		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)								
人件費		4,519,230		13.9		4,274,495		4,196,545		25.1		区分			8,564,773		8,321,043								
うち職員給与		2,818,690		8.7		2,679,999		-		-		議会費			13,560,858		13,156,744								
扶助費		11,346,690		34.9		3,332,258		2,882,156		17.2		総務費			10,766,778		10,445,582								
公債		2,042,996		6.3		1,951,778		1,951,778		11.7		民生費			15,830,612		15,412,787								
内元利償還金		1,964,040		6.0		1,881,018		1,881,018		11.2		衛生費			0.63		0.63								
一時借入金		78,655		0.2		70,459		70,459		0.4		労働費			5.2		5.1								
(義務的経費計)		301		0.0		301		301		0.0		農林水産業費			9.6		10.0								
物持補修費		17,908,916		55.0		9,558,531		9,030,479		54.0		農林水産業費			-		-								
維持補修費		4,908,552		15.1		2,801,743		2,445,340		14.6		農林水産業費			-		-								
補助費		309,069		0.9		167,244		122,218		0.7		農林水産業費			-		-								
うち一部事務組合負担金		2,772,657		8.5		2,421,758		1,517,687		9.1		農林水産業費			-		-								
繰上金		624,320		1.9		624,320		624,320		3.7		農林水産業費			-		-								
繰上金		3,021,939		9.3		2,473,911		2,342,782		14.0		農林水産業費			-		-								
積立金		775,333		2.4		583,344		-		-		農林水産業費			-		-								
投資・貸付金		183,360		0.6		168,280		480		0.0		農林水産業費			-		-								
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		農林水産業費			-		-								
投資的経費		2,654,793		8.2		1,139,244		-		-		農林水産業費			-		-								
うち人件費		11,257		0.0		5,648		-		-		農林水産業費			-		-								
内普通建設事業費		2,621,332		8.1		1,123,762		-		-		農林水産業費			-		-								
うち単独		895,154		2.8		63,940		-		-		農林水産業費			-		-								
災害復旧事業費		1,584,844		4.9		1,024,068		-		-		農林水産業費			-		-								
失業対策事業費		33,461		0.1		15,482		-		-		農林水産業費			-		-								
歳入合計		32,534,619		100.0		19,314,055		20,247,081		千円		農林水産業費			-		-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年国調 24,391人 25,940人 -6.0%	人口密度 111.01人/km ² 220人	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 23,322人 23,853人 -2.2%	うち日本人 22,826人 23,379人 -2.4%	産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 2141 豊前市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税	3,469,996	22.7	3,469,996	45.4	普通税	3,469,996	100.0	193,852	一般職員	210	665,910	3,171	
地方交付金	127,590	0.8	127,590	1.7	市町村民税	3,469,996	100.0	193,852	うち消防職員	-	-	-	
配当交付金	928	0.0	928	0.0	個人均等割	36,113	1.0	-	うち技能労務員	6	21,846	3,641	
株式等譲渡所得割交付金	19,132	0.1	19,132	0.3	所得割	885,658	25.5	-	臨時職員	2	*	*	
分離課税所得割交付金	26,836	0.2	26,836	0.4	法人税割	174,931	5.0	49,945	等合	212	673,040	3,175	
地方消費税交付金	627,397	4.1	627,397	8.2	固定資産税	2,000,261	57.6	130,636	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,982,653	57.1	130,636	議員公務災害×	1	6.10.01	8,100	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,882	3.1	-	非常勤公務災害×	1	6.10.01	6,600	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	186,174	5.4	-	退職手当×	1	27.06.23	6,040	
自動車税環境性能割交付金	21,028	0.1	21,028	0.3	鉱産税	-	-	-	事務機共同×	1	6.10.01	4,000	
法人事業税交付金	69,994	0.5	69,994	0.9	特別土地保有税	-	-	-	税務事務×	1	6.10.01	3,600	
地方特例交付金等	118,568	0.8	118,568	1.6	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	11	6.10.01	3,300	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	19,955	0.1	19,955	0.3	法定目的税	-	-	-	伝染病×	その他○			
定額減税減収補填特例交付金	94,337	0.6	94,337	1.2	入湯税	-	-	-	その他○				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,276	0.0	4,276	0.1	事業所税	-	-	-					
地方交付税	3,784,964	24.7	3,117,218	40.8	都市計画税	-	-	-					
内普通交付税	3,117,218	20.4	3,117,218	40.8	水利地益税等	-	-	-					
内特別交付税	667,746	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	3,469,996	100.0	193,852					
(一般財源計)	8,266,433	54.0	7,598,687	99.4	内								
交通安全対策特別交付金	2,509	0.0	2,509	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	75,535	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使手用数料	155,904	1.0	5,422	0.1	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	13,448	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	2,805,087	18.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	3,469,996	100.0	193,852					
都道府県支出金	1,174,256	7.7	-	-									
財産収入	58,399	0.4	21,374	0.3									
寄附金	561,472	3.7	-	-									
繰入金	1,128,813	7.4	-	-									
繰越金	271,863	1.8	-	-									
繰入金	266,417	1.7	19,500	0.3									
地方債	531,034	3.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	25,934	0.2	-	-									
歳入合計	15,311,170	100.0	7,647,492	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,323,860
人件費	2,420,337	16.4	2,035,272	26.2	議会費	129,763	0.9	-	129,759	基準財政需要額	6,430,883	6,275,037	
うち職員給料	1,267,857	8.6	1,132,566	-	総務費	2,331,149	15.8	23,692	1,733,601	標準税収入額等	4,202,434	4,179,960	
扶助費	3,684,761	25.0	1,317,796	12.7	民生費	5,906,960	40.1	163,238	2,949,842	標準財政規模	7,345,586	7,200,310	
公債	1,029,260	7.0	990,729	12.9	衛生費	1,141,121	7.7	12,860	884,665	財政力指数	0.53	0.53	
内元利償還金	997,537	6.8	959,007	12.5	労働費	7,261	0.0	-	5,755	実質収支比率(%)	7.5	7.3	
一時借入金	31,723	0.2	31,722	0.4	農林水産業費	582,005	3.9	231,711	280,627	公債費負担比率(%)	9.7	10.8	
(義務的経費計)	7,134,358	48.4	4,343,797	51.8	商工費	322,503	2.2	12,518	249,330	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	2,074,589	14.1	1,242,884	12.6	土木費	765,197	5.2	266,695	519,570	断全実質公債費比率(%)	8.1	8.6	
維持補修費	83,520	0.6	57,786	0.8	消防費	456,478	3.1	99	454,160	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費	1,730,087	11.7	1,587,642	16.5	教育費	2,053,187	13.9	605,465	1,474,002	積立金	1,534,421	1,432,363	
うち一部事務組合負担金	829,984	5.6	826,903	10.2	災害復旧費	16,894	0.1	-	3,850	現在高	532,479	506,625	
繰越立金	1,302,681	8.8	1,091,112	13.7	公債費	1,029,260	7.0	-	990,729	特定目的	2,363,189	2,027,576	
積立金	1,046,186	7.1	1,025,529	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,114,821	7,581,324	
投資・貸付金	37,185	0.3	5,185	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	139,897	139,897	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	14,741,778	100.0	1,316,278	9,675,890	物件等購入保証・補償その他	572,523	921,065	
投資的経費	1,333,172	9.0	321,955	-	一般会計	1,588,521	-	-	-123,011	取益事業収入	-	-	
うち人件費	29,539	0.2	22,749	-	営下水	240,973	-	-	-160,180	土地開発基金現在高	-	-	
内普通建設事業費	1,316,278	8.9	318,105	-	上水道	39,682	-	-	3,063	徴収率・計	98.7	92.5	
うち単独	701,618	4.8	67,478	-	工業用水道	5,185	-	-	4,472	合	98.9	94.4	
うち災害復旧事業費	575,890	3.9	234,817	-	等交通	-	-	-	87	市町村住民税	98.4	93.8	
うち失業対策事業費	16,894	0.1	3,850	-	国民健康保険	242,840	-	-	1	純固定資産税	98.4	90.8	
歳入合計	14,741,778	100.0	9,675,890	-	その他	1,059,841	-	-	442	(%)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率		令和2年度 平成27年度 人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3	
		40,362人 41,796人 -3.4%		15.96人 2,529人		令7.1.1 令6.1.1 増減率		39,014人 39,458人 -1.1%		38,562人 39,042人 -1.2%		区分 令和2年度 平成27年度			40 福岡県		2150 中間市		地方交付税種地		2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
地方譲与税		4,103,571		21.0		3,797,689		37.5		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
地方譲与税		116,144		0.6		116,144		1.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
配当割交付金		1,460		0.0		1,460		0.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
株式等譲渡所得割交付金		30,049		0.2		30,049		0.3		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
分離課税所得割交付金		42,125		0.2		42,125		0.4		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
地方消費税交付金		952,235		4.9		952,235		9.4		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
ゴルフ場利用税交付金										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
自動車取得税交付金										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
軽油引取税交付金										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
自動車税環境性能割交付金		22,103		0.1		22,103		0.2		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
法人事業税交付金		72,720		0.4		72,720		0.7		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
地方特例交付金等		183,609		0.9		183,609		1.8		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
内 住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金		34,804		0.2		34,804		0.3		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
内 定額減税減取補填特例交付金		148,740		0.8		148,740		1.5		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		65		0.0		65		0.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
地方交付税		5,676,463		29.1		4,855,622		48.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
内 普通交付税		4,855,622		24.9		4,855,622		48.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
内 特別交付税		820,841		4.2						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
内 震災復興特別交付税										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
(一般財源計)		11,200,479		57.4		10,073,756		99.6		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
交通安全対策特別交付金		6,147		0.0		6,147		0.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
分担金・負担金		75,629		0.4						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
使手数料		163,752		0.8		23,604		0.2		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
国庫支出金		20,602		0.1						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
国庫支出金		4,734,828		24.3						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
国有提供交付金										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
(特別区財調交付金)										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
都道府県支出金		1,462,118		7.5						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
財産収入		12,353		0.1		4,012		0.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
寄附金		256,115		1.3						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
繰入金		197,245		1.0						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
繰越金		595,489		3.0						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
繰入金		469,265		2.4		8,007		0.1		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
地方債		331,015		1.7						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
うち減取補填債(特例分)										市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
うち臨時財政対策債		30,415		0.2						市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
歳入合計		19,525,037		100.0		10,115,526		100.0		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		収支状況		I-3	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
人件費		3,244,508		17.4		2,891,464		2,885,675		28.4		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
うち職員給与		1,978,340		10.6		1,769,565						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
扶助費		6,741,758		36.1		2,241,861		1,593,162		15.7		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
公債		1,124,147		6.0		1,061,849		1,061,849		10.5		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
内 元利償還金		1,097,000		5.9		1,041,250		1,041,250		10.3		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
内 一時借入金		26,983		0.1		20,435		20,435		0.2		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
内 子利子		164		0.0		164		164		0.0		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
(義務的経費計)		11,110,413		59.4		6,195,174		5,540,686		54.6		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
物件修繕費		1,705,221		9.1		1,161,230		966,329		9.5		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
維持補修費		81,966		0.4		48,713		48,713		0.5		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
補助費		1,832,259		9.8		1,759,615		1,399,263		13.8		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
うち一部事務組合負担金		590,475		3.2		585,475		537,238		5.3		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
繰越金		2,263,012		12.1		1,811,174		1,713,522		16.9		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
積立金		960,163		5.1		957,999						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
投資・貸付金		30,271		0.2		1		1		0.0		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
前年度繰上充用金												区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
投資的経費		706,412		3.8		190,452		9,668,514		95.3%		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
うち人件費		48,194		0.3		48,194						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
内 普通建設事業費		706,210		3.8		190,450						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
うち補助費		349,166		1.9		55,257						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
うち単独		313,211		1.7		132,160						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
内 災害復旧事業費		202		0.0		2						区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
内 失業対策事業費												区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			
歳出合計		18,689,717		100.0		12,124,358		12,950,076		100.0		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		I-3			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 2.4%	人口密度 1,304人/km ²	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 うち日本人 59,509人 57,158人 -0.2%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40		団体名 2168		市町村類型 地方交付税種地		II-3 2-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)							市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	第2次	第3次	区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方	6,862,523	26.2	6,862,523	50.7				951	4,328	1,002	福岡県									
地方譲与税	210,366	0.8	210,366	1.6				3.6	16.6	79.0										
地方交付金	2,947	0.0	2,947	0.0				67,079	67,079	67,079										
地方消費税交付金	1,403,924	5.4	1,403,924	10.4				6,862,523	6,862,523	6,862,523										
地方消費税	17,456	0.1	17,456	0.1				3,193,796	3,193,796	3,193,796										
自動車取得税	-	-	-	-				93,733	2,752,181	114,336										
軽油引取税	-	-	-	-				2,752,181	114,336	233,546										
自動車環境性能割交付金	40,162	0.2	40,162	0.3				114,336	233,546	3,083,989										
法人事業税	108,695	0.4	108,695	0.8				233,546	3,083,989	3,075,420										
地方特例交付金等	357,486	1.4	357,486	2.6				3,083,989	3,075,420	184,046										
住宅借入金等特別税	82,167	0.3	82,167	0.6				3,075,420	184,046	400,692										
定額減税	274,315	1.0	274,315	2.0				400,692	4,994,416	4,337,592										
新型コロナウイルス感染症対策	1,004	0.0	1,004	0.0				4,994,416	4,337,592	4,337,592										
地方交付税	4,337,592	16.6	4,337,592	32.1				4,337,592	656,824	-										
特別交付税	656,824	2.5	-	-				656,824	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-				-	-	-										
(一般財源計)	14,143,803	54.0	13,486,979	99.7				-	-	-										
交通安全対策	7,749	0.0	7,749	0.1				-	-	-										
分担金・負担金	213,276	0.8	-	-				-	-	-										
手数料	188,980	0.7	16,397	0.1				-	-	-										
国庫支出金	193,339	0.7	-	-				-	-	-										
国庫支出金	5,392,058	20.6	-	-				-	-	-										
国庫提供交付金	9,086	0.0	9,086	0.1				-	-	-										
(特別区財調)	9,086	0.0	9,086	0.1				-	-	-										
都道府県支助	2,331,942	8.9	-	-				-	-	-										
財産収入	29,487	0.1	13,478	0.1				-	-	-										
寄附金	351,335	1.3	-	-				-	-	-										
繰上金	621,174	2.4	-	-				-	-	-										
繰入金	879,254	3.4	-	-				-	-	-										
繰上債	166,629	0.6	34	0.0				-	-	-										
地方債	1,677,347	6.4	-	-				-	-	-										
うち減収補償	-	-	-	-				-	-	-										
うち臨時財政対策債	55,647	0.2	-	-				-	-	-										
歳入合計	26,205,459	100.0	13,533,723	100.0				-	-	-										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		7,068,434	6,979,037						
人件費	3,733,849	14.8	3,408,290	3,362,742	24.7	議会費	211,989	0.8	-	211,989	基準財政需要額	11,406,026	10,996,623							
うち職員給与	2,031,372	8.1	1,887,184	-	-	総務費	3,076,313	12.2	151,134	2,055,780	標準税収入額等	8,897,326	8,775,717							
扶助費	7,739,269	30.7	2,466,853	1,955,699	14.4	民生費	11,572,806	45.9	347,609	5,323,728	標準財政規模	13,290,565	12,908,106							
公債	1,654,338	6.6	1,623,586	1,623,586	11.9	衛生費	2,072,779	8.2	78,785	1,621,604	財政力指数	0.63	0.63							
元利償還金	1,602,688	6.4	1,571,957	1,571,957	11.6	労働費	23,638	0.1	-	13,940	実質収支比率(%)	6.2	2.9							
一時借入金	51,650	0.2	51,629	51,629	0.4	農林水産業費	497,042	2.0	200,088	202,937	公債費負担比率(%)	10.3	10.7							
(義務的経費計)	13,127,456	52.1	7,498,729	6,942,027	51.1	農林水産業費	175,713	0.7	318	138,209	判断実質赤字比率(%)	-	-							
物件修繕費	3,616,560	14.4	2,473,533	2,211,967	16.3	商工費	1,974,919	7.8	949,126	960,757	断全実質公債費比率(%)	6.5	6.8							
維持補修費	137,859	0.5	127,544	127,544	0.9	土木費	625,081	2.5	48,141	558,631	率化将来負担比率(%)	11.9	-							
補助費等	2,823,751	11.2	2,374,274	1,709,534	12.6	消防費	3,287,287	13.1	812,858	2,107,960	積立金	4,688,693	4,499,039							
うち一部事務組合負担	992,694	3.9	975,811	841,673	6.2	教育費	15,626	0.1	-	926	現在高	45,939	45,912							
繰上金	2,181,623	8.7	1,776,153	1,740,363	12.8	災害復旧費	1,654,338	6.6	-	1,623,586	特定目的	2,014,903	2,096,758							
積立金	693,597	2.8	332,732	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債	16,763,778	16,689,119							
投資・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債権	4,555,622	5,232,342							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,109,183	1,044,704							
投資的経費	2,603,685	10.3	237,082	237,082	9.8	歳出合計	25,187,531	100.0	2,588,059	14,820,047	物件等購入償還・補償	-	-							
うち人件費	62,478	0.2	62,478	-	-	歳入一般財源等計	15,837,975	9.8	-	-	その他の	2,109,183	1,044,704							
普通建設事業費	2,588,059	10.3	236,156	-	-	繰上水計	2,737,900	11.0	-	-	収入	99.3	97.5							
うち単独	951,489	3.8	45,267	-	-	下水道	504,113	1.9	-	-	土地開発基金	21,964	21,955							
うち単独	1,550,262	6.2	165,905	-	-	工業用水道	52,164	0.2	-	-	徴収率・計	99.4	97.2							
災害復旧事業費	15,626	0.1	926	-	-	等交通	414,518	1.6	-	-	市町村税	99.3	97.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,767,105	6.4	-	-	純固定資産税	99.4	97.5							
歳入合計	25,187,531	100.0	14,820,047	14,820,047	59.3	繰上水計	504,113	1.9	-	-	徴収率・計	99.3	97.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口増減率 2.2%	人口密度 87.73人/km ² 1,178人	令和2年国調 平成27年国調 103,311人 101,081人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人 106,375人 105,406人	うち日本人 106,569人 105,675人	うち日本人 -0.2%	うち日本人 -0.3%	産業構造			都道府県名 40	団体名 2176	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-3
									産 業 構 造						
									区分	令和2年国調	平成27年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	634	680	福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	1-4
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,109	8,120								
					第3次	35,308	35,790								
地方交付税	14,522,690	34.0	13,463,866	59.9	歳入総額	42,757,494		39,236,689							
地方譲与税	268,153	0.6	268,153	1.2	歳入総引	41,735,997		37,757,954							
地方交付金	5,413	0.0	5,413	0.0	歳入総差引	1,021,497		1,478,735							
配当交付金	111,748	0.3	111,748	0.5	翌年度に繰越すべき財源	60,992		84,297							
株式等譲渡所得割交付金	157,089	0.4	157,089	0.7	実質収支	960,505		1,394,438							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	単年度収支	-433,933		209,869							
地方消費税交付金	2,509,563	5.9	2,509,563	11.2	積立金取崩し額	701,357		606,024							
ゴルフ場利用税交付金	50,439	0.1	50,439	0.2	繰上償還金	430,596		497,735							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	積立金取崩し額	881,202		497,735							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	実質単年度収支	-183,182		815,893							
自動車税環境性能割交付金	48,469	0.1	48,469	0.2	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
法人事業税交付金	222,339	0.5	222,339	1.0	一般職員	441	1,354,311	3,071							
地方特例交付金等	649,369	1.5	649,369	2.9	うち消防職員	-	-	-							
区内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	150,096	0.4	150,096	0.7	うち技能労務員	7	22,484	3,212						
区内	定額減税減収補填特例交付金	498,493	1.2	498,493	2.2	教育公務員	6	21,186	3,531						
区内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	780	0.0	780	0.0	臨時職員	-	-	-						
地方交付税	5,219,422	12.2	4,875,161	21.7	等合	447	1,375,497	3,077							
内	普通交付税	4,875,161	11.4	4,875,161	21.7	ラスパイレス指数	99.3								
内	特別交付税	344,261	0.8	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.02.01	9,200		
(一)	一般財源計	23,764,694	55.6	22,361,609	99.5	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.02.01	7,550		
交通安全対策特別交付金	14,354	0.0	14,354	0.1	退職手当	○	火葬場	○	教 育	長	1	27.02.01	6,800		
分担金・負担金	334,820	0.8	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会	長	1	8.07.01	5,400	
使手数	267,915	0.6	50,139	0.2	-	-	-	-	-	議 会	副 議 長	1	8.07.01	4,800	
国庫支出金	332,274	0.8	-	-	-	-	-	-	-	議 会	議 員	20	8.07.01	4,500	
国庫提供交付金	9,990,944	23.4	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他	○	-	-	-	
(特別区財調交付金)	1,542	0.0	1,542	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	3,587,038	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	168,578	0.4	41,240	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	963,356	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	939,749	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	1,478,735	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	828,995	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	84,500	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入	42,757,494	100.0	22,468,884	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 0.3%		人口密度 14.15人/km ² 7,846人		区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率		住民基本台帳人口 111,919人 110,743人 -0.3%		うち日本人 110,472人 111,046人 -0.5%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 2184 春日市		市町村類型 地方交付税種地		Ⅲ-3 1-5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税		14,206,328		32.7		13,308,735		58.7		130			150			0.3			福岡県		春日市		地方交付税種地		1-5			
地方交付税		200,439		0.5		200,439		0.9		0.3			7,094			8,574												
配当交付金		6,187		0.0		6,187		0.0		7.094			15.7			17.5												
株式等譲渡所得割交付金		127,356		0.3		127,356		0.6		37,881			40,137			84.0												
分離課税所得割交付金		178,666		0.4		178,666		0.8		107,082			107,082			107,082												
地方消費税交付金		2,599,612		6.0		2,599,612		11.5		13,308,735			93.7			107,082												
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		13,308,735			93.7			107,082												
自動車取得税交付金		-		-		-		-		6,875,485			48.4			107,082												
軽油引取税交付金		-		-		-		-		185,334			1.3			-												
自動車税環境性能割交付金		37,191		0.1		37,191		0.2		6,158,171			43.3			-												
法人事業税交付金		190,162		0.4		190,162		0.8		252,341			1.8			27,169												
地方特例交付金等		628,202		1.4		628,202		2.8		279,639			2.0			79,913												
内 住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金		110,704		0.3		110,704		0.5		5,556,907			39.1			-												
内 定額減税減取補填特例交付金		517,433		1.2		517,433		2.3		5,527,707			38.9			-												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		65		0.0		65		0.0		237,507			1.7			-												
地方交付税		5,641,958		13.0		5,283,983		23.3		638,836			4.5			-												
内 普通交付税		5,283,983		12.2		5,283,983		23.3		-			-			-												
内 特別交付税		357,975		0.8		-		-		-			-			-												
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		897,593			6.3			-												
(一般財源計)		23,816,101		54.9		22,560,533		99.5		897,593			6.3			-												
交通安全対策特別交付金		18,292		0.0		18,292		0.1		-			-			-												
分担金・負担金		289,515		0.7		4,403		0.0		-			-			-												
使手数料		215,407		0.5		62,969		0.3		-			-			-												
国庫支出金		351,660		0.8		2,786		0.0		-			-			-												
国庫支出金		10,232,717		23.6		-		-		-			-			-												
国有提供交付金		2,416		0.0		2,416		0.0		-			-			-												
(特別区財調交付金)		3,707,162		8.5		-		-		-			-			-												
都道府県支出金		153,001		0.4		12,692		0.1		-			-			-												
財産収入		271,771		0.6		-		-		-			-			-												
寄附金		455,693		1.1		-		-		-			-			-												
繰上金		1,391,497		3.2		-		-		-			-			-												
繰入金		633,594		1.5		5,160		0.0		-			-			-												
地方債		1,851,300		4.3		-		-		-			-			-												
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-			-			-												
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		-			-			-												
歳入合計		43,390,126		100.0		22,669,251		100.0		14,206,328			100.0			107,082												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																												
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
人件費		4,742,883		11.4		4,237,832		4,119,955		18.2		区分			13,223,150		12,901,296											
うち職員給与		3,258,125		7.8		2,862,352		-		-		議会費			263,447		0.6											
扶助費		14,958,907		35.9		5,284,637		3,868,167		17.1		総務費			4,873,932		11.7											
公債		2,603,117		6.2		2,515,794		2,478,254		10.9		民生費			20,085,452		48.2											
内 元利償還金		2,508,201		6.0		2,420,878		2,385,771		10.5		衛生費			2,989,650		7.2											
内 一時借入金		94,906		0.2		94,906		92,473		0.4		労働費			32,868		0.1											
(義務的経費計)		22,304,907		53.5		12,038,263		10,466,376		46.2		農林水産業費			79,951		0.2											
物件修繕費		5,531,439		13.3		4,559,124		3,819,178		16.8		農林水産業費			11,113		71,599											
維持補修費		152,902		0.4		150,624		149,740		0.7		商工費			448,648		1.1											
補助費		3,613,665		8.7		3,366,611		2,718,660		12.0		土木費			4,386,737		10.5											
うち一部事務組合負担金		1,692,280		4.1		1,673,123		1,673,123		7.4		消防費			1,091,362		2.6											
繰上金		3,784,913		9.1		3,003,245		2,801,977		12.4		教育費			4,820,746		11.6											
積立金		755,049		1.8		724,405		-		-		災害復旧費			-		-											
投資・貸付金		365,506		0.9		16,018		-		-		公債費			2,603,131		6.2											
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸支出金			1,906		0.0											
投資的経費		5,169,449		12.4		2,086,101		経常経費充当一般財源等計		19,955,931千円		前年度繰上充用金			-		-											
うち人件費		127,042		0.3		127,042		88.0%		(88.0%)		歳入一般財源等			41,677,830		100.0											
内 普通建設事業費		5,169,449		12.4		2,086,101		88.0%		(88.0%)		歳入一般財源等			5,169,449		25,944,391											
うち単独		2,053,086		4.9		249,805		-		-		歳入一般財源等			-		-											
内 災害復旧事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等			-		-											
内 失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等			-		-											
歳入合計		41,677,830		100.0		25,944,391		27,656,687千円		出のその他		歳入一般財源等			2,739,072		107,883											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3		
		令和2年国調 平成27年国調 増減率	102,085人 99,525人 2.6%	区	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2192	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
地方	税	14,976,951	30.0	14,017,031	62.9	普通	14,017,031	93.6	197,033	旧新産×	49,865,879	44,994,590					
地方	譲与	344,607	0.7	344,607	1.5	市町村民	14,017,031	93.6	197,033	旧工特×	48,759,412	43,396,973					
地方	割交付	5,839	0.0	5,839	0.0	内	6,918,474	46.2	197,033	低開発×	1,106,467	1,597,617					
地方	配当	120,529	0.2	120,529	0.5	所	-	-	-	旧産炭×	11,483	28,266					
地方	株式等譲渡所得	169,430	0.3	169,430	0.8	法	160,227	1.1	-	山振×	1,094,984	1,569,351					
地方	分離課税所得	-	-	-	-	法	5,861,946	39.1	-	過疎×	1,474,367	134,775					
地方	地方消費税	2,480,184	5.0	2,480,184	11.1	法	345,337	2.3	39,542	近畿×	459,759	397,808					
地方	ゴルフ場利用	-	-	-	-	法	550,964	3.7	157,491	中	599,911	227,909					
地方	自動車取得	-	-	-	-	固	6,176,185	41.2	-	財政健全化等×	-	88,052					
地方	軽油引取	-	-	-	-	うち純	6,139,697	41.0	-	指数表選定○	585,303	672,440					
地方	自動車税	41,154	0.1	41,154	0.2	軽自動車	239,001	1.6	-	財源超過×	-	-					
地方	自動車税	219,902	0.4	219,902	1.0	市町村たばこ	683,371	4.6	-	議員公務災害×	-	-					
地方	法人事業	619,926	1.2	619,926	2.8	欽	-	-	-	非常勤公務災害×	2	*					
地方	地方特例	619,926	1.2	619,926	2.8	特別土地保有	-	-	-	退職手当○	2	*					
内	住宅借入金等特別	131,500	0.3	131,500	0.6	法定外普通	-	-	-	事務機共同×	-	-					
内	定額減税	485,869	1.0	485,869	2.2	法的	959,920	6.4	-	税務事務×	-	-					
内	新型コロナウイルス感染症対策	2,557	0.0	2,557	0.0	法定外目的	-	-	-	老人福祉×	-	-					
地方	交付	4,548,764	9.1	4,224,626	18.9	入	-	-	-	伝染病×	-	-					
内	普通	4,224,626	8.5	4,224,626	18.9	事業	-	-	-	その他○	-	-					
内	特別	324,138	0.7	-	-	都市計	959,920	6.4	-	し尿処理○	-	-					
内	震災復興	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	ごみ処理○	-	-					
内	一般	23,527,286	47.2	22,243,228	99.7	法定外目的	-	-	-	火葬場○	-	-					
内	交通安全対策	15,448	0.0	15,448	0.1	入	-	-	-	常備消防○	-	-					
内	分担	414,606	0.8	-	-	業	-	-	-	小学×	-	-					
内	使手	233,221	0.5	21,661	0.1	都	-	-	-	中学校×	-	-					
内	国庫	364,470	0.7	-	-	市	-	-	-	議会議長	1	16.10.01					
内	国庫	10,055,241	20.2	-	-	水	-	-	-	議会議長	1	16.10.01					
内	国庫	8,745	0.0	8,745	0.0	利	-	-	-	議会議員	18	16.10.01					
内	特別	3,478,093	7.0	-	-	法	14,976,951	100.0	197,033	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内	都道府県	89,888	0.2	9,342	0.0	合	-	-	-	議員公務災害×	1	26.04.01	9,260				
内	財産	2,967,108	6.0	-	-	法	-	-	-	非常勤公務災害×	1	26.04.01	7,630				
内	寄附	2,900,451	5.8	-	-	入	-	-	-	退職手当○	1	26.04.01	6,910				
内	繰上	1,597,617	3.2	-	-	業	-	-	-	事務機共同×	1	16.10.01	5,680				
内	繰上	744,805	1.5	1,900	0.0	都	-	-	-	税務事務×	1	16.10.01	5,070				
内	繰上	3,468,900	7.0	-	-	市	-	-	-	老人福祉×	18	16.10.01	4,620				
内	うち減	-	-	-	-	水	-	-	-	伝染病×	-	-					
内	うち臨	-	-	-	-	利	-	-	-	その他○	-	-					
内	歳入	49,865,879	100.0	22,300,324	100.0	法	-	-	-	し尿処理○	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		97,095人		96,516人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 40	団体名 2206	市町村類型 地方交付税種地	II-3
		面積 人口密度		119.94千㎡ 810人		0.6% 増減率							
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)	
地方譲与税		10,559,299		21.7		10,039,097		44.9		第1次		1,209	
地方交付税		362,409		0.7		362,409		1.6		第2次		3.1	
配当交付金		4,609		0.0		4,609		0.0		第3次		8,371	
株式等譲渡所得割交付金		94,769		0.2		94,769		0.4		超過課税分		21.5	
分離課税所得割交付金		132,844		0.3		132,844		0.6		旧新産×		31,134	
地方消費税交付金		2,271,022		4.7		2,271,022		10.2		旧工特×		75.3	
ゴルフ場利用税交付金		46,210		0.1		46,210		0.2		低開発×		3.4	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧産炭○		21.3	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		山産炭○		21.3	
自動車税環境性能割交付金		67,239		0.1		67,239		0.3		旧振○		31,134	
法人事業税交付金		165,071		0.3		165,071		0.7		過疎○		75.3	
地方特例交付金等		559,012		1.2		559,012		2.5		首都×		75.3	
内宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金		120,399		0.2		120,399		0.5		近畿×		75.3	
定額減税減収補填特別交付金		437,480		0.9		437,480		2.0		中○		75.3	
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,133		0.0		1,133		0.0		財政健全化等×		75.3	
地方交付税		9,349,501		19.2		8,568,710		38.3		指数表選定○		75.3	
内普通交付税		8,568,710		17.6		8,568,710		38.3		財源超過×		75.3	
訳特別交付税		780,791		1.6		-		-		一部事務組合加入の状況		75.3	
(一般財源計)		23,611,985		48.6		22,310,992		99.8		特別職等定		75.3	
交通安全対策特別交付金		12,125		0.0		12,125		0.1		議員公務災害×		75.3	
分担金・負担金		419,279		0.9		-		-		し尿処理○		75.3	
使手数料		176,635		0.4		31,803		0.1		ごみ処理○		75.3	
国庫支出金		334,555		0.7		-		-		火葬場×		75.3	
国有提供交付金		9,498,379		19.5		-		-		常備消防○		75.3	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		事務機共同×		75.3	
都道府県支出金		3,845,041		7.9		-		-		税務事務×		75.3	
財産収入		91,551		0.2		4,907		0.0		老人福祉×		75.3	
附属金		1,006,708		2.1		-		-		伝染病×		75.3	
繰入金		4,064,012		8.4		-		-		その他○		75.3	
繰入金		1,433,705		3.0		-		-		議員公務災害×		75.3	
繰入金		642,938		1.3		-		-		非常勤公務災害×		75.3	
地方債		3,460,500		7.1		-		-		退職手当○		75.3	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		事務機共同×		75.3	
うち臨時財政対策債		89,900		0.2		-		-		税務事務×		75.3	
歳入合計		48,597,413		100.0		22,359,827		100.0		老人福祉×		75.3	
歳入合計		48,597,413		100.0		22,359,827		100.0		伝染病×		75.3	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		区分		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)	
人件費		4,609,319		9.8		4,144,777		18.4		区		10,785,171 10,766,088	
うち職員給与		2,879,775		6.1		2,564,235		-		(A)のうち		10,785,171 10,766,088	
扶助費		13,906,608		29.6		4,465,718		13.7		(A)の		10,785,171 10,766,088	
公債		2,514,839		5.4		2,503,382		11.2		普通建設事業費		10,785,171 10,766,088	
元利償還金		2,445,884		5.2		2,434,427		10.8		基準財政収入額		10,785,171 10,766,088	
一時借入金		68,955		0.1		68,955		0.3		基準財政需要額等		10,785,171 10,766,088	
(義務的経費計)		21,030,766		44.8		11,113,877		43.2		標準財政規模		10,785,171 10,766,088	
物件修繕費		6,506,442		13.9		5,062,366		20.9		標準財政指数		10,785,171 10,766,088	
維持補修費		181,208		0.4		170,055		0.8		実質収支比率(%)		10,785,171 10,766,088	
補助費		5,552,556		11.8		4,743,137		15.7		公債費負担比率(%)		10,785,171 10,766,088	
うち一部事務組合負担金		2,604,347		5.6		2,540,542		10.4		判健全率化		10,785,171 10,766,088	
繰り出し金		3,971,395		8.5		3,216,285		13.0		財務調債現在高		10,785,171 10,766,088	
積立金		3,677,139		7.8		3,603,091		-		基準財政収支比率(%)		10,785,171 10,766,088	
投資・貸付金		184,105		0.4		605		-		実質赤字比率(%)		10,785,171 10,766,088	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		10,785,171 10,766,088	
投資的経費		5,814,728		12.4		920,035		-		比全実質公債費比率(%)		10,785,171 10,766,088	
うち人件費		92,207		0.2		92,207		-		率化将来負担比率(%)		10,785,171 10,766,088	
普通建設事業費		5,754,693		12.3		892,133		-		積立金		10,785,171 10,766,088	
うち単独		1,123,709		2.4		42,916		-		現在高		10,785,171 10,766,088	
訳災害復旧事業費		4,541,379		9.7		839,712		-		地方債		10,785,171 10,766,088	
失業対策事業費		60,035		0.1		27,902		-		債務負担行為額(支出予定額)		10,785,171 10,766,088	
歳入合計		46,918,339		100.0		28,829,451		-		物件等購入保証・補償その他		10,785,171 10,766,088	
歳入合計		46,918,339		100.0		28,829,451		-		徴収現・計		10,785,171 10,766,088	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)	
人件費		4,609,319		9.8		4,144,777		18.4		区		10,785,171 10,766,088	
扶助費		13,906,608		29.6		4,465,718		13.7		(A)のうち		10,785,171 10,766,088	
公債		2,514,839		5.4		2,503,382		11.2		(A)の		10,785,171 10,766,088	
元利償還金		2,445,884		5.2		2,434,427		10.8		普通建設事業費		10,785,171 10,766,088	
一時借入金		68,955		0.1		68,955		0.3		基準財政収入額		10,785,171 10,766,088	
(義務的経費計)		21,030,766		44.8		11,113,877		43.2		基準財政需要額等		10,785,171 10,766,088	
物件修繕費		6,506,442		13.9		5,062,366		20.9		標準財政規模		10,785,171 10,766,088	
維持補修費		181,208		0.4		170,055		0.8		標準財政指数		10,785,171 10,766,088	
補助費		5,552,556		11.8		4,743,137		15.7		実質収支比率(%)		10,785,171 10,766,088	
うち一部事務組合負担金		2,604,347		5.6		2,540,542		10.4		公債費負担比率(%)		10,785,171 10,766,088	
繰り出し金		3,971,395		8.5		3,216,285		13.0		判健全率化		10,785,171 10,766,088	
積立金		3,677,139		7.8		3,603,091		-		財務調債現在高		10,785,171 10,766,088	
投資・貸付金		184,105		0.4		605		-		基準財政収支比率(%)		10,785,171 10,766,088	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		10,785,171 10,766,088	
投資的経費		5,814,728		12.4		920,035		-		率化将来負担比率(%)		10,785,171 10,766,088	
うち人件費		92,207		0.2		92,207		-		積立金		10,785,171 10,766,088	
普通建設事業費		5,754,693		12.3		892,133		-		現在高		10,785,171 10,766,088	
うち単独		1,123,709		2.4		42,916		-		地方債		10,785,171 10,766,088	
訳災害復旧事業費		4,541,379		9.7		839,712		-		債務負担行為額(支出予定額)		10,785,171 10,766,088	
失業対策事業費		60,035		0.1		27,902		-		物件等購入保証・補償その他		10,785,171 10,766,088	
歳入合計		46,918,339		100.0		28,829,451		-		徴収現・計		10,785,171 10,766,088	
歳入合計		46,918,339		100.0		28,829,451		-		率年・計		10,785,171 10,766,088	
区分別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)	
人件費		4,609,319		9.8		4,144,777		18.4		区		10,785,171 10,766,088	
扶助費		13,906,608		29.6		4,465,718		13.7		(A)のうち		10,785,171 10,766,088	
公債		2,514,839		5.4		2,503,382		11.2		(A)の		10,785,171 10,766,088	
元利償還金		2,445,884		5.2		2,434,427		10.8		普通建設事業費		10,785,171 10,766,088	
一時借入金		68,955		0.1		68,955		0.3		基準財政収入額		10,785,171 10,766,088	
(義務的経費計)		21,030,766		44.8		11,113,877		43.2		基準財政需要額等		10,785,171 10,766,088	
物件修繕費		6,506,442		13.9		5,062,366		20.9		標準財政規模		10,785,171 10,766,088	
維持補修費		181,208		0.4		170,055		0.8		標準財政指数		10,785,171 10,766,088	
補助費		5,552,556		11.8		4,743,137		15.7		実質収支比率(%)		10,785,171 10,766,088	
うち一部事務組合負担金		2,604,347		5.6		2,540,542		10.4		公債費負担比率(%)		10,785,171 10,766,088	
繰り出し金		3,971,395		8.5		3,216,285		13.0		判健全率化		10,785,171 10,766,088	
積立金		3,677,139		7.8		3,603,091		-		財務調債現在高		10,785,171 10,766,088	
投資・貸付金		184,105		0.4		605		-		基準財政収支比率(%)		10,785,171 10,766,088	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		10,785,171 10,766,088	
投資的経費		5,814,728		12.4		920,035		-		率化将来負担比率(%)		10,785,171 10,766,088	
うち人件費		92,207		0.2		92,207		-		積立金		10,785,171 10,766,088	
普通建設事業費		5,754,693		12.3		892,133		-		現在高		10,785,171 10,766,088	
うち単独		1,123,709		2.4		42,916		-		地方債		10,785,171 10,766,088	
訳災害復旧事業費		4,541,379		9.7		839,712		-		債務負担行為額(支出予定額)		10,785,171 10,766,088	
失業対策事業費		60,035		0.1		27,902		-		物件等購入保証・補償その他		10,785,171 10,766,088	
歳入合計		46,918,339		100.0		28,829,451		-		徴収現・計		10,785,171 10	

令和6年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
				73,164人	72,168人	令7.1.1	71,566人	70,890人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2214	福岡県	太宰府市	地方交付税種地	1-4
				1.4%	29.60人/k㎡	令6.1.1	71,557人	70,983人	第1次	219	230						
				2,472人	2,472人	増減率	0.0%	-0.1%	第2次	0.8	0.8						
									第3次	4,675	5,105						
										23,568	17.5						
										82.8	23,804						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		8,798,141	26.1	8,191,242	51.9	区分						収入済額		構成比	超過課税分		
地方割交付金		166,671	0.5	166,671	1.1	普通税						8,256,500		93.8	103,584		
配当割交付金		3,598	0.0	3,598	0.0	市町村民税						4,181,566		93.0	103,584		
株式等譲渡所得割交付金		74,063	0.2	74,063	0.5	個人均等割						4,056,840		46.1	103,584		
分離課税所得割交付金		103,878	0.3	103,878	0.7	所得割						100,570		1.1	-		
地方消費税交付金		1,720,165	5.1	1,720,165	10.9	法人均等割						3,514,746		39.9	-		
ゴルフ場利用税交付金		6,575	0.0	6,575	0.0	法人税割						194,674		2.2	32,710		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税						246,850		2.8	70,874		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						3,498,431		39.8	-		
自動車税環境性能割交付金		30,882	0.1	30,882	0.2	軽自動車税						3,498,160		39.8	-		
法人事業税交付金		128,838	0.4	128,838	0.8	市町村たばこ税						180,654		2.1	-		
地方特例交付金等		414,934	1.2	414,934	2.6	鉱産税						445,641		5.1	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		88,769	0.3	88,769	0.6	特別土地保有税						74,934		0.9	-		
定額減税減収補填特例交付金		321,140	1.0	321,140	2.0	法定外普通税						541,641		6.2	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		5,025	0.0	5,025	0.0	法定外目的税						541,641		6.2	-		
地方交付税		5,258,912	15.6	4,893,855	31.0	入湯税						9,676		0.1	-		
内普通交付税		4,893,855	14.5	4,893,855	31.0	事業所税						-		-	-		
内特別交付税		365,057	1.1	-	-	都市計画税						531,965		6.0	-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等						-		-	-		
(一般財源計)		16,706,657	49.7	15,734,701	99.6	法定外目的税						-		-	-		
交通安全対策特別交付金		11,409	0.0	11,409	0.1	旧法による税						8,798,141		100.0	103,584		
分担金・負担金		302,735	0.9	-	-	合											
使手数		110,961	0.3	22,754	0.1	議会議費						210,348		0.7	-		
国庫支出金		241,833	0.7	-	-	総務費						4,663,632		14.6	-		
国有提供交付金		7,563,253	22.5	-	-	民生費						14,777,315		46.3	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	労働費						2,361,815		7.4	-		
都道府県支出金		2,453,779	7.3	-	-	農林水産業費						22,660		0.1	-		
財産収入		120,566	0.4	21,394	0.1	商工費						276,981		0.9	-		
寄附金		1,472,068	4.4	-	-	土木費						476,156		1.5	-		
繰入金		1,333,977	4.0	-	-	消火費						1,467,829		4.6	-		
繰上り金		1,958,622	5.8	-	-	教育費						878,210		2.8	-		
繰上り債		1,958,622	5.8	-	-	災害復旧費						4,238,558		13.3	-		
諸地方債		292,017	0.9	555	0.0	公債費						156,547		0.5	-		
うち減収補填債(特例分)		1,078,800	3.2	-	-	諸支出金						2,355,347		7.4	-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	前年度繰上り充用金						-		-	-		
歳入		33,646,677	100.0	15,790,813	100.0	歳出合計						31,885,398		100.0	2,468,005	19,810,260	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 14.0% 面積 52.76 km ² 人口密度 1,271 人/km ²		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 69,201 人 68,200 人 0.6% 0.5%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調 第1次 661 818 2.5 3.3 第2次 5,033 4,918 19.0 20.0 第3次 20,739 18,845 78.5 76.7			都道府県名 団体名 40 2249 福岡県 福津市		市町村類型 地方交付税種地 II-3 2-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額 歳入総額 30,337,312 29,978,376 引 30,337,312 29,345,963 差引 628,415 632,413 支 翌年度に繰越すべき財源 38,728 82,182 実質収支 589,687 550,231 単年度収支 39,456 -282,456 積立金 286,003 427,592 繰上償還金 - - 積立金取崩し額 - 104,500 実質単年度収支 325,459 40,636					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税	7,272,990	23.5	7,272,990	45.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体等	指 定 団 体 等	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況	指 定 状 況
地方交付金	205,339	0.7	205,339	1.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×
配当交付金	3,096	0.0	3,096	0.0					旧工特×	旧工特×	旧工特×	旧工特×	旧工特×	旧工特×	旧工特×	旧工特×	旧工特×
株式等譲渡所得割交付金	64,046	0.2	64,046	0.4	普通	7,272,990	100.0	55,309	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×
分離課税所得割交付金	90,160	0.3	90,160	0.6	法定普通	7,272,990	100.0	55,309	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×	旧産炭×
地方消費税交付金	1,559,293	5.0	1,559,293	9.8	市町村民	3,502,841	48.2	55,309	山産振×	山産振×	山産振×	山産振×	山産振×	山産振×	山産振×	山産振×	山産振×
ゴルフ場利用税交付金	5,943	0.0	5,943	0.0	内	個人均等割	101,398	1.4	過疎×	過疎×	過疎×	過疎×	過疎×	過疎×	過疎×	過疎×	過疎×
自動車取得税交付金	-	-	-	-					所得割	3,077,251	42.3	-	首都×	首都×	首都×	首都×	首都×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	131,914	1.8	-	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×	近畿×
自動車税環境性能割交付金	38,583	0.1	38,583	0.2	法人均等割	192,278	2.6	55,309	中畿×	中畿×	中畿×	中畿×	中畿×	中畿×	中畿×	中畿×	中畿×
法人事業税交付金	109,656	0.4	109,656	0.7	固定資産税	3,200,239	44.0	-	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×
地方特例交付金等	452,728	1.5	452,728	2.8	うち純固定資産税	3,181,015	43.7	-	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○	指数表選定○
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	135,828	0.4	135,828	0.9	軽自動車税	194,588	2.7	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×
内 定額減税減収補填特例交付金	316,900	1.0	316,900	2.0	市町村たばこ税	375,322	5.2	-	一般職員	一般職員	一般職員	一般職員	一般職員	一般職員	一般職員	一般職員	一般職員
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員	うち消防職員
地方交付税	6,512,939	21.0	6,105,550	38.2	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員	うち技能労務員
内 普通交付税	6,105,550	19.7	6,105,550	38.2	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	臨時職員	臨時職員	臨時職員	臨時職員	臨時職員	臨時職員	臨時職員	臨時職員
内 特別交付税	407,389	1.3	-	-	目的税	-	-	-	等	等	等	等	等	等	等	等	等
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	等合	等合	等合	等合	等合	等合	等合	等合	等合
(一般財源計)	16,314,773	52.7	15,907,384	99.6	内 入湯税	-	-	-	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数
交通安全対策特別交付金	8,868	0.0	8,868	0.1	内 事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況	一部事務組合加入の状況
分担金・負担金	242,970	0.8	-	-	内 都市計画税	-	-	-	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等	特別職等
使手用数	163,156	0.5	42,369	0.3	内 水利地益税等	-	-	-	定数	定数	定数	定数	定数	定数	定数	定数	定数
国庫支出金	222,175	0.7	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日	適用開始年月日
国庫提供交付金	7,212,017	23.3	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長	市 区 町 村 長
都道府県支出金	2,701,449	8.7	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長	副市 区 町 村 長
財産収入	46,772	0.2	8,620	0.1	合	7,272,990	100.0	55,309	教 育 長	教 育 長	教 育 長	教 育 長	教 育 長	教 育 長	教 育 長	教 育 長	教 育 長
寄附金	251,283	0.8	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長	議 会 議 長
繰入金	802,932	2.6	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長	議 会 副 議 長
繰越金	632,172	2.0	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員	議 会 議 員
繰入金	234,751	0.8	1,348	0.0	合	7,272,990	100.0	55,309	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
地方債	2,132,409	6.9	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
うち臨時財政対策債	61,409	0.2	-	-	合	7,272,990	100.0	55,309	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他
歳入合計	30,965,727	100.0	15,968,589	100.0	合	7,272,990	100.0	55,309	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 -5.2%	人口密度 238人/km ²	区分	住民基本台帳人口 27,382人	うち日本人 26,913人	産業構造			都道府県名 福岡県	団体名 うきは市	市町村類型 地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	令和2年国調 27,774人	平成27年国調 27,366人	令和2年国調 2,125	平成27年国調 2,266			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	第2次	第3次	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税	2,940,037	16.0	2,940,037	31.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)						18,372,255	18,401,540	
地方交付金	192,120	1.0	192,120	2.1	区分						17,529,471	17,595,322	
配当交付金	997	0.0	997	0.0	収入済額						842,784	806,218	
株式等譲渡所得割交付金	20,632	0.1	20,632	0.2	構成比						208,647	225,881	
分離課税所得割交付金	29,017	0.2	29,017	0.3	超過課税分						634,137	580,337	
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×						53,800	-116,531	
ゴルフ場利用税交付金	692,095	3.8	692,095	7.4	旧工特×						64,187	826,131	
自動車取得税交付金	9,874	0.1	9,874	0.1	旧産炭×						-	65,396	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振○						1,161	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	過疎○						116,826	774,996	
法人事業税交付金	30,852	0.2	30,852	0.3	首都×								
地方特例交付金等	66,436	0.4	66,436	0.7	近畿×								
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	139,638	0.8	139,638	1.5	中部×								
内 定額減税減収補填特例交付金	22,425	0.1	22,425	0.2	財政健全化等×								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	109,798	0.6	109,798	1.2	指数表選定○								
内 地方交付税	7,415	0.0	7,415	0.1	財源超過×								
内 普通交付税	5,914,358	32.2	5,176,877	55.6	一般職員						215	637,690	
内 特別交付税	5,176,877	28.2	5,176,877	55.6	うち消防職員						-	-	
内 震災復興特別交付税	737,481	4.0	-	-	うち技能労務員						5	17,410	
(一般財源計)	10,036,056	54.6	9,298,575	99.8	臨時職員						2	*	
交通安全対策特別交付金	3,607	0.0	3,607	0.0	等合						217	643,803	
分担金・負担金	98,667	0.5	-	-	ラスパイレス指数							2,967	
使手数料	229,325	1.2	5,581	0.1	一部事務組合加入の状況								
国庫支出金	42,301	0.2	1	0.0	議員公務災害×								
国有提供交付金	2,927,966	15.9	-	-	非常勤公務災害×								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	退職手当○								
都道府県支出金	1,357,190	7.4	-	-	事務機共同×								
財産収入	149,338	0.8	7,437	0.1	税務事務×								
寄附金	552,240	3.0	-	-	老人福祉×								
繰入金	627,043	3.4	-	-	伝染病×								
繰越金	806,218	4.4	-	-	議会議長								
繰入金	427,113	2.3	2,020	0.0	副市長								
地方債	1,115,191	6.1	-	-	議長								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	副議長								
うち臨時財政対策債	24,891	0.1	-	-	副議長								
歳入合計	18,372,255	100.0	9,317,221	100.0	その他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		令和2年国調 平成27年国調		増減率		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2						
												令7.1.1	26,092人	25,197人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40		2265		福岡県		宮若市		地方交付税種地		2-3					
歳入の状況 (単位:千円・%)												令6.1.1	26,526人	25,770人	第1次	585	662																
区分												増減率	-1.6%	-2.2%	第2次	3,496	3,547																
決算額												構成比	139.99	188	第3次	7,218	7,570																
構成比												経常一般財源等	構成比	188	188																		
地方交付税												5,987,696	31.0	5,987,696	54.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地方交付税												184,011	1.0	184,011	1.7	区分																	
配当交付金												978	0.0	978	0.0	収入済額																	
株式等譲渡所得交付金												20,236	0.1	20,236	0.2	構成比																	
分離課税所得交付金												28,470	0.1	28,470	0.3	超過課税分																	
地方消費税交付金												-	-	-	-	旧新産×																	
ゴルフ場利用税交付金												796,806	4.1	796,806	7.3	旧工特×																	
自動車取得税交付金												45,999	0.2	45,999	0.4	低開発×																	
軽油引取税交付金												-	-	-	-	旧産炭×																	
自動車税環境性能割交付金												-	-	-	-	山産炭○																	
法人事業税交付金												31,919	0.2	31,919	0.3	過疎×																	
地方特例交付金等												135,807	0.7	135,807	1.2	首都×																	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金												129,486	0.7	129,486	1.2	近畿×																	
定額減税減収補填特例交付金												24,532	0.1	24,532	0.2	中部×																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金												103,198	0.5	103,198	0.9	財政健全化等×																	
地方交付税												1,756	0.0	1,756	0.0	指数表選定○																	
内普通交付税												4,301,549	22.3	3,474,780	31.9	財源超過×																	
内特別交付税												3,474,780	18.0	3,474,780	31.9	一般職員																	
内震災復興特別交付税												826,769	4.3	-	-	うち消防職員																	
(一般財源計)												11,662,957	60.4	10,836,188	99.4	うち技能労務員																	
交通安全対策特別交付金												4,417	0.0	4,417	0.0	臨時職員																	
分担金・負担金												183,737	1.0	-	-	等合計																	
使手数料												238,067	1.2	15,492	0.1	ラスパイレス指数																	
国庫支出金												115,572	0.6	-	-	一部事務組合加入の状況																	
国有提供交付金												3,480,540	18.0	-	-	特別職等																	
(特別区財調交付金)												1,337	0.0	1,337	0.0	定数																	
都道府県支出金												1,323,029	6.9	-	-	適用開始年月日																	
財産収入												115,512	0.6	39,049	0.4	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
寄附金												259,504	1.3	-	-	市																	
繰越金												286,225	1.5	-	-	区																	
繰入金												712,469	3.7	-	-	町																	
地方債												233,360	1.2	1,107	0.0	村																	
うち減収補填債(特例分)												695,088	3.6	-	-	長																	
うち臨時財政対策債												-	-	-	-	副市長																	
歳入合計												19,311,814	100.0	10,897,590	100.0	教育長																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区分												決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,537,703	4,895,845									
人件費												2,577,274	14.5	2,167,011	2,091,656	19.1	区	150,618	0.8	951	149,098	基準財政需要額	8,035,108	7,858,772									
うち職員給与												1,440,423	8.1	1,180,325	-	-	議会費	2,643,944	14.9	15,358	2,242,780	標準税収入額等	5,778,285	6,259,493									
扶助費												5,039,337	28.3	1,793,097	1,285,258	11.7	総務費	7,323,381	41.2	13,553	3,536,596	標準財政規模	9,298,553	9,302,578									
公債												1,074,132	10.0	1,762,949	1,762,949	16.1	民生費	1,293,261	7.3	198,677	1,005,715	財政力指数	0.61	0.63									
元利償還金												1,662,612	9.3	1,651,661	1,651,661	15.1	衛生費	805,536	4.5	252,444	259,260	実質収支比率(%)	15.2	7.2									
一時借入金												111,520	0.6	111,288	111,288	1.0	労働費	513,530	2.9	154,053	346,865	公債費負担比率(%)	13.2	14.5									
(義務的経費計)												9,390,743	52.8	5,723,057	5,139,863	47.0	農林水産業費	1,335,092	7.5	586,974	879,137	判断実質赤字比率(%)	-	-									
物件修繕費												248,244	1.4	78,019	77,344	0.7	商工費	484,274	2.7	29,577	445,872	断全実質公債費比率(%)	8.5	7.9									
維持補修費												1,921,964	10.8	1,672,702	1,217,366	11.1	土木費	1,346,423	7.6	70,158	1,213,436	率化将来負担比率(%)	-	-									
補助費												684,540	3.8	683,964	652,644	6.0	消防費	122,964	0.7	-	24,307	積立金	3,626,980	3,625,355									
うち一部事務組合負担金												1,359,693	7.6	1,117,252	1,062,223	9.7	教育費	1,774,132	10.0	-	1,762,949	現在高	439,992	381,923									
繰上入金												966,246	5.4	911,744	-	-	災害復旧費	1,774,132	10.0	-	1,762,949	特定目的	10,966,005	10,345,680									
投資・貸付金												20,000	0.1	-	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債	20,234,022	21,201,545									
前年度繰上充用金												-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	-	-									
投資的経費												1,444,709	8.1	529,361	9,125,550	83.4%	前年度繰上充用金	17,793,155	100.0	1,321,745	11,866,015	債務負担行為額(支出予定額)	1,676,702	1,753,124									
うち人件費												21,268	0.1	20,068	-	-	歳出合計	1,722,933	9.4	97,702	97,702	物件等購入償還・補償その他	-	-									
普通建設事業費												1,321,745	7.4	505,054	318,000	3.1	一般会計	318,000	1.8	45,983	45,983	実質的なもの	-	-									
うち単独												880,194	2.1	49,360	45,000	0.4	国民健康保険	45,000	0.3	3,417	3,417	収益事業収入	-	-									
災害復旧事業費												122,964	0.7	24,307	240	0.0	国民健康保険被保険者数(人)	240	0.0	4,926	4,926	土地開発基金現在高	-	-									
失業対策事業費												-	-	-	-	-	国民健康保険被保険者1人当たり	279,715	1.6	-	-	徴収率・計	99.6	98.7									
歳入合計												17,793,155	100.0	11,866,015	13,384,674	75.3%	国民健康保険給付費	1,079,978	6.0	456	456	合計	99.6	98.8									
出のその他												-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	-	-	-	-	市町村住民税	99.6	98.8									
												-	-	-	-	-	国民健康保険給付費	-	-	-	-	純固定資産税	99.6	98.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年国調 35,473人 平成27年国調 38,743人 -8.4%	人口密度 135.11人/km ² 263人	区分	住民基本台帳人口 34,143人 うち日本人 33,746人	産業構造	都道府県名 40 福岡県	団体名 2273 嘉麻市	市町村類型 地方交付税種地	I-3 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税	2,819,806	9.5	2,819,806	21.5	721	900	5.1	5.9	29,706,633	29,038,615	
地方交付税	213,290	0.7	213,290	1.6	5.1	5.9	3,726	4,043	29,405,283	28,444,926	
配当交付金	1,011	0.0	1,011	0.0	26.4	26.7	9,669	10,192	301,253	593,689	
株式等譲渡所得割交付金	20,765	0.1	20,765	0.2	68.5	67.3	68.5	67.3	159,356	133,108	
分離課税所得割交付金	29,068	0.1	29,068	0.2	指定団体等 の指定状況		収入済額		301,356	593,689	
地方消費税交付金	851,822	2.9	851,822	6.5	普通	普通	2,819,806	100.0	141,994	460,581	
ゴルフ場利用税交付金	2,525	0.0	2,525	0.0	市町村民	市町村民	2,819,806	100.0	-318,587	-328,350	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	44,119	1.6	399,683	301,893	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	所得割	910,252	32.3	-	-	
自動車税環境性能割交付金	36,041	0.1	36,041	0.3	法人均等割	法人均等割	59,292	2.1	392,335	295,018	
法人事業税交付金	71,397	0.2	71,397	0.5	固定資産	固定資産	58,118	2.1	-311,239	-321,475	
地方特例交付金等	138,946	0.5	138,946	1.1	うち純固定資産	うち純固定資産	1,361,521	48.3	342	1,165,536	
内	22,928	0.1	22,928	0.2	軽自動車税	軽自動車税	1,334,963	47.3	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	115,608	0.4	115,608	0.9	市町村たばこ	市町村たばこ	140,300	5.0	17	61,574	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	410	0.0	410	0.0	釧産	釧産	246,204	8.7	18	54,663	
地方交付税	10,650,061	35.9	8,857,606	67.6	特別土地保有	特別土地保有	-	-	-	-	
内	8,857,606	29.8	8,857,606	67.6	法定外普通	法定外普通	-	-	-	-	
特別交付税	1,792,455	6.0	-	-	法的	法的	-	-	-	-	
訳	-	-	-	-	法定目的	法定目的	-	-	-	-	
(一般財源計)	14,834,732	49.9	13,042,277	99.5	内	入湯	-	-	1	19.04.01	7,650
交通安全対策特別交付金	3,970	0.0	3,970	0.0	事業所	事業所	-	-	1	19.04.01	6,192
分担金・負担金	75,975	0.3	-	-	都市計画	都市計画	-	-	1	19.04.01	5,766
使手用数	398,238	1.3	15,657	0.1	水利地益税等	水利地益税等	-	-	1	5.05.01	4,320
国庫支出金	114,751	0.4	-	-	法定外目的	法定外目的	-	-	1	5.05.01	3,890
国有提供交付金	5,971,461	20.1	-	-	旧法による	旧法による	-	-	14	5.05.01	3,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	合	2,819,806	100.0	-	-	-
都道府県支出金	2,529,586	8.5	-	-	目的別	目的別	-	-	1	19.04.01	7,650
財産収入	109,044	0.4	42,771	0.3	歳出	歳出	-	-	1	19.04.01	6,192
寄附金	360,601	1.2	-	-	経常	経常	-	-	1	19.04.01	5,766
繰入金	1,199,315	4.0	-	-	経常	経常	-	-	1	5.05.01	4,320
繰越金	593,689	2.0	-	-	歳入	歳入	-	-	14	5.05.01	3,700
繰入金	451,229	1.5	1,819	0.0	経常	経常	-	-	-	-	-
地方債	3,064,042	10.3	-	-	経常	経常	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常	経常	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	27,942	0.1	-	-	経常	経常	-	-	-	-	-
歳入合計	29,706,633	100.0	13,106,494	100.0	経常	経常	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口			区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
	令和2年国調 平成27年国調		人口密度	50,273人 52,444人		増減率	50,024人 50,571人		増減率	48,840人 49,508人		40		2281			地方交付税種地	
	面積			増減率			増減率			令和2年国調 平成27年国調			福岡県				朝倉市	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比																		
地域分譲交付金 7,351,438 17.2 7,351,438 44.0																		
利子割交付金 345,401 0.8 345,401 2.1																		
配当割交付金 1,994 0.0 1,994 0.0																		
株式等譲渡所得割交付金 41,101 0.1 41,101 0.2																		
分離課税所得割交付金 57,695 0.1 57,695 0.3																		
地方消費税交付金 1,321,803 3.1 1,321,803 7.9																		
ゴルフ場利用税交付金 18,033 0.0 18,033 0.1																		
自動車取得税交付金 - - - -																		
軽油引取税交付金 - - - -																		
自動車税環境性能割交付金 56,193 0.1 56,193 0.3																		
法人事業税交付金 158,633 0.4 158,633 0.9																		
地方特例交付金等 249,304 0.6 249,304 1.5																		
内住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金 42,490 0.1 42,490 0.3																		
内定額減税減取補填特例交付金 203,854 0.5 203,854 1.2																		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金 2,960 0.0 2,960 0.0																		
地方交付金 8,815,226 20.7 7,097,861 42.5																		
内普通交付税 7,097,861 16.6 7,097,861 42.5																		
内特別交付税 1,717,365 4.0 - -																		
内震災復興特別交付税 - - - -																		
(一般財源計) 18,416,821 43.2 16,699,456 99.9																		
交通安全対策特別交付金 6,816 0.0 6,816 0.0																		
分担金・負担金 182,560 0.4 - -																		
使手用数料 211,667 0.5 - -																		
国庫支出金 174,182 0.4 - -																		
国庫提供交付金 6,074,983 14.2 - -																		
(特別区財調交付金) - - - -																		
都道府県支出金 4,878,895 11.4 - -																		
財産収入 75,335 0.2 8,962 0.1																		
寄附金 1,676,284 3.9 - -																		
繰上入金 3,339,930 7.8 - -																		
繰上入金 1,578,213 3.7 - -																		
繰上入金 504,108 1.2 1,055 0.0																		
地方債 5,512,722 12.9 - -																		
うち減取補填債(特例分) - - - -																		
うち臨時財政対策債 54,922 0.1 - -																		
歳入合計 42,632,516 100.0 16,716,289 100.0																		

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断率	実質赤字比率(%)	全実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	調債	現在高	特定目的	地方債	現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業	収入	土地開発	基金	現在高	徴収率	現計	市町村	税率	計	純固定資産税	税率										
人件費 5,187,965 12.6 4,727,601 4,290,748 25.6								議会費 196,461 0.5				- 196,461		7,280,724		6,960,030																																							
うち職員給料 2,867,336 7.0 2,654,917 -								総務費 8,110,054 19.8 2,199,519 2,689,241				- 2,689,241		14,378,585		13,999,138																																							
扶助費 6,576,126 16.0 2,468,180 1,636,458 9.8								衛生費 10,809,536 26.3 29,569 5,960,233				- 5,960,233		9,201,616		8,784,217																																							
公債 4,057,243 9.9 4,028,194 2,952,355 17.6								衛生費 2,468,771 6.0 52,204 2,036,649				2,036,649		16,354,399		0.50		0.50																																					
内元利償還金(元子) 3,933,260 9.6 3,905,647 2,829,808 16.9								労働費 2,468,771 6.0 885 20,232				20,232		6.3		8.0																																							
内一時借入金(利子) 1,007 0.0 1,007 1,007 0.7								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0		18.2																																							
(義務的経費計) 15,821,334 38.5 11,223,975 8,879,561 52.9								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
物件維持補修費等 4,602,741 11.2 2,704,966 2,438,949 14.5								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
補助費等 99,914 0.2 36,410 36,343 0.2								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
うち一部事務組合負担金 4,152,411 10.1 3,454,713 2,296,325 13.7								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
繰上入金 1,583,518 3.9 1,410,283 1,096,033 6.5								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
繰上入金 2,678,967 6.5 2,210,453 2,021,555 12.1								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
積立金 1,978,060 4.8 227,650 -								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
投資・貸付金 173,688 0.4 493 -								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
前年度繰上充用金 - - -								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
投資的経費 11,544,004 28.1 1,052,544 経常経費充当一般財源等計 15,672,733千円								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
うち人件費 141,121 0.3 41,584 93.5% (93.8%) (減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
内普通建設事業費 6,932,899 16.9 645,857 歳入一般財源等 22,490,087千円								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
内うち単独 2,023,984 4.9 288,587 経常収支比率								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
内うち単独 4,614,970 11.2 303,256 93.5% (93.8%) (減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
内災害復旧事業費 4,611,105 11.2 406,687								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
内失業対策事業費 - - -								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									
歳入合計 41,051,119 100.0 20,911,204								農林水産業費 2,024,944 4.9 893,006 939,690				939,690		8.0																																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年度 平成27年度 口増減率 面積 人口密度		35,861人 38,139人 -6.0% 105.21km ² 341人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分	令和2年度	平成27年度	40		2290		福岡県		みやま市	地方交付税種地	1-1
区分								第1次	第2次	第3次	2,391 14.7 3,991 24.5 9,926 60.9		3,042 16.9 4,488 24.9 10,466 58.2		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方交付税	3,755,294	17.1	3,755,294	32.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)								指定団体等 の指定状況		歳入総額		22,011,935	22,092,254	
地方譲与税	219,190	1.0	219,190	1.9	収入済額		構成比	超過課税分		旧新産		○	歳入総額		歳出総額		21,337,652	21,398,818	
地方割交付金	1,284	0.0	1,284	0.0	普通	3,755,294	100.0	低開発		×	歳入総引		歳出総引		674,283	693,436			
配当割交付金	26,394	0.1	26,394	0.2	法定	3,755,294	100.0	山産炭		×	翌年度に繰越すべき財源		実質収支		42,473	154,935			
株式等譲渡所得割交付金	36,982	0.2	36,982	0.3	市町村民	1,380,005	36.7	旧産炭		×	単年度収支		積立金取崩し額		631,810	538,501			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	50,450	1.3	過疎		○	積立金取崩し額		繰上償還金		93,309	-141,519		
地方消費税交付金	861,180	3.9	861,180	7.4	訳	所得割	1,185,641	31.6	首都		×	繰上償還金		繰上償還金		282,709	357,731		
ゴルフ場利用税交付金	11,601	0.1	11,601	0.1		法人均等割	63,452	1.7	近畿		×	繰上償還金		繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-		法人税割	80,462	2.1	中		×	繰上償還金		繰上償還金		400,000	600,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	1,983,247	52.8	財政健全化等		×	繰上償還金		繰上償還金		-23,982	-383,788		
自動車税環境性能割交付金	42,215	0.2	42,215	0.4		うち純固定資産税	1,977,846	52.7	指数表選定		○	繰上償還金		繰上償還金		-	-		
法人事業税交付金	72,199	0.3	72,199	0.6		軽自動車税	167,586	4.5	財源超過		×	繰上償還金		繰上償還金		-	-		
地方特例交付金等	164,048	0.7	164,048	1.4		市町村たばこ税	224,456	6.0	一部事務組合加入の状況			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	29,434	0.1	29,434	0.3	内	釩産税	-	-	議員公務災害		×	繰上償還金		繰上償還金		331	1,056,552	3,192	
定額減税減収補填特例交付金	133,383	0.6	133,383	1.1		特別土地保有税	-	-	非常勤公務災害		×	繰上償還金		繰上償還金		61	194,529	3,189	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,231	0.0	1,231	0.0	訳	法定外普通税	-	-	退職手当		○	繰上償還金		繰上償還金		12	43,176	3,598	
地方交付税	7,197,493	32.7	6,452,692	55.1		法的普通税	-	-	事務機共同		×	繰上償還金		繰上償還金		3	10,212	3,404	
内 普通交付税	6,452,692	29.3	6,452,692	55.1		法定外目的税	-	-	税務事務		×	繰上償還金		繰上償還金		-	-		
内 特別交付税	744,801	3.4	-	-		入湯税	-	-	老人福祉		×	繰上償還金		繰上償還金		334	1,066,764	3,194	
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-		事業所税	-	-	伝染病		×	繰上償還金		繰上償還金		-	-		
(一般財源計)	12,387,880	56.3	11,643,079	99.5		都市計画税	-	-	その他		○	繰上償還金		繰上償還金		-	-		
交通安全対策特別交付金	5,086	0.0	5,086	0.0	内	水利地益税等	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		334	1,066,764	3,194	
分担金・負担金	101,499	0.5	-	-		法定外目的税	-	-	一部事務組合加入の状況			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
使手数料	154,849	0.7	15,416	0.1		入湯税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
国庫支出金	3,985,091	18.1	-	-	訳	事業所税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
国庫有提供交付金	-	-	-	-		都市計画税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
都道府県支出金	1,815,010	8.2	-	-		法定外目的税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
財産収入	42,696	0.2	21,263	0.2		入湯税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
寄附金	157,376	0.7	-	-		事業所税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
繰入金	717,005	3.3	-	-		都市計画税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
繰越金	693,436	3.2	-	-		水利地益税等	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
繰入金	366,159	1.7	17,333	0.1		法定外目的税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
地方債	1,510,689	6.9	-	-		入湯税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		事業所税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
うち臨時財政対策債	33,389	0.2	-	-		都市計画税	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		
歳入合計	22,011,935	100.0	11,702,177	100.0		水利地益税等	-	-	職員の職務			繰上償還金		繰上償還金		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率 2.5 % 面積 215.69 km ² 人口密度 458 人/km ²		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 104,175 人 102,144 人 103,833 人 101,999 人 0.3 % 0.1 %		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 2303 糸島市		市町村類型 地方交付税種地		II-1 2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
地方交付金	10,706,366	22.0	10,706,366	46.2	普通税	10,703,048	100.0	93,300	500	1,602,500	3,205								
地方譲与税	378,545	0.8	378,545	1.6	市町村民税	4,912,342	45.9	93,300	108	341,172	3,159								
地方交付金	4,279	0.0	4,279	0.0	個人均等割	155,213	1.4	-	4	12,124	3,031								
配当交付金	88,259	0.2	88,259	0.4	所得割	4,237,777	39.6	-	3	11,823	3,941								
株式等譲渡所得割交付金	123,991	0.3	123,991	0.5	法人均等割	191,509	1.8	-	-	-	-								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	327,843	3.1	93,300	503	1,614,323	3,209								
地方消費税交付金	2,324,776	4.8	2,324,776	10.0	固定資産税	4,842,947	45.2	-	503	1,614,323	3,209								
ゴルフ場利用税交付金	89,562	0.2	89,562	0.4	うち純固定資産税	4,824,607	45.1	-	108	341,172	3,159								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	333,326	3.1	-	4	12,124	3,031								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	614,433	5.7	-	3	11,823	3,941								
自動車税環境性能割交付金	68,059	0.1	68,059	0.3	釦産税	-	-	-	-	-	-								
法人事業税交付金	174,152	0.4	174,152	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-								
地方特例交付金等	579,004	1.2	579,004	2.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-								
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	144,630	0.3	144,630	0.6	法的	3,318	0.0	-	-	-	-								
定額減税減取補填特例交付金	432,017	0.9	432,017	1.9	法定目的税	3,318	0.0	-	-	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,357	0.0	2,357	0.0	入湯税	3,318	0.0	-	-	-	-								
地方交付税	9,296,595	19.1	8,573,806	37.0	事業所税	-	-	-	-	-	-								
内普通交付税	8,573,806	17.6	8,573,806	37.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-								
内特別交付税	722,789	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-								
内被災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-								
(一般財源計)	23,833,588	49.1	23,110,799	99.8	旧法による税計	10,706,366	100.0	93,300	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	10,958	0.0	10,958	0.0	合	-	-	-	-	-	-								
分担金・負担金	206,895	0.4	-	-	議員公務災害	-	-	-	-	-	-								
使手回数料	236,405	0.5	27,163	0.1	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-								
国庫支出金	404,065	0.8	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-								
国庫提供交付金	10,619,578	21.9	-	-	事務機共同	-	-	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	-	-								
都道府県支出金	4,480,021	9.2	-	-	老人福祉	-	-	-	-	-	-								
財産収入	178,415	0.4	14,408	0.1	伝染病	-	-	-	-	-	-								
寄附金	2,606,306	5.4	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
繰入金	2,602,384	5.4	-	-	議事所加入	1	26.04.01	8,980	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	8,980						
繰上り金	669,848	1.4	-	-	退職手当	1	26.04.01	7,190	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,760						
繰入金	567,361	1.2	1,626	0.0	常備消防	1	22.04.01	5,370	火葬場	教	1	26.04.01	6,760						
地方債	2,169,720	4.5	-	-	小学	1	22.04.01	4,830	常備消防	議会議長	1	22.04.01	5,370						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	中學校	18	22.04.01	4,520	議事所加入	議会議長	18	22.04.01	4,520						
うち臨時財政対策債	86,220	0.2	-	-	その他	-	-	-	議事所加入	議會議員	-	-	-						
歳入合計	48,585,544	100.0	23,164,954	100.0	その他	-	-	-	その他	議員	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		50,112人 50,004人 0.2% 74.95km ² 669人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 40 福岡県		団体名 2311 那珂川市		市町村類型 地方交付税種地 II-3 2-6			
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分			令和2年国調		平成27年国調		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次				
地方譲与税		6,610,747		28.6		6,610,747		56.6		340			388			23,153,385			22,140,162	
地方交付金		140,105		0.6		140,105		1.2		1.5			1.8			22,519,249			21,678,559	
配当交付金		2,350		0.0		2,350		0.0		4,720			4,997			634,136			461,603	
株式等譲渡所得割交付金		48,421		0.2		48,421		0.4		21.3			22.6			39,638			184,320	
分離課税所得割交付金		67,977		0.3		67,977		0.6		17,073			16,685			594,498			277,283	
地方消費税交付金		1,205,296		5.2		1,205,296		10.3		77.1			75.6			317,213			-300,987	
ゴルフ場利用税交付金		42,686		0.2		42,686		0.4		指 定 団 体 等 指 数 表 選 定			旧 新 産 業 構 造 指 数			111,912			1,664	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧 工 特 産 業 構 造 指 数			低 開 発 産 業 構 造 指 数			14,369			14,300	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		旧 山 産 炭 産 業 構 造 指 数			過 疎 産 業 構 造 指 数			260,000			210,000	
自動車税環境性能割交付金		23,968		0.1		23,968		0.2		旧 首 都 産 業 構 造 指 数			近 畿 産 業 構 造 指 数			183,494			-495,023	
法人事業税交付金		101,836		0.4		101,836		0.9		中 部 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			264			814,176	
地方特例交付金等		273,693		1.2		273,693		2.3		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		50,707		0.2		50,707		0.4		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
定額減税減収補填特例交付金		220,726		1.0		220,726		1.9		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			5			18,540	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,260		0.0		2,260		0.0		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			7			24,290	
地方交付税		3,411,480		14.7		3,162,797		27.1		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
内務省特別交付税		3,162,797		13.7		3,162,797		27.1		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
特別交付税		248,683		1.1		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
震災復興特別交付税		-		-		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
(一般財源計)		11,928,559		51.5		11,679,876		99.9		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			271			838,466	
交通安全対策特別交付金		8,005		0.0		8,005		0.1		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
分担金・負担金		122,155		0.5		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
使手数料		180,395		0.3		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
国庫支出金		164,587		0.7		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
国有提供交付金		5,296,734		22.9		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
都道府県支出金		-		-		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
財産収入		1,786,005		7.7		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
寄附金		21,744		0.1		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
繰入金		480,270		2.1		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
繰越金		1,197,697		5.2		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
繰入金		461,603		2.0		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
諸地方債		436,631		1.9		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
うち減収補填債(特例分)		1,169,000		5.0		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	
歳入合計		23,153,385		100.0		11,687,881		100.0		内 務 省 指 定 産 業 構 造 指 数			一 般 職 員			-			-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	37,671人 37,927人 -0.7% 30.21km ² 1,247人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 3415 宇美町	市町村類型 地方交付税種地 2-5	V-2											
				区分							令和2年国調	平成27年国調									
				第1次	第2次	第3次															
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区			決算額			構成比			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)									
地方			3,942,239			23.6			16,685,812			15,088,863									
地方			95,639			0.6			15,990,310			14,492,425									
地方			1,502			0.0			695,502			596,438									
地方			30,973			0.2			84,933			32,979									
地方			43,479			0.3			610,569			563,459									
地方			-			-			47,110			-55,795									
地方			931,095			5.6			959,274			651,510									
地方			-			-			-			-									
地方			-			-			-			-									
地方			17,579			0.1			1,036,956			450,505									
地方			89,102			0.5			-30,572			145,210									
地方			226,581			1.4			-			-									
地方			52,372			0.3			-			-									
地方			158,767			1.0			-			-									
地方			15,442			0.1			-			-									
地方			3,317,965			19.9			-			-									
地方			3,018,742			18.1			-			-									
地方			299,223			1.8			-			-									
地方			-			-			-			-									
地方			8,696,154			52.1			-			-									
地方			4,127			0.0			-			-									
地方			236,693			1.4			-			-									
地方			113,021			0.7			-			-									
地方			107,828			0.6			-			-									
地方			3,126,892			18.7			-			-									
地方			-			-			-			-									
地方			1,404,000			8.4			-			-									
地方			47,697			0.3			-			-									
地方			359,908			2.2			-			-									
地方			1,119,745			6.7			-			-									
地方			596,438			3.6			-			-									
地方			97,418			0.6			-			-									
地方			775,891			4.7			-			-									
地方			-			-			-			-									
地方			32,591			0.2			-			-									
地方			16,685,812			100.0			8,439,791			100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
区				決算額			構成比			Aのうち			Aの			基準財政収入額			4,127,399		
区				1,898,222			11.9			普通建設事業費			104,219			基準財政需要額			7,146,141		
区				982,861			6.1			衛生費			6,229,140			標準財政需要額			5,020,254		
区				4,391,979			27.5			労働費			1,339,923			標準財政規模			8,215,675		
区				982,193			6.1			農林水産業費			23,685			標準財政規模			7,919,576		
区				951,125			5.9			商工費			219,321			標準財政規模			8,215,675		
区				31,068			0.2			土木費			15,804			標準財政規模			8,215,675		
区				-			-			土木費			1,160,708			標準財政規模			8,215,675		
区				7,272,394			45.5			消防費			703,933			標準財政規模			8,215,675		
区				2,624,711			16.4			教育費			1,876,916			標準財政規模			8,215,675		
区				68,514			0.4			災害復旧費			243,615			標準財政規模			8,215,675		
区				1,932,578			12.1			公債費			982,193			標準財政規模			8,215,675		
区				639,051			4.0			諸支基金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,402,704			8.8			前年度繰上充用金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,102,159			6.9			歳出合計			15,990,310			標準財政規模			8,215,675		
区				29,004			0.2			一般会計			2,015,486			標準財政規模			8,215,675		
区				1,558,246			9.7			国債発行			1,059,312			標準財政規模			8,215,675		
区				41,824			0.3			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,314,631			8.2			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				697,719			4.4			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				568,711			3.6			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				243,615			1.5			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				-			-			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				15,990,310			100.0			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
区				決算額			構成比			Aのうち			Aの			基準財政収入額			4,127,399		
区				1,898,222			11.9			普通建設事業費			104,219			基準財政需要額			7,146,141		
区				982,861			6.1			衛生費			6,229,140			標準財政需要額			5,020,254		
区				4,391,979			27.5			労働費			1,339,923			標準財政規模			8,215,675		
区				982,193			6.1			農林水産業費			23,685			標準財政規模			7,919,576		
区				951,125			5.9			商工費			219,321			標準財政規模			8,215,675		
区				31,068			0.2			土木費			15,804			標準財政規模			8,215,675		
区				-			-			土木費			1,160,708			標準財政規模			8,215,675		
区				7,272,394			45.5			消防費			703,933			標準財政規模			8,215,675		
区				2,624,711			16.4			教育費			1,876,916			標準財政規模			8,215,675		
区				68,514			0.4			災害復旧費			243,615			標準財政規模			8,215,675		
区				1,932,578			12.1			公債費			982,193			標準財政規模			8,215,675		
区				639,051			4.0			諸支基金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,402,704			8.8			前年度繰上充用金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,102,159			6.9			歳出合計			15,990,310			標準財政規模			8,215,675		
区				29,004			0.2			一般会計			2,015,486			標準財政規模			8,215,675		
区				1,558,246			9.7			国債発行			1,059,312			標準財政規模			8,215,675		
区				41,824			0.3			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,314,631			8.2			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				697,719			4.4			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				568,711			3.6			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				243,615			1.5			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				-			-			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				15,990,310			100.0			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
区				決算額			構成比			Aのうち			Aの			基準財政収入額			4,127,399		
区				1,898,222			11.9			普通建設事業費			104,219			基準財政需要額			7,146,141		
区				982,861			6.1			衛生費			6,229,140			標準財政需要額			5,020,254		
区				4,391,979			27.5			労働費			1,339,923			標準財政規模			8,215,675		
区				982,193			6.1			農林水産業費			23,685			標準財政規模			7,919,576		
区				951,125			5.9			商工費			219,321			標準財政規模			8,215,675		
区				31,068			0.2			土木費			15,804			標準財政規模			8,215,675		
区				-			-			土木費			1,160,708			標準財政規模			8,215,675		
区				7,272,394			45.5			消防費			703,933			標準財政規模			8,215,675		
区				2,624,711			16.4			教育費			1,876,916			標準財政規模			8,215,675		
区				68,514			0.4			災害復旧費			243,615			標準財政規模			8,215,675		
区				1,932,578			12.1			公債費			982,193			標準財政規模			8,215,675		
区				639,051			4.0			諸支基金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,402,704			8.8			前年度繰上充用金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,102,159			6.9			歳出合計			15,990,310			標準財政規模			8,215,675		
区				29,004			0.2			一般会計			2,015,486			標準財政規模			8,215,675		
区				1,558,246			9.7			国債発行			1,059,312			標準財政規模			8,215,675		
区				41,824			0.3			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				1,314,631			8.2			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				697,719			4.4			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				568,711			3.6			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				243,615			1.5			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				-			-			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		
区				15,990,310			100.0			繰上金			-			標準財政規模			8,215,675		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
		人口増減率	面積人口密度	31,209人	31,210人	31,261人	31,156人	30,913人	30,851人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3423	福岡県	篠栗町	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	収 入 総 額					
地方		3,541,730	25.2	3,541,730	48.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		86,843	0.6	86,843	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		1,434	0.0	1,434	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		29,549	0.2	29,549	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		41,475	0.3	41,475	0.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		750,156	5.3	750,156	10.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		14,839	0.1	14,839	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		63,178	0.4	63,178	0.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		180,408	1.3	180,408	2.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		38,922	0.3	38,922	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		141,486	1.0	141,486	1.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		2,777,909	19.8	2,552,745	35.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		2,552,745	18.2	2,552,745	35.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		225,164	1.6	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		7,487,521	53.3	7,262,357	99.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		4,186	0.0	4,186	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		129,346	0.9	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		63,802	0.5	5,145	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		86,333	0.6	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		2,795,541	19.9	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		1,150,178	8.2	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		758,540	5.4	12,398	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		211,480	1.5	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		200,000	1.4	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		394,366	2.8	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		257,485	1.8	194	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		517,490	3.7	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		28,290	0.2	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
地方		14,056,268	100.0	7,284,280	100.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳 入 総 額					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
人		1,684,539	12.5	1,433,017	1,419,072	19.4	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
うち職員		1,141,259	8.5	918,620	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
扶助		3,911,662	29.1	1,329,217	849,207	11.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
公債		659,924	4.9	659,924	659,924	9.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
内元利償還金		644,889	4.8	644,889	644,889	8.8	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
一時借入金		15,035	0.1	15,035	15,035	0.2	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
(義務的経費計)		6,256,125	46.5	3,422,158	2,928,203	40.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
物件維持補修費		2,364,657	17.6	1,980,902	1,847,719	25.3	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
補助費等		43,975	0.3	42,303	42,303	0.6	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
うち一部事務組合負担金		1,674,774	12.4	1,554,523	1,209,046	16.5	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
繰上り繰入金		827,123	6.1	826,472	658,747	9.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
積立金		1,039,132	7.7	841,571	789,313	10.8	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
投資・貸付金		23,210	0.2	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
前年度繰上り費用		17,689	0.1	2,689	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
うち人件費		2,035,275	15.1	1,053,603	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
普通建設事業費		37,443	0.3	37,443	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
うち単独		1,985,901	14.8	1,049,097	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
災害復旧事業費		483,808	3.6	37,344	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
失業対策事業費		1,492,643	11.1	1,011,003	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
歳入一般財源等		49,374	0.4	4,506	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
歳入一般財源等		-	-	-	6,816,584千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					
歳入一般財源等		13,454,837	100.0	8,897,749	9,499,180千円	93.2%	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年度調 46,377人 45,256人 2.5%		人口密度 8.69人/km ² 5,337人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2				
						令7.1.1		46,379人		45,472人		区分			40		3431		地方交付税種地		2-6				
						令6.1.1		46,572人		45,746人		令和2年度調			福岡県		志免町								
						増減率		-0.4%		-0.6%		平成27年度調													
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次			98		119								
												第2次			0.5		0.6								
												第3次			4,132		4,312								
															16,176		15,772								
															79.3		78.1								
区						決算額						構成比						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税						6,145,262						31.5						19,519,221		18,353,892					
地方交付税						96,561						0.5						18,512,030		17,649,151					
配当金						2,272						0.0						1,007,191		704,741					
株式等譲渡所得交付金						46,867						0.2						12,672		31,258					
分離課税所得交付金						65,838						0.3						994,519		673,483					
地方消費税交付金						1,135,939						5.8						321,036		-516,280					
ゴルフ場利用税交付金																		545,455		484,492					
自動車取得税交付金																									
軽油引取税交付金																									
自動車税環境性能割交付金						18,090						0.1						866,491		-31,788					
法人事業税交付金						104,511						0.5													
地方特例交付金等						264,667						1.4													
住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金						54,958						0.3													
定額減税減取補填特例交付金						209,152						1.1													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金						557						0.0													
地方交付税						2,609,850						13.4													
内普通交付税						2,417,089						12.4													
内特別交付税						192,761						1.0													
内震災復興特別交付税																									
(一般財源計)						10,489,857						53.7													
交通安全対策特別交付金						7,576						0.0													
分担金・負担金						88,909						0.5													
使手数料						117,127						0.6													
国庫支出金						183,623						0.9													
国有提供交付金						3,480,062						17.8													
(特別区財調交付金)																									
都道府県支出金						1,600,779						8.2													
財産収入						12,038						0.1													
附属金						408,549						2.1													
繰入金						389,938						2.0													
繰入金						704,741						3.6													
繰入金						269,337						1.4													
地方債						1,766,685						9.1													
うち減取補填債(特例分)																									
うち臨時財政対策債						44,085						0.2													
歳入合計						19,519,221						100.0						10,340,942		100.0					
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																									
区分						決算額						構成比						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
人件費						2,406,348						13.0						5,947,810		5,778,086					
うち職員給料						1,265,110						6.8						8,361,899		7,989,693					
扶助費						5,439,383						29.4						7,534,306		7,309,510					
公債						892,599						4.8						9,995,480		9,614,033					
内元利償還金						855,357						4.6						9,995,480		9,614,033					
一時借入金						37,242						0.2						0.72		0.72					
(義務的経費計)						8,738,330						47.2						9.9		7.0					
維持補修費						2,889,827						15.6						7.4		8.8					
補助費等						133,064						0.7						7.0		7.0					
うち一部事務組合負担金						2,123,338						11.5						7.4		7.0					
繰立金						685,092						3.7						7.4		7.0					
投資・貸付金						1,541,066						8.3						7.4		7.0					
前年度繰上充用金						736,339						4.0						7.4		7.0					
うち人件費						24,048						0.1						7.4		7.0					
普通建設事業費						2,326,018						12.6						7.4		7.0					
うち単独						45,795						0.2						7.4		7.0					
災害復旧事業費						2,326,018						12.6						7.4		7.0					
失業対策事業費						64,578						0.3						7.4		7.0					
歳入一般財源等計						2,224,857						12.0						7.4		7.0					
歳入合計						18,512,030						100.0						7.4		7.0					
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																									
区分						決算額(A)						構成比						(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		5,947,810	
議会費						123,866						0.7						-		123,866		基準財政需要額		5,778,086	
総務費						2,356,675						12.7						5,597		1,739,524		標準税収入額等		7,989,693	
民生費						8,384,428						45.3						128,986		4,076,484		標準財政規模		7,309,510	
衛生費						1,609,549						8.7						495		1,351,348		標準財政指標		9,614,033	
労働費						10,160						0.1						-		10,160		実質収支比率(%)		7.0	
農林水産業費						46,410						0.3						3,674		42,931		公債費負担比率(%)		8.8	
商工費						80,939						0.4						-		45,039		判断実質赤字比率(%)		-	
土木費						1,053,035						5.7						274,705		966,731		断全実質公債費比率(%)		4.8	
消防費						612,780						3.3						47,201		561,616		率化将来負担比率(%)		-	
教育費						3,341,589						18.1						1,865,360		1,251,274		積立金		4,252,812	
災害復旧費																						財調特定目的		3,707,357	
公債費						892,599						4.8						-		892,538		現在高		3,890,734	
諸支出金																						地方債現在高		9,949,045	
前年度繰上充用金																						債務負担行為額(支出予定額)		-	
歳出合計						18,512,030						100.0						2,326,018		11,061,511		物件等購入償還・補償その他		160,666	
歳入一般財源等計						9,110,697千円						87.7%(88.1%)										収益事業収入		-	
繰上充用金						320,482						3.5										土地開発基金現在高		-	
国庫支出金						27,428						0.3										徴収現・計		99.4	
国民健康保険						389,875						4.3										率年・計		97.5	
国民健康保険						1,151,191						6.2										市町村住民税		99.1	
国民健康保険						1,151,191						6.2										純固定資産税		99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 5.0%		人口密度 16.31人/km ² 1,755人		区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率		住民基本台帳人口 29,307人 29,300人 0.0%		うち日本人 28,840人 28,904人 -0.2%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 3440 須恵町		市町村類型 地方交付税種地 2-5		V-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税		3,537,427	26.9	3,537,427	51.5				98			125			0.8			福岡県		須恵町		2-5		
地方交付税		66,402	0.5	66,402	1.0				0.8			1.0												
配当交付金		1,180	0.0	1,180	0.0				3,089			3,178												
株式等譲渡所得割交付金		24,410	0.2	24,410	0.4				25.1			25.8												
分離課税所得割交付金		34,347	0.3	34,347	0.5				9,098			8,996												
地方消費税交付金		707,624	5.4	707,624	10.3				74.1			73.1												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				74.185			74.185												
自動車取得税交付金		-	-	-	-				74.185			74.185												
軽油引取税交付金		-	-	-	-				74.185			74.185												
自動車税環境性能割交付金		12,233	0.1	12,233	0.2				14,772			14,772												
法人事業税交付金		67,734	0.5	67,734	1.0				59,413			59,413												
地方特例交付金等		187,926	1.4	187,926	2.7				59,413			59,413												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		55,916	0.4	55,916	0.8				59,413			59,413												
定額減税減収補填特例交付金		128,969	1.0	128,969	1.9				59,413			59,413												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,041	0.0	3,041	0.0				59,413			59,413												
地方交付税		2,400,809	18.3	2,175,376	31.7				59,413			59,413												
内普通交付税		2,175,376	16.5	2,175,376	31.7				59,413			59,413												
内特別交付税		225,433	1.7	-	-				59,413			59,413												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				59,413			59,413												
(一般財源計)		7,040,092	53.5	6,814,659	99.3				59,413			59,413												
交通安全対策特別交付金		3,695	0.0	3,695	0.1				59,413			59,413												
分担金・負担金		113,184	0.9	-	-				59,413			59,413												
使手数料		53,290	0.4	8,035	0.1				59,413			59,413												
国庫支出金		68,282	0.5	-	-				59,413			59,413												
国庫提供交付金		2,343,141	17.8	-	-				59,413			59,413												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				59,413			59,413												
都道府県支出金		1,040,189	7.9	-	-				59,413			59,413												
財産収入		99,846	0.8	35,515	0.5				59,413			59,413												
寄附金		745,150	5.7	-	-				59,413			59,413												
繰入金		332,533	2.5	-	-				59,413			59,413												
繰越金		288,200	2.2	-	-				59,413			59,413												
繰入金		171,916	1.3	458	0.0				59,413			59,413												
地方債		851,317	6.5	-	-				59,413			59,413												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				59,413			59,413												
うち臨時財政対策債		26,077	0.2	-	-				59,413			59,413												
歳入合計		13,150,835	100.0	6,862,362	100.0				59,413			59,413												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
人件費		1,493,551	11.6	1,337,978	19.1				19.1			区			3,524,993		3,388,813							
うち職員給与		930,223	7.2	801,962	-				-			議会議費			106,839		106,839							
扶助費		3,621,832	28.1	1,312,604	11.9				11.9			総務費			2,134,491		5,700,369							
公債		661,907	5.1	661,907	9.6				9.6			民生費			5,634,551		4,444,497							
内元利償還金		635,417	4.9	635,417	9.2				9.2			衛生費			1,140,849		6,645,950							
一時借入金		26,490	0.2	26,490	0.4				0.4			労働費			-		0.63							
(義務的経費計)		5,777,290	44.9	3,312,489	40.6				40.6			農林水産業費			146,299		6,318,026							
物件維持補修費		2,360,471	18.3	1,958,076	20.4				20.4			農林水産業費			23,025		4.6							
補助費等		54,432	0.4	53,914	0.8				0.8			農林水産業費			107,508		7.8							
うち一部事務組合負担金		1,681,795	13.1	1,600,812	17.1				17.1			農林水産業費			107,508		-							
繰越金		822,690	6.4	822,690	11.4				11.4			農林水産業費			107,508		-							
積立金		1,064,580	8.3	867,308	-				-			農林水産業費			107,508		-							
投資・貸付金		316,488	2.5	310,766	-				-			農林水産業費			107,508		-							
前年度繰上充用金		318,390	2.5	302,790	-				-			農林水産業費			107,508		-							
投資的経費		1,300,928	10.1	434,409	6.2				6.2			農林水産業費			107,508		-							
うち人件費		31,695	0.2	31,695	0.4				0.4			農林水産業費			107,508		-							
内普通建設事業費		1,296,563	10.1	431,144	6.2				6.2			農林水産業費			107,508		-							
うち単独		79,478	0.6	3,777	0.05				0.05			農林水産業費			107,508		-							
災害復旧事業費		1,217,085	9.5	427,367	6.2				6.2			農林水産業費			107,508		-							
失業対策事業費		4,365	0.0	3,265	0.05				0.05			農林水産業費			107,508		-							
歳出合計		12,874,374	100.0	8,840,564	64.9				64.9			農林水産業費			107,508		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 平成27年度調 32,927人 30,344人 8.5%		人口密度 18.93人/km ² 1,739人		区分 令和7.1.1 32,979人 32,394人 増減率 令6.1.1 33,251人 32,715人 -0.8%		産業構造 令和2年度調 平成27年度調			都道府県名 40 福岡県		団体名 3458 新宮町		市町村類型 地方交付税種地 2-6		V-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			
地方譲与税		5,187,349	29.3	5,187,349		67.0		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			収入済額			超過課税分		
地方譲与税		86,401	0.5	86,401		1.1		区分			旧新産×			旧工特×			低開発×		
配当割交付金		1,916	0.0	1,916		0.0		普通税			旧産炭×			山産炭×			旧山振×		
株式等譲渡所得割交付金		39,535	0.2	39,535		0.5		市町村民税			過疎×			首都×			近畿×		
分離課税所得割交付金		55,536	0.3	55,536		0.7		内			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過×		
地方消費税交付金		877,827	5.0	877,827		11.3		個人均等割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税		
ゴルフ場利用税交付金		4,784	0.0	4,784		0.1		所得割			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税		
自動車取得税交付金		-	-	-		-		法人均等割			法定外普通税			法定外目的税			目的税		
軽油引取税交付金		-	-	-		-		法人税割			入湯税			事業所税			都市計画税		
自動車税環境性能割交付金		16,202	0.1	16,202		0.2		固定資産税			法定外目的税			旧法による税			合		
法人事業税交付金		109,963	0.6	109,963		1.4		うち純固定資産税			内			議員公務災害×			し尿処理×		
地方特例交付金等		202,984	1.1	202,984		2.6		軽自動車税			入湯税			非常勤公務災害×			ごみ処理○		
内		33,918	0.2	33,918		0.4		市町村民税			事業所税			退職手当○			火葬場○		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		163,735	0.9	163,735		2.1		固定資産税			法定外目的税			事務機共同×			常備消防○		
定額減税減収補填特例交付金		5,331	0.0	5,331		0.1		うち純固定資産税			内			税務事務×			小学校×		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,302,417	7.3	1,139,790		14.7		鉱産税			入湯税			老人福祉×			中学校×		
内		1,139,790	6.4	1,139,790		14.7		特別土地保有税			事業所税			伝染病×			その他○		
特別復興交付税		162,627	0.9	-		-		法定外普通税			法定外目的税			一部事務組合加入の状況			特別職等		
区		7,884,914	44.5	7,722,287		99.7		目的税			内			議員公務災害×			し尿処理×		
(一般財源計)		6,119	0.0	6,119		0.1		入湯税			事業所税			非常勤公務災害×			ごみ処理○		
交通安全対策特別交付金		79,302	0.4	-		-		事業所税			法定外目的税			退職手当○			火葬場○		
分担金・負担金		96,592	0.5	13,166		0.2		法定外目的税			内			事務機共同×			常備消防○		
使手数		125,372	0.7	2		0.0		入湯税			事業所税			税務事務×			小学校×		
国庫支出金		2,580,903	14.6	-		-		事業所税			法定外目的税			老人福祉×			中学校×		
国有提供交付金		-	-	-		-		入湯税			事業所税			伝染病×			その他○		
(特別区財調交付金)		1,103,779	6.2	-		-		法定外目的税			内			一部事務組合加入の状況			特別職等		
都道府県支出金		12,959	0.1	-		-		入湯税			事業所税			議員公務災害×			し尿処理×		
財産収入		3,765,585	21.2	-		-		事業所税			法定外目的税			非常勤公務災害×			ごみ処理○		
寄附金		782,363	4.4	-		-		法定外目的税			内			退職手当○			火葬場○		
繰入金		490,672	2.8	-		-		入湯税			事業所税			事務機共同×			常備消防○		
繰入金		207,440	1.2	1,279		0.0		法定外目的税			内			税務事務×			小学校×		
地方債		588,325	3.3	-		-		事業所税			法定外目的税			老人福祉×			中学校×		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		入湯税			事業所税			伝染病×			その他○		
うち臨時財政対策債		33,625	0.2	-		-		法定外目的税			内			一部事務組合加入の状況			特別職等		
歳入		17,724,325	100.0	7,742,853		100.0		入湯税			事業所税			議員公務災害×			し尿処理×		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 令和2年国調 平成27年国調 増減率 10.2 % 面積 37.44 km ² 人口密度 242 人		9,068 人 8,225 人 増減率 0.9 %		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 40 3482		市町村類型 地方交付税種地		II-2 2-5		
歳入の状況 (単位:千円・%)										区分 令和2年国調 平成27年国調		福岡県 久山町							
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方				2,433,242		34.1		2,433,242		63.5		第1次		137		168			
地方譲与税				52,511		0.7		52,511		1.4		第2次		3.3		4.4			
地方交付金				434		0.0		434		0.0		第3次		943		795			
配当交付金				9,042		0.1		9,042		0.2		22.8		20.9					
株式等譲渡所得割交付金				12,764		0.2		12,764		0.3		3,062		2,845					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		73.9		74.7					
地方消費税交付金				289,587		4.1		289,587		7.6		収入済額		構成比		超過課税分			
ゴルフ場利用税交付金				15,655		0.2		15,655		0.4		旧新産×		旧工特×		低開発×			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		旧産炭×		山産振×		過疎×			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		内		個人均等割		所得割			
自動車税環境性能割交付金				9,685		0.1		9,685		0.3		訳		法人均等割		法人税割			
法人事業税交付金				54,267		0.8		54,267		1.4		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税			
地方特例交付金等				63,740		0.9		63,740		1.7		市町村たばこ税		釩産税		特別土地保有税			
内				21,758		0.3		21,758		0.6		法定外普通税		法的		目的			
定額減税減収補填特例交付金				41,982		0.6		41,982		1.1		内		入湯税		事業所税			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-		-		-		-		訳		水利地益税等		法定外目的税			
地方交付税				983,020		13.8		833,234		21.7		旧		法による		計		2,433,242	
内				833,234		11.7		833,234		21.7		合		2,433,242		100.0		69,672	
特別交付税				149,786		2.1		-		-		議員公務災害×		し尿処理×		市市区町村長			
訳				-		-		-		-		非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長			
(一般財源計)				3,923,947		55.0		3,774,161		98.5		退職手当○		火葬場○		教 育 課 長			
交通安全対策特別交付金				1,835		0.0		1,835		0.0		事務機共同×		常備消防○		議 会 課 長			
分担金・負担金				45,933		0.6		-		-		税務事務×		小学校×		議 会 副 課 長			
使手数				57,448		0.8		4,025		0.1		老人福祉○		中学校×		議 会 課 員			
国庫支出金				82,261		1.2		-		-		伝染病×		その他○					
国有提供交付金				837,562		11.7		-		-									
(特別区財調交付金)				-		-		-		-									
都道府県支出金				350,320		4.9		-		-									
財産収入				62,470		0.9		51,242		1.3									
寄附金				719,841		10.1		-		-									
繰入金				13,762		0.2		-		-									
繰越金				588,635		8.2		-		-									
繰入金				149,821		2.1		66		0.0									
地方債				304,942		4.3		-		-									
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-									
うち臨時財政対策債				20,542		0.3		-		-									
歳入合計				7,138,777		100.0		3,831,329		100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費				1,037,708		15.8		945,151		921,677		23.9		区 分		決算額(A)		構成比	
うち職員給与				561,368		8.5		507,167		-		-		議 会 費		90,958		1.4	
扶助費				797,621		12.1		360,945		357,720		9.3		総 務 費		1,642,905		25.0	
公債				381,838		5.8		381,838		381,838		9.9		民 生 費		1,709,031		26.0	
内				367,731		5.6		367,731		367,731		9.5		衛 生 費		613,627		9.3	
訳				14,107		0.2		14,107		14,107		0.4		労 働 費		-		-	
(義務的経費計)				2,217,167		33.7		1,687,934		1,661,235		43.1		農 林 水 産 業 費		207,707		3.2	
物件維持補修費				1,504,357		22.9		947,519		737,802		19.2		農 業 費		21,792		0.3	
補助費				85,508		1.3		78,811		78,811		2.0		商 工 費		745,267		11.3	
うち一部事務組合負担金				1,304,061		19.8		816,838		733,405		19.0		土 木 費		236,792		3.6	
繰越金				188,298		2.9		188,298		183,225		4.8		消 防 費		926,535		14.1	
積立金				383,001		5.8		328,515		286,843		7.4		教 育 費		1,313		0.0	
投資・貸付金				294,853		4.5		280,000		-		-		災 害 復 旧 費		381,838		5.8	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		公 債 費		-		-	
投資的経費				788,818		12.0		201,343		-		-		諸 支 出 金		-		-	
うち人件費				-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	
内				787,505		12.0		200,030		-		-		歳 出 合 計		6,577,765		100.0	
訳				189,558		2.9		151,581		90.8%		(91.3%)		経 常 収 支 比 率		259,500		10.0	
災害復旧事業費				589,097		9.0		145,794		-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		65,796		2.5	
失業対策事業費				1,313		0.0		1,313		-		-		業 工 業 用 水 道 等 交 通 給 水 費		-		-	
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		の 他		103,890		3.9	
歳入合計				6,577,765		100.0		4,340,960		4,901,972		千円		出のそ		279,111		4.1	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			

令和6年度 決算状況						人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
						平成27年国調	48,190 人	7.1.1	48,723 人	47,699 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3491				
						増減率	6.2 %	令6.1.1	48,777 人	47,903 人	第1次	197	260	福岡県	粕屋町	地方交付税種地	2-6		
						人口密度	3,410 人/k㎡	増減率	-0.1 %	-0.4 %	第2次	0.9	1.2						
歳入の状況 (単位：千円・%)													第3次	3,872	4,673	区	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税	7,529,377	34.4	7,529,377	69.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等							
地方割交付金	106,307	0.5	106,307	1.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×		収入総額			21,904,856	22,325,864			
配当割交付金	2,623	0.0	2,623	0.0	普通	7,529,377	100.0	169,397	旧工特×		歳入総額			21,289,100	21,505,692				
株式等譲渡所得割交付金	54,285	0.2	54,285	0.5	法定	7,529,377	100.0	169,397	低開発×		歳入に繰越すべき財源			615,756	820,172				
分離課税所得割交付金	76,439	0.3	76,439	0.7	市町村民	3,425,233	45.5	169,397	旧産炭×		実質収支			3,073	31,952				
地方消費税交付金	1,261,639	5.8	1,261,639	11.7	内個人均等割	77,632	1.0	-	山産炭×		単年度収支			612,683	788,220				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	2,641,924	35.1	-	旧振×		繰上償還			175,537	117,967				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	271,017	3.6	45,289	過疎×		積立金取崩し額			702,427	891,659				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	434,660	5.8	124,108	首都×		実質単年度収支			-101,443	132,466				
自動車税環境性能割交付金	19,890	0.1	19,890	0.2	固定資産税	3,591,717	47.7	-	中畿×		職員数(人)								
法人事業税交付金	149,355	0.7	149,355	1.4	うち純固定資産税	3,571,479	47.4	-	財政健全化等		一般	216	638,712	2,957					
地方特例交付金等	295,943	1.4	295,943	2.7	軽自動車税	152,944	2.0	-	指数表選定		うち消防職員	-	-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	54,583	0.2	54,583	0.5	市町村たばこ税	359,483	4.8	-	財源超過		うち技能労務員	4	12,792	3,198					
定額減税減収補填特別交付金	236,898	1.1	236,898	2.2	釩産税	-	-	-	-		教育公務員	19	63,526	3,343					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,462	0.0	4,462	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-		臨時職員	-	-	-					
地方交付税	1,477,854	6.7	1,282,439	11.9	法定外普通税	-	-	-	-		等合	235	702,238	2,988					
内普通交付税	1,282,439	5.9	1,282,439	11.9	法定外目的税	-	-	-	-		ラスパイレシ	-	-	98.5					
特別交付税	195,415	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	10,973,712	50.1	10,778,297	99.8	都市計画税	-	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.11.01	8,340	
交通安全対策特別交付金	9,448	0.0	9,448	0.1	水利地益税等	-	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.11.01	6,740	
分担金・負担金	246,088	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.11.01	6,280	
使手用数量料	188,910	0.9	12,843	0.1	旧法による税計	7,529,377	100.0	169,397	-		事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	9.04.01	3,490	
国庫支出金	3,784,662	17.3	-	-	合				-		税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,930	
国有提供交付金	-	-	-	-	議会費	139,767	0.7	2,343	-		老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	9.04.01	2,720	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	3,444,215	16.2	6,899	-		伝染病	×	その他	○					
都道府県支出金	1,865,819	8.5	-	-	民生費	8,698,884	40.9	347,702	-		衛生費	1,745,919	8.2	1,106	1,455,979				
財産収入	65,565	0.3	-	-	労働費	-	-	-	-		農林水産業費	138,829	0.7	53,733	108,321				
寄附金	725,074	3.3	-	-	土木費	65,812	0.3	-	-		商工費	65,812	0.3	-	44,080				
繰入金	1,249,903	5.7	-	-	消費費	1,474,161	6.9	621,235	-		土木費	1,474,161	6.9	621,235	1,122,711				
繰上金	820,172	3.7	-	-	教育費	564,512	2.7	19,148	-		消防費	564,512	2.7	19,148	549,074				
繰入金	556,697	2.5	1,471	0.0	教育費	3,774,396	17.7	1,374,368	-		教育費	3,774,396	17.7	1,374,368	2,204,337				
地方債	1,275,687	5.8	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		災害復旧費	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費	1,242,605	5.8	-	-		公債費	1,242,605	5.8	-	1,184,114				
うち臨時財政対策債	39,587	0.2	-	-	諸支金	-	-	-	-		諸支金	-	-	-	-				
歳入合計	21,904,856	100.0	10,802,059	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分						決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,174,154	6,893,131
人員	2,559,797	12.0	2,290,310	20.8	議会費	139,767	0.7	-	-		議会費	139,767	0.7	2,343	139,668	基準財政収入額	8,455,094	8,053,053	
うち職員	1,384,714	6.5	1,253,191	-	総務費	3,444,215	16.2	1,380,886	12.7		総務費	3,444,215	16.2	6,899	3,070,240	基準財政需要額	9,121,906	8,750,745	
扶助費	5,941,622	27.9	2,109,426	-	民生費	8,698,884	40.9	1,184,114	10.9		民生費	8,698,884	40.9	347,702	4,119,513	標準財政規模	10,443,932	10,010,950	
公債	1,242,605	5.8	1,184,114	-	衛生費	1,745,919	8.2	1,144,803	10.6		衛生費	1,745,919	8.2	1,106	1,455,979	財政力指数	0.85	0.85	
内元利償還金	1,200,465	5.6	1,144,803	-	労働費	-	-	39,311	0.4		労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.9	7.9	
一時借入金	42,140	0.2	39,311	-	農林水産業費	138,829	0.7	1,144,803	10.6		農林水産業費	138,829	0.7	53,733	108,321	公債費負担比率(%)	8.1	7.9	
(義務的経費計)	9,744,024	45.8	5,583,850	44.5	土木費	65,812	0.3	1,144,803	10.6		土木費	65,812	0.3	-	44,080	判実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	3,712,844	17.4	2,809,619	20.8	商工費	1,474,161	6.9	1,144,803	10.6		商工費	1,474,161	6.9	621,235	1,122,711	断連実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	152,494	0.7	141,276	1.3	消費費	564,512	2.7	1,144,803	10.6		消費費	564,512	2.7	19,148	549,074	比全実質公債費比率(%)	7.9	7.9	
補助費	2,407,465	11.3	2,208,197	16.9	教育費	3,774,396	17.7	1,144,803	10.6		教育費	3,774,396	17.7	1,374,368	2,204,337	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,057,717	5.0	1,057,568	9.7	災害復旧費	-	-	1,057,568	9.7		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,007,447	1,933,353	
繰上金	1,272,108	6.0	954,309	8.6	公債費	1,242,605	5.8	954,309	8.6		公債費	1,242,605	5.8	-	1,184,114	現在高	1,050,593	813,407	
積立金	1,523,209	7.2	1,514,829	-	諸支金	-	-	-	-		諸支金	-	-	-	-	調債	2,637,774	2,670,072	
投資・貸付金	50,422	0.2	4,622	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	13,734,084	13,658,862	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	21,289,100	100.0	-	-		歳出合計	21,289,100	100.0	2,426,534	13,998,037	債負担行額	5,137,277	4,188,320	
投資的経費	2,426,534	11.4	781,335	9.981,247 千円	経常経費充当一般財源等計	9,981,247 千円	92.1 % (92.4 %)	781,335			経常経費充当一般財源等計	9,981,247 千円	92.1 % (92.4 %)	-	-	債務負担行額(支出予定額)	3,139,619	2,943,160	
うち人員	20,276	0.1	20,276	-	經常収支比率	92.1 % (92.4 %)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				經常収支比率	92.1 % (92.4 %)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			物件等購入保証・補償その他	-	-	
内普通建設事業費	2,426,534	11.4	781,335	-	歳入一般財源等	14,613,793 千円					歳入一般財源等	14,613,793 千円			-	-	率年・計	99.7	99.3
うち単独	649,723	3.1	164,286	-	歳入のその他	970,268					歳入のその他	970,268			-	-	率年・計	99.4	98.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	計	21,289,100					計	21,289,100			2,426,534	13,998,037	率年・計	99.9	99.7
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入合計	21,904,856					歳入合計	21,904,856			2,426,534	13,998,037	率年・計	99.9	99.7
歳入合計	21,904,856	100.0	10,802,059	100.0	出のその他	970,268					出のその他	970,268			2,426,534	13,998,037	率年・計	99.9	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況			人口		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2										
			令和2年国調		13,545 人		平成27年国調		14,208 人		7.1.1		12,728 人		12,598 人		40			3814		地方交付税種地		2-4						
			増減率		-4.7 %		増減率		-1.7 %		増減率		増減率		増減率															
歳入の状況 (単位：千円・%)			面積		11.58 km ²		人口密度		1,170 人		増減率		増減率		増減率															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比	超過課税分	収入総額		支出総額		繰上償還		繰立金取崩し		実質単年度収支								
地 方 税		1,197,448	12.1	1,197,448	25.9	普通税		1,197,448	100.0	低開発税		-	-	9,899,073		10,528,422		9,498,549		10,108,857		419,565								
地方譲与税		34,785	0.4	34,785	0.8	市町村民税		1,197,448	100.0	旧山産炭		0	-	400,524		40,266		40,266		18,336		18,336								
地方交付金		566	0.0	566	0.0	内 個人均等割		19,214	1.6	過疎税		0	-	360,258		401,229		360,258		401,229		401,229								
配当交付金		11,659	0.1	11,659	0.3	所得割		532,135	44.4	近畿部		0	-	40,266		41,044		40,266		41,044		41,044								
株式等譲渡所得割交付金		16,337	0.2	16,337	0.4	法人均等割		26,224	2.2	中 財政健全化等		0	-	150,263		150,263		150,263		150,263		150,263								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	固定資産税		454,348	37.9	指数表選定		0	-	440,595		627,238		440,595		627,238		627,238								
地方消費税交付金		328,758	3.3	328,758	7.1	うち純固定資産税		434,716	36.3	財源超過		0	-	-331,303		-245,933		-331,303		-245,933		-245,933								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		46,187	3.9	議員公務災害		×	×	-		-		-		-		-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		98,338	8.2	非常勤公務災害		×	×	-		-		-		-		-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法定外普通税		-	-	退職手当		×	×	-		-		-		-		-								
自動車税環境性能割交付金		6,575	0.1	6,575	0.1	法定外目的税		-	-	事務機共同		×	×	-		-		-		-		-								
法人事業税交付金		29,016	0.3	29,016	0.6	目的税		-	-	税務事務		×	×	-		-		-		-		-								
地方特例交付金等		65,795	0.7	65,795	1.4	入湯税		-	-	老人福祉		×	×	-		-		-		-		-								
内 住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金		11,611	0.1	11,611	0.3	事業所税		-	-	伝染病		×	×	-		-		-		-		-								
内 定額減税減取補填特例交付金		53,866	0.5	53,866	1.2	都市計画税		-	-																					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		318	0.0	318	0.0	水利地益税等		-	-																					
地方交付税		2,689,467	27.2	2,689,467	57.1	法定外目的税		-	-																					
内 普通交付税		2,646,020	26.7	2,646,020	57.1	法定外目的税		-	-																					
内 特別交付税		43,447	0.4	43,447	-	旧法による税計		1,197,448	100.0																					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-			-	-																					
(一般財源計)		4,380,406	44.3	4,380,406	93.6			-	-																					
交通安全対策特別交付金		1,224	0.0	1,224	0.0			-	-																					
分担金・負担金		319,423	3.2	319,423	-			-	-																					
使手数		185,765	1.9	185,765	-			-	-																					
国庫支出金		1,314,326	13.3	1,314,326	-			-	-																					
国有提供交付金		270,564	2.7	270,564	5.8			-	-																					
(特別区財調交付金)		484,529	4.9	484,529	-			-	-																					
都道府県支出金		36,109	0.4	36,109	0.5			-	-																					
財産収入		36,124	0.4	36,124	-			-	-																					
繰上入金		1,023,872	10.3	1,023,872	-			-	-																					
繰上入金		70,437	0.7	70,437	-			-	-																					
繰上収入		1,057,566	10.7	1,057,566	0.0			-	-																					
地方債		712,600	7.2	712,600	-			-	-																					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-			-	-																					
うち臨時財政対策債		-	-	-	-			-	-																					
歳入合計		9,899,073	100.0	4,631,957	100.0			-	-																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断全率化	積立金高	現在高	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償の他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	市町村住民税	純固定資産税		
人 員 費		1,481,234	15.6	1,217,771	1,145,931	24.7	議 会 費	105,577	1.1	-	105,577	1,310,959	1,313,775	1,630,121	1,634,458	4.28	8.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給与		868,919	9.1	659,735	-	-	総 務 費	2,070,622	21.8	87,231	1,621,918	3,956,979	3,828,397	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費		1,455,267	15.3	445,583	324,228	7.0	民 生 費	2,488,257	26.2	18,337	1,236,786	1,630,121	1,634,458	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
元利償還金		1,191,222	12.5	902,601	902,601	19.5	衛 生 費	734,786	7.7	506	658,673	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一時借入金		23,339	0.2	20,591	20,591	0.4	農 林 水 産 業 費	123,055	1.3	35,206	80,363	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)		4,151,062	43.7	2,586,546	2,393,351	51.7	商 工 業 費	379,345	4.0	601	363,182	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費		1,476,174	15.5	982,540	751,505	16.2	土 木 費	926,963	9.8	477,058	446,950	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等		1,536,741	16.2	1,453,194	1,009,809	21.8	消 防 費	293,093	3.1	16,992	280,675	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金		439,609	4.6	439,609	417,298	9.0	教 育 費	1,102,472	11.6	313,788	603,949	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上入金		661,119	7.0	559,713	460,063	9.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金		613,466	6.5	564,442	-	-	公 債 費	1,214,561	12.8	-	923,192	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・貸付金		18,112	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	59,818	0.6	59,818	-	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費		1,009,537	10.6	162,548	-	-	歳 出 合 計	9,498,549	100.0	1,009,537	6,321,265	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち人件費		26,021	0.3	26,021	4,627,010 千円	99.9 % (99.9 %)	繰 上 入 金	826,565	8.8	-	16,574	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通建設事業費		1,009,537	10.6	162,548	162,548	100.0 % (100.0 %)	経 常 収 支 比 率 (減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	165,446	1.7	-42,790	-42,790	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独		256,519	2.7	9,404	9,404	100.0 % (100.0 %)	繰 上 入 金	35,531	0.4	1,579	2,394	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独		753,018	7.9	153,144	153,144	100.0 % (100.0 %)	繰 上 入 金	-	-	-	2,394	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	繰 上 入 金	163,479	1.7	86	1	4,286,557	4,176,028	4,286,557	4,176,028	8.4	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰 上 入 金	462,109	4.9	429	162,548	4,286,557	4,176,028																	

令和6年度決算状況				人		令和2年国調		平成27年国調		面積		人口		増減率		積密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		V-2																																															
歳入の状況 (単位: 千円・%)														市町村税の状況 (単位: 千円・%)											指定団体等					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×			低開発×		旧山産炭○		山振振×		過疎疎×		首都都×		近畿畿×		中支部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		一般職			うち消防職員		うち技能労務員		教育公務員		臨時職員		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人あたり平均給料(報酬)月額(百円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧山産炭○	山振振×	過疎疎×	首都都×	近畿畿×	中支部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人あたり平均給料(報酬)月額(百円)																																																			
地方	2,721,830	20.7	2,721,830	40.3	普通	2,721,246	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	515,616	3,144	1	26.04.01	7,660																																																								
地方割交付金	77,431	0.6	77,431	1.1	市	2,721,246	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	9,267	3,089	1	26.04.01	6,220																																																								
地方交付金	22,123	0.2	22,123	0.3	町	1,235,606	45.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	10,228	2,557	1	26.04.01	5,800																																																								
地方交付金	31,052	0.2	31,052	0.5	村	39,394	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
地方交付金	-	-	-	-	収入	1,044,378	38.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
地方交付金	668,530	5.1	668,530	9.9	法人	50,221	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
地方交付金	-	-	-	-	固定	101,613	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
地方交付金	-	-	-	-	資産	1,129,281	41.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																													
地方交付金	-	-	-	-	うち純	1,104,174	40.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	軽自動車	95,490	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	260,869	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	釧産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	目的	584	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	法定	584	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	目的	584	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	入湯	584	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												
地方交付金	-	-	-	-	計	2,721,830	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 31,007人 平成27年国調 31,580人 -1.8%	人口密度 48.64人/km ² 平成27年国調 637人/km ²	区分	住民基本台帳人口 31,460人 うち日本人 31,147人 -0.5%	産業構造	都道府県名 福岡県	団体名 岡垣町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-4			
歳入の状況 (単位:千円・%)		区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	401	469	区		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税	3,019,606	22.3	3,019,606	41.7	第2次	3.1	3.6	歳入総額		13,556,486	13,317,878		
地方交付金	102,994	0.8	102,994	1.4	第3次	24.8	25.1	歳入総額		12,757,615	12,738,129		
配当交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	収入済額		超過課税分		歳入総額		798,871	579,749	
株式等譲渡所得交付金	27,176	0.2	27,176	0.4	普通	3,205	3,259	歳入総額		212,703	39,361		
分離課税所得交付金	38,124	0.3	38,124	0.5	市町村民	9,332	9,264	歳入総額		586,168	540,388		
地方消費税交付金	718,909	5.3	718,909	9.9	個人均等割	72.1	71.3	歳入総額		45,780	-114,095		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	-	-	歳入総額		105,850	92,738		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	歳入総額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	歳入総額		-	84,740		
自動車税環境性能割交付金	19,024	0.1	19,024	0.3	固定資産税	-	-	歳入総額		151,630	-106,097		
法人事業税交付金	49,539	0.4	49,539	0.7	うち純固定資産税	-	-	歳入総額		-	-		
地方特例交付金等	184,406	1.4	184,406	2.5	軽自動車税	-	-	歳入総額		-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,146	0.3	46,146	0.6	市町村たばこ税	-	-	歳入総額		-	-		
定額減税減収補填特例交付金	136,283	1.0	136,283	1.9	釧路産税	-	-	歳入総額		-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,977	0.0	1,977	0.0	特別土地保有税	-	-	歳入総額		-	-		
地方交付税	3,204,922	23.6	3,039,429	42.0	法定外普通税	-	-	歳入総額		-	-		
内普通交付税	3,039,429	22.4	3,039,429	42.0	法的	-	-	歳入総額		-	-		
内特別交付税	165,493	1.2	-	-	法定目的税	-	-	歳入総額		-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	歳入総額		-	-		
(一般財源計)	7,366,018	54.3	7,200,525	99.5	事業所税	-	-	歳入総額		-	-		
交通安全対策特別交付金	3,392	0.0	3,392	0.0	都市計画税	-	-	歳入総額		-	-		
分担金・負担金	68,397	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	歳入総額		-	-		
使手数	119,502	0.9	16,037	0.2	法定外目的税	-	-	歳入総額		-	-		
国庫支出金	13,984	0.1	-	-	旧法による税計	-	-	歳入総額		-	-		
国庫支出金	2,644,144	19.5	-	-	合	3,019,606	100.0	歳入総額		-	-		
(特別区財調交付金)	12,575	0.1	12,575	0.2				歳入総額		-	-		
都道府県支出金	1,246,182	9.2	-	-				歳入総額		-	-		
財産収入	18,949	0.1	6,576	0.1				歳入総額		-	-		
寄附金	270,037	2.0	-	-				歳入総額		-	-		
繰入金	481,744	3.6	-	-				歳入総額		-	-		
繰入金	579,749	4.3	-	-				歳入総額		-	-		
繰入金	375,332	2.8	-	-				歳入総額		-	-		
地方債	356,481	2.6	-	-				歳入総額		-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				歳入総額		-	-		
うち臨時財政対策債	26,481	0.2	-	-				歳入総額		-	-		
歳入合計	13,556,486	100.0	7,239,105	100.0				歳入総額		-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	3,247,818	3,206,242
人件費	1,598,727	12.5	1,334,371	1,306,602	18.0	区 <td>(A) <td>構成比 <td>(A)のうち</td> <td>(A)のうち</td> <td>基準財政需要額</td> <td>6,285,301</td> <td>6,065,903</td> </td></td>	(A) <td>構成比 <td>(A)のうち</td> <td>(A)のうち</td> <td>基準財政需要額</td> <td>6,285,301</td> <td>6,065,903</td> </td>	構成比 <td>(A)のうち</td> <td>(A)のうち</td> <td>基準財政需要額</td> <td>6,285,301</td> <td>6,065,903</td>	(A)のうち	(A)のうち	基準財政需要額	6,285,301	6,065,903
うち職員給	1,002,898	7.9	781,649	-	-	議会費	109,903	0.9	-	109,903	標準財政収入額等	4,056,285	4,001,509
扶助費	3,682,018	28.9	1,365,046	844,616	11.6	総務費	1,950,180	15.3	135,459	1,413,810	標準財政規模	7,122,195	6,916,196
公債	836,993	6.6	816,731	816,731	11.2	民生費	5,805,770	45.5	231,481	3,001,773	財政力指数	0.53	0.53
元利償還金	813,543	6.4	794,848	794,848	10.9	衛生費	740,444	5.8	5,776	696,600	実質収支比率(%)	8.2	7.8
一時借入金	23,450	0.2	21,883	21,883	0.3	労働費	15,382	0.1	-	15,382	公債費負担比率(%)	8.9	9.1
(義務的経費計)	6,117,738	48.0	3,516,148	2,967,949	40.8	農林水産業費	336,475	2.6	133,823	137,406	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	1,881,170	14.7	1,401,660	1,205,112	16.6	商工費	271,393	2.1	2,291	182,529	断全実質公債費比率(%)	3.9	3.8
維持補助費	72,264	0.6	66,584	66,584	0.9	土木費	673,904	5.3	250,740	455,457	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費	1,664,709	13.0	1,513,245	1,260,498	17.3	消防費	442,775	3.5	2,544	436,113	積立金高	1,811,156	1,705,306
うち一部事務組合負担金	876,585	6.9	876,585	830,372	11.4	教育費	1,554,074	12.2	216,716	1,068,911	現在高	672,596	652,869
繰出金	1,453,313	11.4	1,230,821	1,145,888	15.8	災害復旧費	20,322	0.2	-	8,983	特定目的	3,003,542	3,091,594
積立金	519,269	4.1	384,340	-	-	公債費	836,993	6.6	-	816,731	地方債現在高	7,079,242	7,536,303
投資・貸付金	50,000	0.4	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	689,298	1,064,753
投資的経費	999,152	7.8	230,800	6,646,031千円	91.5%(91.8%)	歳出合計	12,757,615	100.0	978,830	8,343,598	物件等購入償還・補償その他	-	-
うち人件費	11,532	0.1	11,532	9,142,469千円	91.5%(91.8%)	一般会計	1,586,990	12.1	266,004	266,004	土地開発事業収入	-	-
普通建設事業費	978,830	7.7	221,817	-	-	議会費	122,687	0.9	198,751	198,751	取益事業収入	-	-
うち単独費	366,502	2.9	24,123	-	-	総務費	10,990	0.08	3,713	3,713	土地開発基金現在高	315,115	315,115
うち単独費	572,414	4.5	197,580	-	-	民生費	-	-	5,530	5,530	徴収率	98.9	94.7
災害復旧事業費	20,322	0.2	8,983	-	-	衛生費	-	-	-	89	合併計	99.2	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	1	市町村住民税	99.2	96.4
歳入合計	12,757,615	100.0	8,343,598	-	-	農林水産業費	276,256	2.1	395	395	純固定資産税	98.5	92.2
						商工費	1,177,057	9.2	-	-		98.4	91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	令和2年国調 平成27年国調 18,723人 18,877人 -0.8%	人 口 密 度 km ²	22.15 845人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	18,900人 18,999人 -0.5%	18,597人 18,733人 -0.7%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第1次	238 2.9 2,254 5,736 69.7	平成27年国調	273 3.4 2,187 5,629 69.6	福 岡 県	3849 遠 賀 町	地 方 交 付 税 種 地	2-4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 山 産 炭 ○ 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	10,130,079	9,662,846	歳 入 出 差 引	9,821,560	9,380,811			
支 出 状 況																			
歳入総額																			
歳入出差引																			
翌年度に繰越すべき財源																			
実質収支																			
単年度収支																			
繰上償還金																			
繰立金取崩し額																			
実質単年度収支																			
60,929																			
-291,157																			
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	119	359,618	3,022	一 般 職 員	119	359,618	3,022	一 般 職 員	119	359,618	3,022				
一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-				
うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
うち技能労務員	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-				
うち教育公務員	-	-	-	うち教育公務員	-	-	-	うち教育公務員	-	-	-	うち教育公務員	-	-	-				
臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
等 合 計	119	359,618	3,022	等 合 計	119	359,618	3,022	等 合 計	119	359,618	3,022	等 合 計	119	359,618	3,022				
ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.9	ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.9	ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.9	ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.9				
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																			
特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	職 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.12.12	7,750	職 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.12.12	7,750
非常勤公務災害	×	ご み 処 理	×	非常勤公務災害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,270	非常勤公務災害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,270
退職手当	×	火 葬 場	×	退職手当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	10.04.01	5,900	退職手当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	10.04.01	5,900
事務機共同	×	常 備 消 防	×	事務機共同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	10.04.01	3,460	事務機共同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	10.04.01	3,460
税務事務	×	小 学 校	×	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	2,910	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	2,910
老人福祉	×	中 学 校	×	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	11	10.04.01	2,720	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	11	10.04.01	2,720
伝染病	×	そ の 他	○	伝染病	×	そ の 他	○	そ の 他 <td>○</td> <td></td> <td></td> <th>伝染病</th> <td>×</td> <td>そ の 他</td> <td>○</td> <th>そ の 他 <td>○</td> <td></td> <td></td> </th>	○			伝染病	×	そ の 他	○	そ の 他 <td>○</td> <td></td> <td></td>	○		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2						
		人口	面積	7,151人	7,810人	7.1.1	6.1.1	6,890人	6,645人	40	4012	地方交付税種地	2-3	人口増減率	人口密度	令和2年国調 平成27年国調			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税		828,992	12.6	828,992	26.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分					収支					
地方割交付金		41,718	0.6	41,718	1.4	普通税	828,992	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭○ 旧振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額		6,582,160		7,139,172			
配当割交付金		4,947	0.1	4,947	0.2	法定普通税	828,992	100.0	-	財政健全化等×		歳入歳出総引		6,502,145		7,029,179			
株式等譲渡所得割交付金		6,940	0.1	6,940	0.2	市町村民税	289,065	34.9	-	財政健全化等×		翌年度に繰越すべき財源		80,015		109,993			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内 個人均等割	10,017	1.2	-	財政健全化等×		実質収支		80,015		106,741			
地方消費税交付金		183,624	2.8	183,624	6.0	所得割	219,998	26.5	-	財政健全化等×		単年度収支		-26,726		-193,450			
ゴルフ場利用税交付金		4,980	0.1	4,980	0.2	法人均等割	18,439	2.2	-	財政健全化等×		繰上償還金		10		10			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	469,025	56.6	-	財政健全化等×		積立金取崩し額		170,000		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	463,488	55.9	-	財政健全化等×		実質単年度収支		-196,716		-193,440			
自動車税環境性能割交付金		8,080	0.1	8,080	0.3	軽自動車税	27,368	3.3	-	財政健全化等×		区 分		職員数(人)		給料月額(円)			
法人事業税交付金		20,363	0.3	20,363	0.7	市町村たばこ税	43,534	5.3	-	財政健全化等×		一般職員		88		254,144			
地方特例交付金等		29,545	0.4	29,545	1.0	鋌産産税	-	-	-	財政健全化等×		うち消防職員		-		-			
内 住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金		4,593	0.1	4,593	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等×		うち技能労務員		7		21,560			
内 定額減税減取補填特例交付金		24,952	0.4	24,952	0.8	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×		臨時職員		-		-			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		-	-	-	-	法的	-	-	-	財政健全化等×		等 合		95		275,704			
地方交付税		2,219,489	33.7	1,929,910	62.6	目的	-	-	-	財政健全化等×		ラスパイレス指数		96.6					
内 普通交付税		1,929,910	29.3	1,929,910	62.6	法定目的	-	-	-	財政健全化等×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数			
内 特別交付税		289,579	4.4	-	-	入湯税	-	-	-	財政健全化等×		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等×		市 区 町 村 長		1		31.01.29			
(一般財源計)		3,348,917	50.9	3,059,338	99.3	都市計画税	-	-	-	財政健全化等×		副市 区 町 村 長		1		31.01.29			
交通安全対策特別交付金		761	0.0	761	0.0	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等×		教 育 長		1		30.12.15			
分担金・負担金		29,410	0.4	-	-	法定外目的	-	-	-	財政健全化等×		議 会 議 長		1		30.12.15			
使手数料		88,284	1.3	-	-	旧法による	-	-	-	財政健全化等×		議 会 副 議 長		1		30.12.15			
国庫支出金		24,982	0.4	-	-	合計	828,992	100.0	-	財政健全化等×		議 会 議 員		10		30.12.15			
国庫支出金		608,807	9.2	-	-					財政健全化等×		その他							
国有提供交付金		20,665	0.3	20,665	0.7					財政健全化等×									
(特別区財調交付金)		20,665	0.3	20,665	0.7					財政健全化等×									
都道府県支出金		279,037	4.2	-	-					財政健全化等×									
財産収入		15,617	0.2	-	-					財政健全化等×									
寄附金		709,149	10.8	-	-					財政健全化等×									
繰上金		616,601	9.4	-	-					財政健全化等×									
繰入金		49,993	0.8	-	-					財政健全化等×									
繰上収入		112,641	1.7	-	-					財政健全化等×									
地方債		677,296	10.3	-	-					財政健全化等×									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-					財政健全化等×									
うち臨時財政対策債		7,296	0.1	-	-					財政健全化等×									
歳入合計		6,582,160	100.0	3,080,764	100.0					財政健全化等×									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	897,274	基準財政需要額	2,825,817	標準税収入額等	1,129,566		
人件費		991,073	15.2	873,040	860,455	27.9	議会費	80,278	1.2	-	80,278	標準財政規模	3,066,772	実質収支比率(%)	2.6	公債費負担比率(%)	13.0		
うち職員給		579,610	8.9	505,848	-	-	総務費	1,745,674	26.8	103,546	636,598	判断実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	6.8	率化将来負担比率(%)	81.5		
扶助費		790,879	12.2	314,955	193,486	6.3	民生費	1,675,746	25.8	24,340	1,022,676	積立金	1,089,312	財 務 調 債	301,016	現在高	1,461,052		
公債		507,851	7.8	500,780	500,780	16.2	衛生費	785,519	12.1	2,990	726,333	地方債	6,720,355	現在高	6,523,688	物件等購入償還	286,696		
内 元利償還金		480,628	7.4	478,909	478,909	15.5	労働費	5,770	0.1	-	5,770	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
一時借入金		27,223	0.4	21,871	21,871	0.7	農林水産業費	232,006	3.6	5,000	34,154	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
(義務的経費計)		2,289,803	35.2	1,688,775	1,554,721	50.3	農林水産業費	232,006	3.6	5,000	34,154	積立金	1,089,312	財 務 調 債	301,016	現在高	1,461,052		
物件維持補修費		722,369	11.1	389,003	313,736	10.2	土木費	30,561	0.5	500	11,793	地方債	6,720,355	現在高	6,523,688	物件等購入償還	286,696		
補助費		248,544	3.8	52,574	51,282	1.7	消防費	564,262	8.7	136,277	302,671	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
うち一部事務組合負担金		1,311,399	20.2	1,007,125	610,740	19.8	教育費	181,833	2.8	1,265	179,135	積立金	1,089,312	財 務 調 債	301,016	現在高	1,461,052		
繰上支出金		345,868	5.3	345,598	327,085	10.6	災害復旧費	692,645	10.7	379,011	262,948	地方債	6,720,355	現在高	6,523,688	物件等購入償還	286,696		
繰上支出金		449,464	6.9	379,650	362,434	11.7	公債	507,851	7.8	-	500,780	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
投資・出資金・貸付金		798,590	12.3	79,914	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
前年度繰上充用金		29,047	0.4	29,047	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
投資的経費		652,929	10.0	137,048	137,048	2.1	歳出合計	6,502,145	100.0	652,929	3,763,136	債務負担行為額(支出予定額)	-	その	-	他の	-		
うち人件費		-	-	-	-	-						人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005
内 普通建設事業費		652,929	10.0	137,048	137,048	2.1	一般会計	1,077,480	16.4	1,077,480	1,077,480	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005
うち単独		136,974	2.1	1,258	1,258	93.7%	国民健康保険	388,548	6.0	388,548	388,548	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005
災害復旧事業費		510,955	7.9	135,790	135,790	93.9%	国民健康保険	238,948	3.7	238,948	238,948	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	520	0.0	520	520	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005
歳入合計		6,502,145	100.0	3,763,136	3,843,151	59.9%	国民健康保険	88,316	1.3	88,316	88,316	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005
出のそ		-	-	-	-	-	国民健康保険	361,148	5.4	361,148	361,148	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005	人員費	30,005

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 15,080人 16,007人 -5.8%		人口密度 35.60人/km ² 424人		区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人 14,774人 14,475人 14,998人 14,726人 -1.5% -1.7%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 4021 鞍手町		市町村類型 地方交付税種地		IV-2 2-3																		
歳入の状況 (単位：千円・%)																																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)														
地方譲与税		1,869,085		14.6		1,869,085		34.7		270			310			4.1			4.4			歳入総額		12,818,005		11,168,688											
地方交付税		67,851		0.5		67,851		1.3		4.1			4.4			2,250			2,412			歳入総引		12,729,315		10,807,463											
配当交付金		534		0.0		534		0.0		2,250			2,412			4,097			4,303			翌年度に繰越すべき財源		88,690		361,225											
株式等譲渡所得割交付金		10,994		0.1		10,994		0.2		4,097			4,303			61.9			61.3			実質収支		704		2											
分離課税所得割交付金		15,405		0.1		15,405		0.3		61.9			61.3									単年度収支		87,986		361,223											
地方消費税交付金		394,390		3.1		394,390		7.3		61.9			61.3									繰上償還金		1,075		958											
ゴルフ場利用税交付金		26,600		0.2		26,600		0.5		61.9			61.3									積立金取崩し額		-		-											
自動車取得税交付金		-		-		-		-		61.9			61.3									実質単年度収支		200,000		-352,842											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		61.9			61.3									区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)									
自動車税環境性能割交付金		12,668		0.1		12,668		0.2		61.9			61.3									一般職員		115		342,470		2,978									
法人事業税交付金		46,532		0.4		46,532		0.9		61.9			61.3									うち消防職員		-		-											
地方特例交付金等		74,774		0.6		74,774		1.4		61.9			61.3									うち技能労務員		1		*		*									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		11,820		0.1		11,820		0.2		61.9			61.3									臨時職員		-		-											
定額減税減収補填特例交付金		55,973		0.4		55,973		1.0		61.9			61.3									等合		116		345,032		2,974									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,981		0.1		6,981		0.1		61.9			61.3									ラスパイレス指数		-		94.4											
地方交付税		3,204,789		25.0		2,852,379		53.0		61.9			61.3									一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)							
内普通交付税		2,852,379		22.3		2,852,379		53.0		61.9			61.3									議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		26.04.01		6,980	
内特別交付税		352,410		2.7		-		-		61.9			61.3									非常勤公務災害		×		ごみ処理		○		副市区町村長		1		26.04.01		6,100	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		61.9			61.3									退職手当		×		常備消防		×		議会議長		1		23.04.01		3,080	
(一般財源計)		5,723,622		44.7		5,371,212		99.8		61.9			61.3									事務機共同		×		小学校		×		議会副議長		1		23.04.01		2,580	
交通安全対策特別交付金		1,833		0.0		1,833		0.0		61.9			61.3									税務事務		×		中学校		×		議会議員		11		23.04.01		2,430	
分担金・負担金		24,653		0.2		-		-		61.9			61.3									老人福祉		×		その他		○									
使手数料		93,872		0.7		5,264		0.1		61.9			61.3									伝染病		×													
国庫支出金		1,694,409		13.2		-		-		61.9			61.3									議会公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		26.04.01		6,980	
国有提供交付金		-		-		-		-		61.9			61.3									非常勤公務災害		×		ごみ処理		○		副市区町村長		1		26.04.01		6,100	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		61.9			61.3									退職手当		×		常備消防		×		議会議長		1		23.04.01		3,080	
都道府県支出金		661,333		5.2		-		-		61.9			61.3									事務機共同		×		小学校		×		議会副議長		1		23.04.01		2,580	
財産収入		20,001		0.2		4,232		0.1		61.9			61.3									老人福祉		×		その他		○									
寄附金		404,361		3.2		-		-		61.9			61.3									伝染病		×													
繰入金		766,455		6.0		-		-		61.9			61.3									議会公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		26.04.01		6,980	
繰入金		171,225		1.3		-		-		61.9			61.3									非常勤公務災害		×		ごみ処理		○		副市区町村長		1		26.04.01		6,100	
繰入金		455,851		3.6		-		-		61.9			61.3									退職手当		×		常備消防		×		議会議長		1		23.04.01		3,080	
地方債		2,739,231		21.4		-		-		61.9			61.3									事務機共同		×		小学校		×		議会副議長		1		23.04.01		2,580	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		61.9			61.3									老人福祉		×		その他		○									
うち臨時財政対策債		16,331		0.1		-		-		61.9			61.3									伝染病		×													
歳入合計		12,818,005		100.0		5,382,541		100.0		61.9			61.3									議会公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		26.04.01		6,980	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
	令和2年国調	平成27年国調				令和2年国調	平成27年国調	区分					令和2年国調	平成27年国調
	増減率	人口密度				増減率	増減率							
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税	3,435,253	22.2	3,435,253	40.1	普通	3,433,383	99.9	32,789	×		15,479,220	14,301,584		
地方交付税	158,120	1.0	158,120	1.8	法定	3,433,383	99.9	32,789	○		15,218,644	13,972,597		
配当交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	市町村	1,363,293	39.7	32,789	×		260,576	328,987		
株式等譲渡所得割交付金	24,332	0.2	24,332	0.3	内				×		7,932	25,861		
分離課税所得割交付金	34,201	0.2	34,201	0.4	個人均等割	47,259	1.4		×		252,644	303,126		
地方消費税交付金	705,017	4.6	705,017	8.2	所得割	1,137,492	33.1		×		-50,482	-301,560		
ゴルフ場利用税交付金	17,524	0.1	17,524	0.2	法人均等割	63,747	1.9		×		156,439	5,322		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,657,914	48.3		×		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,656,803	48.2		×		251,061	-		
自動車税環境性能割交付金	29,134	0.2	29,134	0.3	軽自動車税	124,578	3.6		×		-145,104	-296,238		
法人事業税交付金	56,772	0.4	56,772	0.7	市町村たばこ税	287,598	8.4		×					
地方特例交付金等	181,740	1.2	181,740	2.1	特別土地保有税	-	-		×					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	47,398	0.3	47,398	0.6	法定外普通税	-	-		×					
内 定額減税減収補填特例交付金	132,729	0.9	132,729	1.5	目的	1,870	0.1		×					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,613	0.0	1,613	0.0	法定目的税	1,870	0.1		×					
地方交付税	4,252,580	27.5	3,894,140	45.4	内				×					
内 普通交付税	3,894,140	25.2	3,894,140	45.4	入湯税	1,870	0.1		×					
内 特別交付税	358,440	2.3	-	-	事業所税	-	-		×					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-		×					
(一般財源計)	8,895,851	57.5	8,537,411	99.5	水利地益税等	-	-		×					
交通安全対策特別交付金	4,100	0.0	4,100	0.0	法定外目的税	-	-		×					
分担金・負担金	225,343	1.5	-	-	旧法による税計	3,435,253	100.0	32,789	×					
使手数	166,328	1.1	-	-	内				×					
国庫支出金	94,741	0.6	-	-	事業所税	-	-		×					
国有提供交付金	2,596,482	16.8	-	-	都市計画税	-	-		×					
(特別区財調交付金)	18,867	0.1	18,867	0.2	水利地益税等	-	-		×					
都道府県支出金	1,280,333	8.3	-	-	法定外目的税	-	-		×					
財産収入	51,909	0.3	13,049	0.2	旧法による税計	3,435,253	100.0	32,789	×					
寄附金	203,040	1.3	-	-	内				×					
繰入金	797,368	5.2	-	-	議員公務災害	-	-		×					
繰上り金	328,987	2.1	-	-	非常勤公務災害	-	-		×					
繰上り債	227,939	1.5	3,116	0.0	退職手当	-	-		×					
地方債	587,932	3.8	-	-	事務機共同	-	-		×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務	-	-		×					
うち臨時財政対策債	26,632	0.2	-	-	老人福祉	-	-		×					
歳入合計	15,479,220	100.0	8,576,543	100.0	伝染病	-	-		×					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,594,475	3,558,344	
人件費	1,941,736	12.8	1,659,178	1,642,904	19.1	議会費	107,738	0.7	-	107,738	7,488,615	7,205,195		
うち職員給料	934,869	6.1	842,678	-	-	総務費	2,679,753	17.6	319,720	1,850,799	4,496,256	4,452,671		
扶助費	3,002,624	19.7	836,269	759,239	8.8	民生費	5,197,258	34.2	228,364	2,363,526	8,417,028	8,145,248		
公債	1,308,641	8.6	1,262,024	1,262,024	14.7	衛生費	1,309,821	8.6	-	1,107,498	0.48	0.48		
内 元利償還金	1,221,444	8.0	1,174,827	1,174,827	13.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.0	3.7	
内 一時借入金	86,907	0.6	86,907	86,907	1.0	農林水産業費	805,385	5.3	289,397	297,571	公債費負担比率(%)	12.5	13.5	
内 利息	290	0.0	290	290	0.0	農林水産業費	60,557	0.4	486	43,272	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	6,253,001	41.1	3,757,471	3,664,167	42.6	商工費	1,366,527	9.0	200,133	1,063,931	断全実質公債費比率(%)	10.7	10.7	
物件修繕費	2,215,081	14.6	1,678,827	1,448,188	16.8	土木費	518,869	3.4	-	507,923	率化将来負担比率(%)	31.5	31.1	
維持補修費	198,162	1.3	92,854	59,210	0.7	消防費	1,782,326	11.7	500,392	1,204,817	積立金高特定目的	2,242,323	2,336,945	
補助費	3,050,268	20.0	2,420,453	1,677,128	19.5	教育費	81,769	0.5	-	37,704	現在	177,100	130,577	
うち一部事務組合負担金	983,231	6.5	983,231	824,992	9.6	災害復旧費	1,308,641	8.6	-	1,262,024	地方債現在高	2,163,488	2,485,338	
繰上り金	1,167,709	7.7	963,179	928,513	10.8	公債	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,814,196	11,447,708	
積立金	427,419	2.8	294,199	-	-	諸支し金	-	-	-	-	物件等購入償還・補償その他	-	-	
投資・貸付金	286,743	1.9	285,223	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	率年・計	99.1	95.4	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,218,644	100.0	1,538,492	9,846,803	徴収率	99.0	94.8	
投資的経費	1,620,261	10.6	354,597	経常経費充当一般財源等計	7,777,206千円	繰上り	2,162,179	14.1	1,510	1,510	土地開発基金現在高	99.1	95.0	
うち人件費	40,670	0.3	40,670	7,777,206千円	90.4%(90.7%)	営下水	889,159	5.8	-18,040	-18,040	計	99.0	95.1	
内 普通建設事業費	1,538,492	10.1	316,893	経常収支比率	90.4%(90.7%)	上水道	105,311	0.7	5,769	5,769	市町村税	99.1	94.6	
内 うち単独	832,406	5.5	101,539	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業用水	-	-	114	114	純固定資産税	99.1	95.0	
内 うち単独	181,389	1.2	181,389	歳入一般財源等	10,107,379千円	工業用水	-	-	1	1		98.9	94.6	
内 災害復旧事業費	81,769	0.5	37,704	歳入一般財源等	10,107,379千円	等交通	247,575	1.6	378	378		98.9	94.6	
内 失業対策事業費	-	-	-	出のその他	920,134	その他	920,134	6.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口増減率 令和2年国調平成27年国調 51.97 km ² 37 人	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 1,899 人 2,174 人 -12.6 %	うち日本人 1,743 人 1,826 人 -4.5 %	産業構造			都道府県名 40 福岡県	団体名 4489 東峰村	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 指数表選定		令和6年度(千円) 令和5年度(千円)				
区分	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	歳出総額	引当	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し	実質単年度収支	
地方譲与税	地方譲与税	166,452	3.4	166,452	9.3	普通税	166,452	100.0	2,089	4,870,463	4,589,654	4,634,176	4,346,980	236,287	242,674
地方交付金	地方交付金	30,501	0.6	30,501	1.7	市町村民税	166,452	100.0	2,089	174,246	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
配当交付金	配当交付金	52	0.0	52	0.0	個人均等割	1,919	1.2	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	1,091	0.0	1,091	0.1	所得割	44,699	26.9	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
分離課税所得割交付金	分離課税所得割交付金	1,537	0.0	1,537	0.1	法人均等割	5,020	3.0	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
地方消費税交付金	地方消費税交付金	49,761	1.0	49,761	2.8	固定資産税	97,005	58.3	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	94,088	56.5	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,327	5.6	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,169	0.7	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金	2,693	0.1	2,693	0.2	特別土地保有税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
法人事業税交付金	法人事業税交付金	5,909	0.1	5,909	0.3	法定外普通税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
地方特例交付金等	地方特例交付金等	5,944	0.1	5,944	0.3	法定外目的税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金	190	0.0	190	0.0	内 入湯税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
定額減税減取補填特例交付金	定額減税減取補填特例交付金	5,754	0.1	5,754	0.3	事業所税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
地方交付税	地方交付税	1,944,197	39.9	1,510,220	84.8	水利地益税等	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
内 普通交付税	内 普通交付税	1,510,220	31.0	1,510,220	84.8	法定外目的税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
内 特別交付税	内 特別交付税	433,977	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
内 震災復興特別交付税	内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	166,452	100.0	2,089	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
(一般財源計)	(一般財源計)	2,208,137	45.3	1,774,160	99.7	議会公務災害	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
分担金・負担金	分担金・負担金	52,138	1.1	56	0.0	退職手当	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
使手数	使手数	34,194	0.7	53	0.0	事務機共同	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
国庫支出金	国庫支出金	1,518	0.0	-	-	税務事務	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
国庫提供交付金	国庫提供交付金	578,576	11.9	-	-	老人福祉	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
(特別区財調交付金)	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
都道府県支出金	都道府県支出金	379,576	7.8	-	-	議員公務災害	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
財産収入	財産収入	22,407	0.5	5,750	0.3	非常勤公務災害	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
寄附金	寄附金	191,540	3.9	-	-	退職手当	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
繰入金	繰入金	431,569	8.9	-	-	事務機共同	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
繰越金	繰越金	242,674	5.0	-	-	税務事務	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
繰入金	繰入金	67,861	1.4	242	0.0	老人福祉	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
地方債	地方債	660,273	13.6	-	-	伝染病	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
うち減取補填債(特例分)	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	2,873	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
歳入合計	歳入合計	4,870,463	100.0	1,780,261	100.0	退職手当	-	-	-	236,287	150,107	174,246	150,107	62,041	92,567
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費	人件費	686,437	14.8	602,917	495,436	27.8	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	210,655	189,896	
うち職員給与	うち職員給与	339,203	7.3	336,152	-	-	議会費	54,796	1.2	-	54,796	基準財政需要額	1,720,875	1,662,081	
扶助費	扶助費	254,926	5.5	99,317	56,935	3.2	総務費	1,095,425	23.6	92,872	968,700	標準税収額等	257,810	232,082	
公債	公債	434,517	9.4	428,416	428,416	24.0	民生費	675,444	14.6	379	406,165	標準財政規模	1,770,903	1,707,884	
内 元利償還金	内 元利償還金	421,334	9.1	415,233	415,233	23.3	衛生費	252,814	5.5	473	206,224	標準財政指数	0.12	0.12	
一時借入金	一時借入金	13,183	0.3	13,183	13,183	0.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.5	5.4	
(義務的経費計)	(義務的経費計)	1,375,880	29.7	1,130,650	980,787	55.0	農林水産業費	229,596	5.0	35,395	141,086	公債費負担比率(%)	13.0	13.7	
維持補修費	維持補修費	1,113,250	24.0	865,887	265,658	14.9	商工費	213,818	4.6	20,584	164,329	判実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	補助費	8,873	0.2	5,720	-	-	土木費	453,846	9.8	275,012	244,171	断全実質公債費比率(%)	7.5	7.0	
うち一部事務組合負担金	うち一部事務組合負担金	401,431	8.7	319,405	179,347	10.1	消費費	322,272	7.0	194,844	146,640	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰越立金	繰越立金	110,079	2.4	110,079	108,075	6.1	教育費	191,104	4.1	15,922	162,697	積立金高特定目的	801,944	848,613	
積立金	積立金	172,007	3.7	153,471	147,652	8.3	災害復旧費	710,544	15.3	-	136,302	現在高	132,931	132,478	
投資・貸付金	投資・貸付金	216,710	4.7	204,991	-	-	公債費	434,517	9.4	-	428,416	地方債現在高	2,228,997	2,394,783	
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,870,389	4,631,450	
投資的経費	投資的経費	1,346,025	29.0	379,402	経常経費充当一般財源等計	1,573,444 千円	歳出合計	4,634,176	100.0	635,481	3,059,526	物件等購入償還・補償その他	-	-	
うち人件費	うち人件費	10,428	0.2	10,428	経常収支比率	88.2% (88.4%)	繰合計	188,810	国民健康保険	5	-8,344	徴収現計	97.9	94.5	
内 普通建設事業費	内 普通建設事業費	635,481	13.7	243,100	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	営簡易水道	16,803	計	507	79	率年・計	96.7	93.2	
うち単独	うち単独	134,281	2.9	91,080	歳入一般財源等	3,295,813 千円	事業用水道	-	の	507	-	率年・計	99.4	96.2	
うち単独	うち単独	501,200	10.8	152,020	出のその他	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	507	-	率年・計	98.5	95.0	
災害復旧事業費	災害復旧事業費	710,544	15.3	136,302	出のその他	-	等交通	46,471	国民健康保険	392	-	(%)	98.4	95.3	
失業対策事業費	失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	その他	125,536	状況	392	-				
歳入合計	歳入合計	4,870,463	100.0	1,780,261	3,295,813 千円	100.0	出のその他	125,536	状況	392	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 13,820人 平成27年度 14,176人 -2.5%	人口密度 18.44人/k㎡ 749人	区分	住民基本台帳人口 13,653人	うち日本人 13,427人	産業構造	都道府県名 40	団体名 5221	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分	令和2年度調	平成27年度調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	福岡県		大木町	2-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方交付税				市町村税の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方交付税	1,412,499	16.7	1,412,499	36.9	普通税	1,412,499	100.0	旧新産× 低開発×	歳入総額	8,475,350	8,151,479		
地方譲与税	77,913	0.9	77,913	2.0	法定普通税	1,412,499	100.0	旧工特× 山産炭×	歳入総引	7,895,320	7,594,711		
地方割交付金	543	0.0	543	0.0	市町村民税	555,281	39.3	旧振× 過疎×	歳入歳出差引	580,030	556,768		
配当割交付金	11,169	0.1	11,169	0.3	内個人均等割	21,081	1.5	近畿× 中畿×	翌年度に繰越すべき財源	15,212	157,553		
株式等譲渡所得割交付金	15,639	0.2	15,639	0.4	所得割	481,059	34.1	首都× 近畿×	実質収入	564,818	399,215		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,685	2.5	中部× 財政健全化等×	単年度収支	165,602	-77,109		
地方消費税交付金	337,042	4.0	337,042	8.8	法人税割	17,456	1.2	指数量選定× 財源超過×	繰上償還金	10,000	25,383		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	690,213	48.9	指数量選定× 財源超過×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	686,829	48.6	指数量選定× 財源超過×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,613	4.1	指数量選定× 財源超過×	実質単年度収支	175,602	-51,726		
自動車税環境性能割交付金	15,120	0.2	15,120	0.4	市町村たばこ税	109,392	7.7	指数量選定× 財源超過×	区分				
法人事業税交付金	30,412	0.4	30,412	0.8	鉱産税	-	-	指数量選定× 財源超過×	職員数(人)				
地方特例交付金等	75,887	0.9	75,887	2.0	特別土地保有税	-	-	指数量選定× 財源超過×	給料月額(百円)				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	14,345	0.2	14,345	0.4	法定外普通税	-	-	指数量選定× 財源超過×	一人当たり平均給料月額(百円)				
内定額減税減収補填特例交付金	59,077	0.7	59,077	1.5	法定外目的税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,465	0.0	2,465	0.1	内入湯税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
地方交付税	2,025,351	23.9	1,843,319	48.2	事業所税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
内普通交付税	1,843,319	21.7	1,843,319	48.2	都市計画税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
内特別交付税	182,032	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	指数量選定× 財源超過×					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
(一般財源計)	4,001,575	47.2	3,819,543	99.8	内入湯税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
交通安全対策特別交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	事業所税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
分担金・負担金	101,742	1.2	654	0.0	都市計画税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
使手数	14,929	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	指数量選定× 財源超過×					
料	30,571	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
料	30,571	0.4	-	-	内入湯税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
国庫支出金	1,234,111	14.6	-	-	事業所税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	指数量選定× 財源超過×					
都道府県支出金	625,234	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
財産収入	39,952	0.5	2,787	0.1	内入湯税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
附属金	1,184,969	14.0	-	-	事業所税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
繰入金	327,123	3.9	-	-	都市計画税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
繰入金	556,770	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	指数量選定× 財源超過×					
繰入金	142,691	1.7	452	0.0	法定外目的税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
地方債	213,821	2.5	-	-	内入湯税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
うち臨時財政対策債	13,521	0.2	-	-	都市計画税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
歳入	8,475,350	100.0	3,825,298	100.0	水利地益税等	-	-	指数量選定× 財源超過×					
歳入	8,475,350	100.0	3,825,298	100.0	法定外目的税	-	-	指数量選定× 財源超過×					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,558,738	1,550,927
人件費	1,120,218	14.2	993,480	973,998	25.4	区 <td>72,376</td> <td>0.9</td> <td>-</td> <td>72,376</td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,404,101</td> <td>3,254,997</td>	72,376	0.9	-	72,376	基準財政需要額	3,404,101	3,254,997
うち職員給料	593,509	7.5	516,611	-	-	議会費	2,061,930	26.1	51,578	775,258	標準税収入額等	1,940,448	1,930,104
扶助費	1,767,158	22.4	403,756	397,221	10.3	総務費	2,863,607	36.3	8,532	1,279,347	標準財政規模	3,797,288	3,661,489
公債	454,636	5.8	454,636	454,636	11.8	衛生費	619,272	7.8	47,015	416,305	標準財政指数	0.47	0.48
内元利償還金	436,059	5.5	436,059	436,059	11.4	衛生費	619,272	7.8	47,015	416,305	実質収支比率(%)	14.9	10.9
一時借入金	18,577	0.2	18,577	18,577	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.5	9.7
(義務的経費計)	3,342,012	42.3	1,851,872	1,825,855	47.6	農林水産業費	414,130	5.2	156,364	226,462	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費	1,400,177	17.7	748,328	567,286	14.8	農林水産業費	414,130	5.2	156,364	226,462	断全実質公債費比率(%)	5.7	5.9
補助費	15,014	0.2	11,915	9,139	0.2	土木費	243,304	3.1	137,095	215,493	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	1,000,285	12.7	478,305	368,569	9.6	土木費	243,304	3.1	137,095	215,493	積立金高特定目的	2,271,666	2,261,666
繰上金	238,669	3.0	232,279	190,513	5.0	消防費	277,598	3.5	73,573	205,312	現在高	406,193	392,283
積立金	610,108	7.7	505,202	421,867	11.0	教育費	704,225	8.9	248,958	526,549	地方債現在高	2,801,199	2,438,769
投資・貸付金	713,324	9.0	221,280	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,021,130	4,243,368
前年度繰上充用金	91,285	1.2	10,385	-	-	公債費	454,636	5.8	-	454,636	物件等購入償還・補償その他	-	-
投資的経費	723,115	9.2	399,954	399,954	9.2	諸支出金	-	-	-	-	土地開発事業収入	814,616	588,130
うち人件費	15,146	0.2	15,146	15,146	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率・計	167,486	198,633
内普通建設事業費	723,115	9.2	399,954	399,954	9.2	歳出合計	7,895,320	100.0	723,115	4,227,241	取益率	99.0	97.2
うち補助	355,133	4.5	224,600	224,600	4.5	歳入一般財源等	4,807,271	57.0	-	-	市町村住民税	98.9	97.2
うち単独	320,482	4.1	144,954	144,954	4.1	出のその他	420,270	5.0	-	-	純固定資産税	98.9	96.9
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	8,475,350	100.0	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	420,270	5.0	-	-			
歳入	8,475,320	100.0	4,227,241	4,807,271	57.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.1% 37.94% 面積 526km ²		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 19,969人 20,183人 19,141人 19,273人 18,660人 18,835人 増減率 -0.7% -0.9%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 40 福岡県		団体名 5442 広川町		市町村類型 地方交付税種地 IV-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税		2,532,790		25.9		2,532,790		48.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)		歳入総額		9,784,762	
地方交付税		82,103		0.8		82,103		1.6		区分		歳入総額		9,306,925	
配当交付金		774		0.0		774		0.0		収入済額		歳入総額		9,052,021	
株式等譲渡所得交付金		16,016		0.2		16,016		0.3		構成比		歳入総額		9,254,904	
分離課税所得交付金		22,514		0.2		22,514		0.4		超過課税分		歳入総額		9,204,888	
地方消費税交付金		517,708		5.3		517,708		9.9		旧新産× 旧工特× 低開発○ 山産炭× 旧振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		9,174,996	
ゴルフ場利用税交付金		6,074		0.1		6,074		0.1		内		歳入総額		9,121,318	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		個人均等割		歳入総額		9,072,444	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		所得割		歳入総額		9,024,908	
自動車税環境性能割交付金		14,914		0.2		14,914		0.3		法人均等割		歳入総額		9,004,848	
法人事業税交付金		59,338		0.6		59,338		1.1		法人税割		歳入総額		8,957,908	
地方特例交付金等		107,983		1.1		107,983		2.1		固定資産税		歳入総額		8,909,396	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		23,229		0.2		23,229		0.4		うち純固定資産税		歳入総額		8,861,996	
定額減税減収補填特例交付金		81,873		0.8		81,873		1.6		軽自動車税		歳入総額		8,814,148	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,881		0.0		2,881		0.1		市町村たばこ税		歳入総額		8,766,648	
地方交付税		2,011,281		20.6		1,851,552		35.5		釧産税		歳入総額		8,719,148	
内普通交付税		1,851,552		18.9		1,851,552		35.5		特別土地保有税		歳入総額		8,671,648	
内特別交付税		159,729		1.6		-		-		法定外普通税		歳入総額		8,624,148	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税		歳入総額		8,576,648	
(一般財源計)		5,371,495		54.9		5,211,766		99.9		内		歳入総額		8,529,148	
交通安全対策特別交付金		2,525		0.0		2,525		0.0		入湯税		歳入総額		8,481,648	
分担金・負担金		46,679		0.5		-		-		事業所税		歳入総額		8,434,148	
使手数		11,061		0.1		2,779		0.1		都市計画税		歳入総額		8,386,648	
国庫支出金		33,419		0.3		-		-		水利地益税等		歳入総額		8,339,148	
国庫支出金		2,234,708		22.8		-		-		法定外目的税		歳入総額		8,291,648	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		旧法による税計		歳入総額		8,244,148	
都道府県支出金		885,335		9.0		-		-		合		歳入総額		8,196,648	
財産収入		10,047		0.1		1,065		0.0				歳入総額		8,149,148	
寄附金		255,745		2.6		-		-				歳入総額		8,101,648	
繰入金		58,268		0.6		-		-				歳入総額		8,054,148	
繰入金		236,904		2.4		-		-				歳入総額		8,006,648	
繰入金		217,862		2.2		821		0.0				歳入総額		7,959,148	
地方債		420,714		4.3		-		-				歳入総額		7,911,648	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-				歳入総額		7,864,148	
うち臨時財政対策債		21,514		0.2		-		-				歳入総額		7,816,648	
歳入合計		9,784,762		100.0		5,218,956		100.0				歳入総額		7,769,148	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)	
人件費		1,133,360		12.3		979,394		970,637		18.5		区		決算額	
うち職員給与		572,093		6.2		499,240		-		-		区分		構成比	
扶助費		2,152,039		23.4		566,281		566,281		10.8		議会議費		88,909	
公債		10,632		0.1		705,079		703,479		13.4		総務費		1,100,937	
内元利償還金		666,283		7.2		660,730		659,130		12.6		民生費		3,772,404	
一時借入金		44,349		0.5		44,349		44,349		0.8		衛生費		645,304	
(義務的経費計)		3,996,031		43.4		2,250,754		2,240,397		42.8		労働費		30	
物件修繕費		1,120,144		12.2		773,456		722,434		13.8		農林水産業費		353,307	
維持補修費		26,849		0.3		25,157		25,157		0.5		農水産業費		30	
補助費		1,617,227		17.6		1,477,179		1,076,901		20.5		農林水産業費		30	
うち一部事務組合負担金		613,635		6.7		610,377		578,998		11.0		農林水産業費		30	
繰出金		777,175		8.4		614,614		607,052		11.6		農林水産業費		30	
積立金		219,410		2.4		113,800		-		-		農林水産業費		30	
投資・貸付金		83,496		0.9		31,996		31,996		0.6		農林水産業費		30	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		農林水産業費		30	
投資的経費		1,371,986		14.9		217,190		-		-		農林水産業費		30	
うち人件費		24,079		0.3		23,486		-		-		農林水産業費		30	
内普通建設事業費		823,470		8.9		166,562		-		-		農林水産業費		30	
うち単独		535,770		5.8		34,325		-		-		農林水産業費		30	
災害復旧事業費		277,613		3.0		132,150		-		-		農林水産業費		30	
失業対策事業費		548,516		6.0		50,628		-		-		農林水産業費		30	
歳出合計		9,212,318		100.0		5,504,146		6,076,590		100.0		農林水産業費		30	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況						令和2年国調 平成27年国調			区分			産 業 構 造			都道府県名			団 体 名			市 町 村 類 型		Ⅲ-2																																																																																																								
						人口増減率			面積増減率			区分			令和2年国調			平成27年国調			40			6015			地方交付税種地		2-3																																																																																																		
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																																																																																															
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭○	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																																																																																										
地方	与	885,416	11.2	885,416	23.7	市	町	村	税	の	状	況	(単位：千円・%)	指	定	団	体	等	の	指	定	状	況	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一																																																																																								
地方	と	50,313	0.6	50,313	1.3	通	定	普	通	税	885,416	100.0	4,371	旧	新	産	×	旧	工	特	×	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)
地方	と	6,674	0.1	6,674	0.2	法	定	普	通	税	885,416	100.0	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)								
地方	と	9,347	0.1	9,347	0.3	普	通	税	885,416	100.0	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)										
地方	と	240,436	3.0	240,436	6.4	内	所	得	割	300,208	33.9	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)									
地方	と	18,365	0.2	18,365	0.5	内	法	人	均	等	割	23,220	2.6	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	39,760	0.5	39,760	1.1	内	法	人	均	等	割	15,290	1.7	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	5,287	0.1	5,287	0.1	内	法	人	均	等	割	13,394	1.5	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	34,327	0.4	34,327	0.9	内	法	人	均	等	割	300,208	33.9	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	146	0.0	146	0.0	内	法	人	均	等	割	23,220	2.6	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	2,847,754	36.0	2,467,552	66.1	内	法	人	均	等	割	13,394	1.5	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	2,467,552	31.2	2,467,552	66.1	内	法	人	均	等	割	13,394	1.5	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	380,202	4.8	380,202	10.4	内	法	人	均	等	割	13,394	1.5	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)							
地方	と	4,107,074	51.9	3,726,872	99.8	内	法	人	均	等	割	13,394	1.5	4,371	低	開	発	×	旧	産	炭	○	山	振	○	過	疎	○	首	都	×	近	畿	×	中	部	×	財	政	健	全	化	等	指	数	表	選	定	財	源	超	過	一	般	職	員	う	ち	消	防	職	員	う	ち	技	能	労	務	員	教	育	公	務	員	臨	時	職	員	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数																								

令和6年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,801人 9,924人 -11.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
	面積	人口密度	132.20 67人/km ²	令7.1.1 令6.1.1 増減率	8,311人 8,512人 -2.4%	8,281人 8,482人 -2.4%	区分 令和2年国調 平成27年国調	40	6023	地方交付税種地	2-2
	歳入の状況 (単位：千円・%)	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次 7.4	295 7.4	福岡県	添田町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方交付税	638,869	5.7	638,869	17.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山産炭○ 旧振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	11,226,864	10,070,405
地方譲与税	107,519	1.0	107,519	2.9	普通	638,430	99.9	2,361	×	10,901,258	9,713,566
地方交付金	260	0.0	260	0.0	法定	638,430	99.9	2,361	×	325,606	356,839
配当交付金	5,368	0.0	5,368	0.1	市	254,173	39.8	2,361	○	35,803	180,702
株式等譲渡所得割交付金	7,513	0.1	7,513	0.2	町	9,038	1.4	-	○	289,803	176,137
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	村	224,521	35.1	-	○	113,666	-209,601
地方消費税交付金	205,530	1.8	205,530	5.5	区	12,353	1.9	-	○	12,699	9,471
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	8,261	1.3	2,361	○	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	個人	288,902	45.2	-	○	150,000	150,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得	275,389	43.1	-	○	-23,635	-350,130
自動車税環境性能割交付金	11,019	0.1	11,019	0.3	法人	36,954	5.8	-	○		
法人事業税交付金	14,801	0.1	14,801	0.4	固定	58,401	9.1	-	○		
地方特例交付金等	29,705	0.3	29,705	0.8	うち	-	-	-	○		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	軽自動車	-	-	-	○		
定額減税減収補填特例交付金	27,491	0.2	27,491	0.7	市町村たばこ	-	-	-	○		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	釦	-	-	-	○		
地方交付税	3,309,236	29.5	2,713,864	72.5	特別	-	-	-	○		
内普通交付税	2,713,864	24.2	2,713,864	72.5	法定	439	0.1	-	○		
内特別交付税	595,372	5.3	-	-	目的	439	0.1	-	○		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	439	0.1	-	○		
(一般財源計)	4,329,820	38.6	3,734,448	99.7	事業	-	-	-	○		
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0	都市	-	-	-	○		
分担金・負担金	64,331	0.6	-	-	水利	-	-	-	○		
使手用数	135,268	1.2	1,497	0.0	法定	-	-	-	○		
国庫支出金	26,039	0.2	-	-	外	-	-	-	○		
国庫提供交付金	1,762,255	15.7	-	-	目的	-	-	-	○		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	による	-	-	-	○		
都道府県支出金	796,079	7.1	-	-	計	638,869	100.0	2,361	○		
財産収入	37,901	0.3	7,487	0.2	入湯	-	-	-	○		
寄附金	135,589	1.2	-	-	事業	-	-	-	○		
繰入金	256,711	2.3	-	-	都市	-	-	-	○		
繰越金	256,839	2.3	-	-	水利	-	-	-	○		
繰入金	186,684	1.7	1	0.0	法定	-	-	-	○		
地方債	3,238,397	28.8	-	-	目的	-	-	-	○		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	による	-	-	-	○		
うち臨時財政対策債	7,297	0.1	-	-	計	638,869	100.0	2,361	○		
歳入合計	11,226,864	100.0	3,744,384	100.0	入湯	439	0.1	-	○		
歳入合計	11,226,864	100.0	3,744,384	100.0	事業	-	-	-	○		

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	821,414
人件費	1,115,298	10.2	985,933	951,926	25.4	区	81,934	0.8	-	81,928	基準財政需要額	815,497
うち職員給与	687,927	6.3	609,197	-	-	議	984,734	9.0	91,476	758,750	標準財政収入額等	3,460,537
扶助費	1,231,543	11.3	551,351	367,688	9.8	総	2,285,228	21.0	15,053	1,340,742	標準財政規模	3,656,585
公債	711,901	6.5	640,998	640,998	17.1	衛	445,965	4.1	81,126	386,968	標準財政力指数	0.23
元利償還金	675,332	6.2	615,296	615,296	16.4	生	1,435	0.0	-	1,435	実質収支比率(%)	4.8
一時借入金	36,107	0.3	25,240	25,240	0.7	農	488,312	4.5	254,041	179,180	公債費負担比率(%)	12.8
元利償還金	462	0.0	462	462	0.0	林	296,019	2.7	139,562	118,913	判実質赤字比率(%)	-
(義務的経費計)	3,058,742	28.1	2,178,282	1,960,612	52.3	水	767,971	7.0	527,280	242,462	断全実質公債費比率(%)	6.2
物件維持補修費	1,309,076	12.0	894,158	578,130	15.4	産	223,913	2.1	-	209,183	率化将来負担比率(%)	-
補助費等	126,483	1.2	94,347	94,347	2.5	業	4,180,026	38.3	3,485,541	673,419	積立金高特定目的	4,263,404
うち一部事務組合負担金	647,055	5.9	558,670	411,644	11.0	費	433,820	4.0	-	29,307	現在高	689,698
繰越出金	254,359	2.3	254,359	215,313	5.7	費	711,901	6.5	-	640,998	地方債現在高	11,080,768
繰越入金	613,144	5.6	515,905	486,933	13.0	諸	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,843
積立金	118,859	1.1	93,615	-	-	支	-	-	-	-	物件等購入償還・補償その他	213,943
投資・貸付金	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	収益事業収入	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	10,901,258	100.0	4,594,079	4,663,285	土地開発基金現在高	-
投資的経費	5,027,899	46.1	328,308	3,531,666	94.1%	計	615,376	5.6	-	161,240	徴収現・計	98.3
うち人件費	68,497	0.6	40,357	3,531,666	94.3%	業	1,975	1.9	-	1,798	率年・計	94.3
普通建設事業費	4,594,079	42.1	299,001	3,531,666	94.3%	会	257	0.2	-	75	市町村	97.9
うち単独	2,190,945	20.1	36,127	3,531,666	94.3%	実	-	-	-	1	純	98.5
うち単独	2,403,134	22.0	262,874	3,531,666	94.3%	質	-	-	-	412	固定	98.5
災害復旧事業費	433,820	4.0	29,307	3,531,666	94.3%	引	122,276	1.2	-	-	資産	92.8
失業対策事業費	-	-	-	3,531,666	94.3%	支	490,868	4.6	-	-	税	92.7
歳入合計	10,901,258	100.0	4,663,285	4,988,891	94.3%	出	-	-	-	-	率	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口			区分			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2				
					令和2年国調 平成27年国調 増減率			8,407人 9,020人 -6.8%			令7.1.1 令6.1.1 増減率			8,269人 8,448人 -2.1%			8,170人 8,364人 -2.3%			令和2年国調 平成27年国調			40		6040		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				福岡県		糸田町								
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)											
地方					545,561		7.0		545,561		17.8		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			7,847,669		7,018,459									
地方譲与税					30,857		0.4		30,857		1.0		区分			令和2年国調			7,272,919		6,317,595									
地方交付金					246		0.0		246		0.0		収入済額			平成27年国調			574,750		700,864									
配当交付金					5,096		0.1		5,096		0.2		構成比			令和2年国調			29,074		207,756									
株式等譲渡所得割交付金					7,148		0.1		7,148		0.2		超過課税分			令和2年国調			545,676		493,108									
分離課税所得割交付金					-		-		-		-		旧新産×			令和2年国調			52,568		54,874									
地方消費税交付金					186,497		2.4		186,497		6.1		旧工特×			令和2年国調			16,261		12,182									
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		低開発×			令和2年国調			117,975		50,254									
自動車取得税交付金					-		-		-		-		旧産炭○			令和2年国調			-		400,000									
軽油引取税交付金					-		-		-		-		山産炭○			令和2年国調			186,804		-282,690									
自動車税環境性能割交付金					5,896		0.1		5,896		0.2		旧振○			令和2年国調			-		-									
法人事業税交付金					9,210		0.1		9,210		0.3		過疎○			令和2年国調			-		-									
地方特例交付金等					31,162		0.4		31,162		1.0		首都×			令和2年国調			-		-									
住宅借入金等特別税額控除減取補填特例交付金					4,506		0.1		4,506		0.1		近畿×			令和2年国調			-		-									
定額減税減取補填特例交付金					26,656		0.3		26,656		0.9		中×			令和2年国調			-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					-		-		-		-		財政健全化等×			令和2年国調			-		-									
地方交付税					2,605,099		33.2		2,232,656		72.7		指数表選定○			令和2年国調			-		-									
内普通交付税					2,232,656		28.4		2,232,656		72.7		財源超過×			令和2年国調			-		-									
内特別交付税					372,443		4.7		-		-		一部事務組合加入の状況			令和2年国調			-		-									
内震災復興特別交付税					-		-		-		-		特別職等			令和2年国調			-		-									
(一般財源計)					3,426,772		43.7		3,054,329		99.5		定数			令和2年国調			-		-									
交通安全対策特別交付金					854		0.0		854		0.0		適用開始年月日			令和2年国調			-		-									
分担金・負担金					114,276		1.5		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			令和2年国調			-		-									
使手数					138,569		1.8		10,971		0.4		議員公務災害×			令和2年国調			-		-									
国庫支出金					33,187		0.4		-		-		非常勤公務災害×			令和2年国調			-		-									
国庫支出金					1,362,939		17.4		-		-		退職手当○			令和2年国調			-		-									
国有提供交付金					-		-		-		-		事務機共同×			令和2年国調			-		-									
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		税務事務×			令和2年国調			-		-									
都道府県支出金					430,163		5.5		-		-		老人福祉×			令和2年国調			-		-									
財産収入					38,592		0.5		3,316		0.1		伝染病×			令和2年国調			-		-									
寄附金					62,890		0.8		-		-		議会公務災害○			令和2年国調			-		-									
繰入金					165,223		2.1		-		-		し尿処理○			令和2年国調			-		-									
繰入金					700,864		8.9		-		-		ごみ処理○			令和2年国調			-		-									
繰入金					161,888		2.1		20		0.0		火葬場○			令和2年国調			-		-									
地方債					1,211,452		15.4		-		-		常備消防○			令和2年国調			-		-									
うち減取補填債(特例分)					-		-		-		-		小中学校×			令和2年国調			-		-									
うち臨時財政対策債					5,752		0.1		-		-		中学校×			令和2年国調			-		-									
歳入合計					7,847,669		100.0		3,069,490		100.0		その他○			令和2年国調			-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 7.8%		人口密度 49.58人/km ²		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 40		団体名 6210		市町村類型 地方交付税種地		V-1 1-3								
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		令和2年度調		平成27年度調													
地方譲与税						市町村税の状況						第1次		194		205											
地方交付税						普通税						第2次		6,705		5,831											
配当交付金						市町村民税						第3次		9,406		8,988											
株式等譲渡所得交付金						個人均等割						歳入総額		20,668,446		18,754,145											
分離課税所得交付金						所得割						歳入総額		19,387,821		17,330,969											
地方消費税交付金						法人均等割						歳入総額		1,280,625		1,423,176											
ゴルフ場利用税交付金						法人均等割						歳入総額		121,986		146,262											
自動車取得税交付金						固定資産税						歳入総額		1,158,639		1,276,914											
軽油引取税交付金						うち純固定資産税						歳入総額		-118,275		733,987											
自動車税環境性能割交付金						軽自動車税						歳入総額		2,695		266,239											
法人事業税交付金						市町村たばこ税						歳入総額		-		-											
地方特例交付金等						鉱産税						歳入総額		-		-											
住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金						特別土地保有税						歳入総額		-115,580		1,000,226											
定額減税減取補填特例交付金						法定外普通税						歳入総額															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						法定的						歳入総額															
地方交付税						法定外目的税						歳入総額															
内普通交付税						入湯税						歳入総額															
内特別交付税						事業所税						歳入総額															
内震災復興特別交付税						都市計画税						歳入総額															
(一般財源計)						水利地益税等						歳入総額															
交通安全対策特別交付金						法定外目的税						歳入総額															
分担金・負担金						旧法による税						歳入総額															
使手数						合						歳入総額															
国庫支出金												歳入総額															
国有提供交付金												歳入総額															
(特別区財調交付金)												歳入総額															
都道府県支出金												歳入総額															
財産収入												歳入総額															
寄附金												歳入総額															
繰入金												歳入総額															
繰越金												歳入総額															
繰入金												歳入総額															
うち減取補填債(特例分)												歳入総額															
うち臨時財政対策債												歳入総額															
歳入合計												歳入総額															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		8,798,691		8,430,111	
うち職員給与						議会費						区分		157,174		0.8		548		156,554		基準財政需要額		6,602,938		6,397,829	
扶助費						総務費						区分		2,977,724		15.4		10,904		2,599,557		標準税収入額等		11,327,783		10,851,912	
公債						民生費						区分		6,086,739		31.4		18,453		3,062,314		標準財政規模		11,327,783		10,851,912	
内元利償還金						衛生費						区分		1,738,049		9.0		63,790		1,571,177		標準財政指数		1.31		1.25	
一時借入金						労働費						区分		-		-		-		-		実質収支比率(%)		10.2		11.8	
(義務的経費計)						農林水産業費						区分		349,001		1.8		55,292		297,074		公債費負担比率(%)		8.2		9.3	
維持補修費						商工費						区分		723,568		3.7		9,834		106,500		判断実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等						土木費						区分		2,642,754		13.6		1,636,785		1,457,666		断実質公債費比率(%)		9.4		9.5	
うち一部事務組合負担金						消防費						区分		531,074		2.7		30,414		524,482		比率将来負担比率(%)		7.2		16.4	
繰越金						教育費						区分		2,996,253		15.5		879,756		2,025,043		積立金高		4,165,236		4,162,541	
投資・貸付金						災害復旧費						区分		309		0.0		-		309		現在高		39,103		39,103	
前年度繰上充用金						公債費						区分		1,185,176		6.1		-		1,160,756		地方債現在高		8,350,340		8,112,403	
投資的経費						諸支出金						区分		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費						前年度繰上充用金						区分		-		-		-		-		-		-		-	
普通建設事業費						歳出合計						区分		19,387,821		100.0		2,705,776		12,961,432		物件等購入償還・補償その他		2,732,192		3,016,271	
うち単独						經常収支比率						区分		1,868,005		会実質収支		-5,984		-64,712		収益事業収入		-		-	
災害復旧事業費						80.1% (80.1%)						区分		491,276		国民健康保険加入世帯数(世帯)		3,917		5,730		土地開発基金現在高		-		-	
失業対策事業費						(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						区分		22,315		国民健康保険被保険者数(人)		-		-		徴収現・計		99.2		97.9	
歳入一般財源等						歳入一般財源等						区分		303,414		国民健康保険被保険者1人当り		-		-		率年・計		97.8		95.2	
歳入合計						歳入合計						区分		1,051,000		国民健康保険被保険者1人当り		-		-		率年・計		99.7		99.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 18,825人 平成27年国調 20,243人 -7.0%		人口密度 151.34人/km ² 124人		区分 令和6.1.1 17,710人 17,503人 18,049人 17,867人 -1.9%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調		都道府県名 40 福岡県		団体名 6252 みやこ町		市町村類型 地方交付税種地		IV-1 2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		2,116,095		14.6		2,116,095		29.7		第1次		703		771			
地方交付税		134,405		0.9		134,405		1.9		第2次		8.5		8.9			
配当交付金		633		0.0		633		0.0		第3次		2,554		2,735			
株式等譲渡所得割交付金		13,032		0.1		13,032		0.2		超過課税分		5,041		5,188			
分離課税所得割交付金		18,262		0.1		18,262		0.3		旧新産×		60.7		59.7			
地方消費税交付金		459,256		3.2		459,256		6.5		旧工特×							
ゴルフ場利用税交付金		30,150		0.2		30,150		0.4		低開発×							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧産炭×							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		山産炭×							
自動車税環境性能割交付金		20,620		0.1		20,620		0.3		旧振○							
法人事業税交付金		41,503		0.3		41,503		0.6		過疎○							
地方特例交付金等		73,048		0.5		73,048		1.0		首都×							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		10,554		0.1		10,554		0.1		近畿×							
定額減税減収補填特例交付金		62,494		0.4		62,494		0.9		中×							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-		-		-		-		財政健全化等×							
地方交付税		4,988,417		34.3		4,168,657		58.6		指数表選定○							
内普通交付税		4,168,657		28.7		4,168,657		58.6		財源超過×							
内特別交付税		819,760		5.6		-		-		一般職×							
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		うち消防職員							
(一般財源計)		7,895,421		54.4		7,075,661		99.5		うち技能労務員							
交通安全対策特別交付金		2,782		0.0		2,782		0.0		教育公務員							
分担金・負担金		56,091		0.4		-		-		臨時職員							
使手数		122,939		0.8		5,494		0.1		等合							
国庫支出金		27,780		0.2		-		-		ラスパイレス指数							
国庫提出金		1,823,080		12.5		-		-		一部事務組合加入の状況							
国有提供交付金		22,704		0.2		22,704		0.3		特別職等							
(特別区財調交付金)		22,704		0.2		22,704		0.3		定数							
都道府県支出金		1,043,941		7.2		-		-		適用開始年月日							
財産収入		34,043		0.2		4,132		0.1		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
寄附収入		54,837		0.4		-		-		市							
繰上収入		1,642,543		11.3		-		-		区							
繰上収入		871,780		6.0		-		-		町							
繰上収入		298,857		2.1		3,278		0.0		村							
地方債		630,053		4.3		-		-		長							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		副市長							
うち臨時財政対策債		17,153		0.1		-		-		教育長							
歳入合計		14,526,851		100.0		7,114,051		100.0		会議長							
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		副議長							
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		議会議長							
歳入合計		14,526,851		100.0		7,114,051		100.0		議員							
歳入合計		14,526,851		100.0		7,114,051		100.0		その他							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
				人 口 増 減 率	6,536人 平成27年国調 6,627人 -1.4%	令7.1.1 令6.1.1	6,512人 6,607人 -1.4%	6,412人 6,505人 -1.4%	区分 令和2年国調 平成27年国調			40		6422		福岡県 吉富町		地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次 第2次 第3次			73 2.5 1,076 1,755 60.4		103 3.5 1,136 1,737 58.4		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税				767,660		17.3		767,660		31.5		普通税			767,660		100.0		4,427,071		4,348,275	
地方割交付金				22,755		0.5		22,755		0.9		市町村民税			290,400		37.8		4,128,876		4,093,660	
配当割交付金				263		0.0		263		0.0		内 個人均等割			10,410		1.4		298,195		254,615	
株式等譲渡所得割交付金				5,396		0.1		5,396		0.2		所得割			249,826		32.5		39,194		9,795	
分離課税所得割交付金				7,551		0.2		7,551		0.3		法人均等割			16,650		2.2		259,001		244,820	
地方消費税交付金				162,408		3.7		162,408		6.7		法人税割			13,514		1.8		14,181		-38,935	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税			406,701		53.0		4,588		2,409	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			405,329		52.8		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			26,600		3.5		94,000		188,000	
自動車税環境性能割交付金				4,359		0.1		4,359		0.2		市町村たばこ税			43,959		5.7		-75,231		-224,526	
法人事業税交付金				15,891		0.4		15,891		0.7		鉱産税			-		-		-		-	
地方特例交付金等				36,002		0.8		36,002		1.5		特別土地保有税			-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除取補填特例交付金				7,608		0.2		7,608		0.3		法定外普通税			-		-		-		-	
定額減税減取補填特例交付金				27,729		0.6		27,729		1.1		法定的			-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				665		0.0		665		0.0		法定外目的税			-		-		-		-	
地方交付税				1,519,054		34.3		1,414,795		58.0		内 入湯税			-		-		-		-	
内 普通交付税				1,414,795		32.0		1,414,795		58.0		事業所税			-		-		-		-	
特別交付税				104,259		2.4		-		-		都市計画税			-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益税等			-		-		-		-	
(一般財源計)				2,541,339		57.4		2,437,080		99.9		法定外目的税			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				490		0.0		490		0.0		内 入湯税			-		-		-		-	
分担金・負担金				110,356		2.5		-		-		事業所税			-		-		-		-	
使手数料				45,603		1.0		1,400		0.1		都市計画税			-		-		-		-	
国庫支出金				937,198		21.2		-		-		水利地益税等			-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税計			767,660		100.0		-		-	
都道府県支出金				253,973		5.7		-		-		合										
財産収入				9,710		0.2		1,127		0.0												
附属金				35,278		0.8		-		-												
繰入金				250,695		5.7		-		-												
繰入金				124,614		2.8		-		-												
繰入金				33,080		0.7		275		0.0												
地方債				81,683		1.8		-		-												
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-												
うち臨時財政対策債				6,483		0.1		-		-												
歳入合計				4,427,071		100.0		2,440,372		100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人件費				740,001		17.9		675,687		673,771		27.5		区 分			822,630		784,935			
うち職員給				436,055		10.6		380,682		-		-		議会費			54,807		1.3			
扶助費				875,312		21.2		266,406		169,320		6.9		総務費			730,121		17.7			
公債				302,374		7.3		260,654		260,654		10.7		民生費			1,707,197		41.3			
内 元利償還金				291,175		7.1		254,356		254,356		10.4		衛生費			271,262		6.6			
一時借入金				11,199		0.3		6,298		6,298		0.3		労働費			5		0.0			
(義務的経費計)				1,917,687		46.4		1,202,747		1,103,745		45.1		農林水産業費			48,000		1.2			
物件修繕費				605,973		14.7		423,435		380,803		15.6		農林水産業費			48,000		1.2			
維持補修費				6,403		0.2		4,473		4,473		0.2		商工費			20,164		0.5			
補助費等				675,536		16.4		527,876		436,804		17.9		土木費			494,361		12.0			
うち一部事務組合負担				317,164		7.7		317,164		317,164		13.0		消防費			136,145		3.3			
繰上債				290,772		7.0		243,844		233,065		9.5		教育費			364,440		8.8			
積立金				167,996		4.1		141,054		-		-		災害復旧費			-		-			
投資・貸付金				14,440		0.3		6,539		6,139		0.3		公債費			302,374		7.3			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸支出金			-		-			
投資的経費				450,069		10.9		117,465		経常経費充当一般財源等計		2,165,029千円		前年度繰上充用金			-		-			
うち人件費				17,329		0.4		17,329		経常収支比率		88.5% (88.7%)		歳出合計			4,128,876		100.0			
内 普通建設事業費				450,069		10.9		117,465		-		-		歳入一般財源等			2,965,628千円		100.0			
うち単独				363,938		8.8		47,296		-		-		出のその他			239,392		5.7			
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		他会実質収支			35,050		0.8			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険加入世帯数(世帯)			744		1.8			
歳出合計				4,128,876		100.0		2,667,433		-		-		国民健康保険被保険者数(人)			1,099		2.6			
														国民健康保険被保険者1人当たり			99		2.3			
														国民健康保険被保険者1人当たり			5		0.1			
														国民健康保険被保険者1人当たり			437		10.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1	
		増減率		7,251人 7,458人 -2.8%		令7.1.1 令6.1.1		7,142人 7,261人 -1.6%		7,091人 7,213人 -1.7%		区分 令和2年国調 平成27年国調			40		6465		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次 9.1 10.4			福岡県		上毛町					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次 1,064 32.0			第3次 2,050 2,006 57.6			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方交付税	754,026	12.1	754,026	22.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		6,206,685		7,573,105							
地方譲与税	78,944	1.3	78,944	2.3	収入済額			構成比			超過課税分			歳入歳出総引		5,794,103		7,146,641				
配当交付金	257	0.0	257	0.0	区分			普通税			低開発			翌年度に繰越すべき財源		412,582		426,464				
株式等譲渡所得交付金	5,295	0.1	5,295	0.2	普通税			746,046			98.9			実質収支		49,721		25,683				
分離課税所得交付金	7,426	0.1	7,426	0.2	市町村民税			746,046			98.9			単年度収支		362,861		400,781				
地方消費税交付金	178,233	2.9	178,233	5.2	内			個人均等割			旧新産×			積立金取崩し額		209,929		214,495				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区			所得割			旧工特×			繰上償還金		-		-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内			法人均等割			旧山炭×			積立金取崩し額		285,000		337,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区			法人均等割			旧山炭×			繰上償還金		-		-				
自動車税環境性能割交付金	13,638	0.2	13,638	0.4	内			固定資産税			過疎○			繰上償還金		-		-				
法人事業税交付金	16,657	0.3	16,657	0.5	区			うち純固定資産税			首都×			繰上償還金		-		-				
地方特例交付金等	38,219	0.6	38,219	1.1	内			軽自動車税			近畿×			繰上償還金		-		-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,796	0.1	8,796	0.3	区			市町村たばこ税			中畿×			繰上償還金		-		-				
定額減税減収補填特例交付金	29,326	0.5	29,326	0.9	内			釧産税			財政健全化等×			繰上償還金		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	97	0.0	97	0.0	区			特別土地保有税			指数表選定×			繰上償還金		-		-				
地方交付税	2,545,092	41.0	2,244,369	66.1	内			法定外普通税			財源超過×			繰上償還金		-		-				
内普通交付税	2,244,369	36.2	2,244,369	66.1	区			法定外普通税			一部事務組合加入の状況			繰上償還金		-		-				
特別交付税	300,723	4.8	-	-	内			目的税			特別職等			繰上償還金		-		-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	区			入湯税			一般職員			繰上償還金		-		-				
(一般財源計)	3,637,787	58.6	3,337,064	98.2	内			事業所税			うち消防職員			繰上償還金		-		-				
交通安全対策特別交付金	1,314	0.0	1,314	0.0	区			都市計画税			うち技能労務員			繰上償還金		-		-				
分担金・負担金	70,058	1.1	44,405	1.3	内			水利地益税等			教育公務員			繰上償還金		-		-				
使手数	35,272	0.6	1,905	0.1	区			法定外目的税			臨時職員			繰上償還金		-		-				
国庫支出金	8,117	0.1	172	0.0	内			旧法による税計			等合			繰上償還金		-		-				
国庫提供交付金	648,153	10.4	-	-	区			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
都道府県支出金	387,551	6.2	-	-	区			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
財産収入	61,270	1.0	4,429	0.1	内			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
寄附金	272,401	4.4	-	-	区			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
繰入金	554,000	8.9	-	-	内			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
繰越金	426,464	6.9	-	-	区			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
繰入金	74,890	1.2	8,156	0.2	内			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
地方債	29,408	0.5	-	-	区			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
うち臨時財政対策債	7,008	0.1	-	-	区			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				
歳入合計	6,206,685	100.0	3,397,445	100.0	内			合			ラスパイレス指数			繰上償還金		-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		増減率		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2	
				17,189人	18,587人	-7.5%	119.61人/km ²	144人	令7.1.1 令6.1.1				16,434人	16,238人	2.6%	-2.3%	区分			令和2年国調
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 指定状況	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区		1,542,560	11.6	1,542,560	23.8	収入済額							区分		13,284,923	12,694,911				
地方譲与税		140,645	1.1	140,645	2.2	普通税							区分		12,369,876	11,967,846				
地方交付金		642	0.0	642	0.0	市町村民税							区分		915,047	727,065				
配当交付金		13,224	0.1	13,224	0.2	個人均等割							区分		34,173	24,392				
株式等譲渡所得交付金		18,553	0.1	18,553	0.3	所得割							区分		880,874	702,673				
分離課税所得交付金		-	-	-	-	法人均等割							区分		178,201	175,295				
地方消費税交付金		425,672	3.2	425,672	6.6	固定資産税							区分		59,914	2,329				
ゴルフ場利用税交付金		11,760	0.1	11,760	0.2	うち純固定資産税							区分		-	-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税							区分		-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税							区分		-	-				
自動車税環境性能割交付金		24,355	0.2	24,355	0.4	特別土地保有税							区分		-	-				
法人事業税交付金		41,069	0.3	41,069	0.6	法定外普通税							区分		238,115	177,624				
地方特例交付金等		74,566	0.6	74,566	1.2	目的税							区分		-	-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		9,230	0.1	9,230	0.1	入湯税							区分		-	-				
定額減税減収補填特例交付金		65,336	0.5	65,336	1.0	事業所税							区分		-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	都市計画税							区分		-	-				
地方交付税		4,539,116	34.2	3,927,139	60.6	水利地益税等							区分		-	-				
内普通交付税		3,927,139	29.6	3,927,139	60.6	法定外目的税							区分		-	-				
内特別交付税		611,977	4.6	-	-	旧法による税計							区分		-	-				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	合計							区分		-	-				
(一般財源計)		6,832,162	51.4	6,220,185	96.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
交通安全対策特別交付金		2,916	0.0	2,916	0.0	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,816,996	1,823,407					
分担金・負担金		60,592	0.5	-	-	区分		117,343	0.9	-	117,343	基準財政需要額		5,717,383	5,640,428					
使手数		135,718	1.0	3,560	0.1	区分		2,012,343	16.3	20,925	1,706,247	標準税収額等		2,236,882	2,245,995					
国庫支出金		9,805	0.1	-	-	区分		3,986,430	32.2	362,130	2,211,563	標準財政規模		6,178,802	6,094,588					
国有提供交付金		2,223,754	16.7	-	-	区分		893,482	7.2	21,390	637,255	財政力指数		0.32	0.32					
(特別区財調交付金)		243,055	1.8	243,055	3.8	区分		639,956	5.2	276,256	363,682	実質収支比率(%)		14.3	11.5					
都道府県支出金		821,064	6.2	-	-	区分		60,233	0.5	-	53,210	公債費負担比率(%)		12.1	13.6					
財産収入		13,480	0.1	7,152	0.1	区分		1,149,469	9.3	478,889	730,809	判実質赤字比率(%)		-	-					
寄附金		252,719	1.9	-	-	区分		353,034	2.9	550	326,002	断全実質公債費比率(%)		10.5	10.6					
繰入金		558,515	4.2	-	-	区分		1,828,892	14.8	470,702	1,252,967	率化将来負担比率(%)		19.9	25.9					
繰上金		727,065	5.5	-	-	区分		151,574	1.2	-	55,681	積立金		1,930,847	1,870,933					
諸地方債		1,052,681	7.9	-	-	区分		1,177,120	9.5	-	1,149,347	現在高		1,084,875	1,083,073					
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	区分		-	-	-	-	特定目的		4,447,087	4,076,903					
うち臨時財政対策債		14,781	0.1	-	-	区分		-	-	-	-	地方債現在高		11,311,320	11,410,398					
歳入合計		13,284,923	100.0	6,476,868	100.0	区分		12,369,876	100.0	1,630,842	8,604,106	債務負担行為額(支出予定額)		-	-					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,816,996	1,823,407					
人件費		1,919,544	15.5	1,722,170	26.5	区分		117,343	0.9	-	117,343	基準財政需要額		5,717,383	5,640,428					
うち職員給与		1,049,710	8.5	931,946	-	区分		2,012,343	16.3	20,925	1,706,247	標準税収額等		2,236,882	2,245,995					
扶助費		1,928,578	15.6	825,755	7.7	区分		3,986,430	32.2	362,130	2,211,563	標準財政規模		6,178,802	6,094,588					
元利償還金(元金)		1,151,759	9.3	1,130,620	17.4	区分		893,482	7.2	21,390	637,255	財政力指数		0.32	0.32					
一時借入金(利子)		25,237	0.2	18,603	0.3	区分		639,956	5.2	276,256	363,682	実質収支比率(%)		14.3	11.5					
(義務的経費計)		5,025,242	40.6	3,697,272	51.9	区分		60,233	0.5	-	53,210	公債費負担比率(%)		12.1	13.6					
維持補修費		2,037,791	16.5	1,371,491	18.5	区分		1,149,469	9.3	478,889	730,809	判実質赤字比率(%)		-	-					
補助費等		1,268,237	10.3	1,087,626	15.6	区分		353,034	2.9	550	326,002	断全実質公債費比率(%)		10.5	10.6					
うち一部事務組合負担金		300,573	2.4	300,573	4.6	区分		1,828,892	14.8	470,702	1,252,967	率化将来負担比率(%)		19.9	25.9					
繰上金		907,304	7.3	763,842	11.2	区分		151,574	1.2	-	55,681	積立金		1,930,847	1,870,933					
積立金		988,602	8.0	980,286	-	区分		1,177,120	9.5	-	1,149,347	現在高		1,084,875	1,083,073					
投資・貸付金		120,974	1.0	76,434	-	区分		-	-	-	-	特定目的		4,447,087	4,076,903					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	区分		-	-	-	-	地方債現在高		11,311,320	11,410,398					
投資的経費		1,782,416	14.4	494,223	-	区分		12,369,876	100.0	1,630,842	8,604,106	債務負担行為額(支出予定額)		-	-					
うち人件費		38,716	0.3	35,258	-	区分		1,369,992	11.0	1,630,842	8,604,106	物件等購入償還・補償その他		721,402	155,718					
内普通建設事業費		1,630,842	13.2	438,542	-	区分		391,900	3.2	391,900	1,252,967	債権・補償		-	-					
うち単独		219,215	1.8	17,595	-	区分		70,788	0.6	70,788	2,178	税率年・計		98.3	92.4	98.4	91.9			
内災害復旧事業費		151,574	1.2	55,681	-	区分		-	-	-	-	土地開発基金現在高		98.3	92.9	98.5	93.0			
歳入一般財源等		12,369,876	100.0	9,519,153	100.0	区分		178,123	1.4	178,123	1,252,967	純固定資産税		98.1	90.8	98.2	89.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)